



ライト工業統合報告書

RAITO CORPORATE REPORT 2026





ハノイ地下鉄3号線 トンネル・地下駅築造工事 (キンマー駅～ハノイ駅間)

編集方針

ライト工業は「ライト工業CSR基本方針」に基づき、環境や社会に対して様々な取り組みを行っています。2015年度よりそれらの活動を「CSRレポート」にまとめ、ステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりました。

2018年度より、経営方針や成長戦略など中長期の価値創造について、ステークホルダーの皆さまによりわかりやすくお伝えするための統合報告書「ライト工業コーポレートレポート」を発行し、内容の充実に努めています。

当社では、コーポレートレポートを重要な情報開示のツールとして位置づけ、今後とも皆さまから寄せられる貴重なご意見を参考にしながら、読みやすく、理解しやすい報告書にするよう日々取り組んでまいります。本レポートに対して少しでもお気づきの点がございましたら、ぜひ皆さまのお声をお寄せください。お寄せいただいたご意見、ご感想は今後のレポートの充実のために活用させていただきます。

情報開示媒体

RAITO CORPORATE REPORT				
財務情報	決算短信 有価証券報告書 事業報告書 決算説明会資料		営業案内 こども向け会社案内・マンガ版会社案内 工法カタログ コーポレートガバナンス報告書 サステナビリティサイト https://www.raito.co.jp/company/kankyou/index.html	非財務 情報
	株主・投資家情報サイト https://www.raito.co.jp/ir/index.html			
	ライト工業コーポレートサイト https://www.raito.co.jp/index.html			

目次

- 02 目次／編集方針／情報開示媒体
- 04 理念とビジョン
- 06 トップメッセージ
- 10 財務分析および経営状況

価値創造の源泉

- 12 ライト工業グループのあゆみ
- 14 ライト工業グループの事業
- 16 価値創造プロセス
- 18 経営資本と強み

特集

- 20 大規模地震に備え、高速道路の「つながる」を守る

中長期戦略

- 24 中長期ビジョン
- 26 中期経営計画「Raito2027」
- 28 マテリアリティと主な取り組み
- 32 財務戦略

事業戦略

- 34 事業環境の見通し
- 36 土木事業
- 38 建築事業
- 40 海外事業
- 42 グループ会社

価値創造の基盤

環境

持続可能な環境配慮型社会の形成

- 44 事業活動による環境負荷の低減
- 46 TCFD提言に基づく気候関連情報の開示
- 48 TNFD提言に基づく情報開示への取り組み
- 50 環境に配慮した技術の開発

社会

安全・安心を支える強靱な社会インフラの構築

- 52 災害復旧で社会に貢献
- 53 社会インフラ整備
- 品質の確保と技術革新の追求
- 54 品質マネジメント
- 55 ライトDXビジョン推進の取り組み
- 57 DXに向けた基幹システム構築の取り組み
- 労働安全衛生管理の徹底
- 58 安全マネジメント
- 59 安全衛生管理の取り組み

多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現

- 60 人財の育成と活躍推進
- 61 人財戦略
- 62 働きやすい労働環境の整備
- 64 健康経営の推進
- 65 ステークホルダーとのコミュニケーション

ガバナンス

人権尊重と公正な事業活動の推進

- 66 | 特集 | 経営陣×社外取締役×社員座談会
- 70 コーポレート・ガバナンス
- 72 取締役・監査役
- 76 人権
- 77 サプライチェーンマネジメント
- 78 コンプライアンス
- 79 リスクマネジメント

Data Section

- 82 財務・非財務ハイライト
- 84 10カ年ハイライト
- 86 連結財務諸表
- 89 株式情報
- 90 ライト工業グループの概要
- 91 社外からの評価／認定・イニシアチブへの参画

理念とビジョン

経営理念

「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、
新たな価値を創り出し、社会から信頼される企業を目指します。

サステナビリティ基本方針

当社は「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念のもと、
地球環境や社会との調和を図りながら、
人々が安心して暮らすことができる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。
企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、
事業活動を通じ社会の課題解決と持続的発展に貢献してまいります。

CSR基本方針

1. 企業の社会的責任に対する社員意識の向上を促し、日々の生産活動において
自己が行うべき責務を社員自らが判断し、責任感を持って社会の一員として
業務を行います。
2. 企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、
社会に積極的に貢献するとともに地球環境の保全を行い
グローバル企業としての責任を果たします。
3. 事業活動におけるあらゆる場面で人権を尊重するとともに、
ステークホルダーとの対話の機会を重視し、説明責任を果たします。

ライト工業グループの成長シナリオ

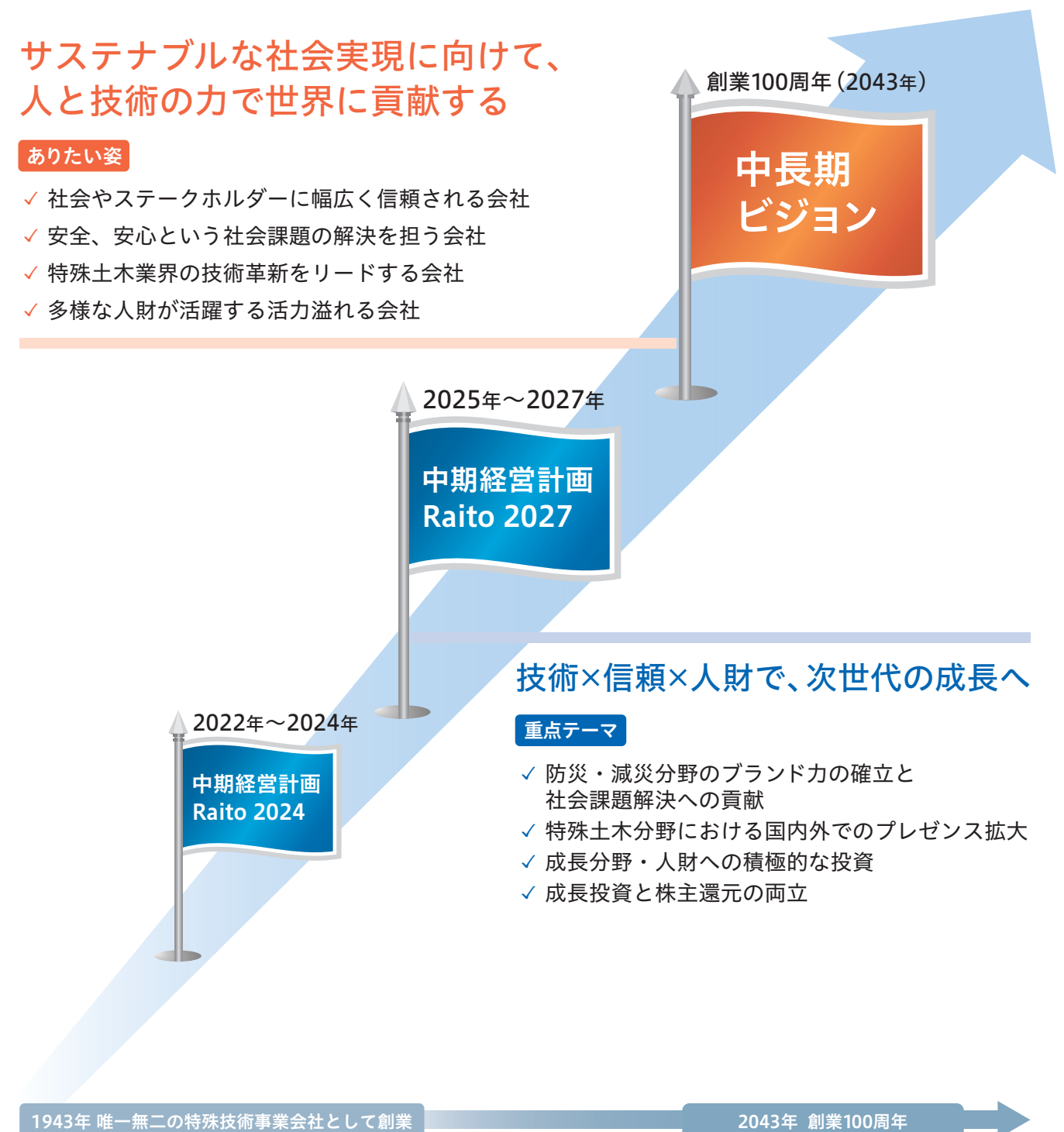
ライト工業は1943年7月、トンネル防水工事における専門技術を有する事業者として創業しました。以来、専門土木分野で国土の防災やインフラ整備を通じて社会に貢献し、特殊土木の最大手へと成長してきました。

そして現在、当社は2043年の創業100周年に向けて中長期ビジョンを策定しています。この中長期ビジョンは、将来の持続可能な社会の実現を目標として、当社グループの「ありたい姿」を定義し、新たな成長へのシナリオを描いています。ライト工業グループは、これからも「新たな価値への挑戦と創造」の精神に則り、安全で良質な社会基盤の創造を通じて、社会の繁栄に貢献していきます。

サステナブルな社会実現に向けて、 人と技術の力で世界に貢献する

ありたい姿

- ✓ 社会やステークホルダーに幅広く信頼される会社
- ✓ 安全、安心という社会課題の解決を担う会社
- ✓ 特殊土木業界の技術革新をリードする会社
- ✓ 多様な人財が活躍する活力溢れる会社



トップメッセージ



代表取締役社長
阿久津 和浩

変わらない強みを磨き、 変えるべきものは変える。 人と技術の力を、 持続的な企業価値へ。

変わらない強みを土台に、変化を成長へつなげる

ライト工業で過ごした43年間を振り返ると、目の前のやるべきことから逃げずに向き合ってきた、その積み重ねだったと思います。社長となっただけでも、この姿勢は変わりません。目標を掲げたら、できるかどうかを議論するのではなく、どうすれば実現できるかを考え、やり切る。経営にも同じ覚悟が求められます。

一方、この43年で事業環境も人の価値観も大きく変わりました。世界情勢の不透明感が増すなか、過去の延長線上に将来を描くことはできません。変えてはならないものを見極め、変えるべきものは大胆に変える。それがいま、経営に問われていることです。

私にとって「ライト工業らしさ」の象徴は、法面保護や地盤改良の技術です。現場で行っていることの根幹は、入社当時から変わっていません。長年磨いてきた技術と経験こそ、当社の競争力の源泉です。ただし、守るべきは現在の工法や仕事の進め方そのものではなく、社会の安全を支え、技術で課題を解決するという本質です。

社会課題の解決を、次の成長機会へ

私たちの仕事の原点は、社会の安全を支えるという使命にあります。国土強靱化は、その意味を実感できる取り組

みは、人が集まる会社を「良い会社」、財務が健全で利益を上げられる会社を「強い会社」、そして時代のニーズに応えながら、変えるべきところと変えてはいけないところを見極めて実行できる会社を「長く続く会社」と考えています。この三つは一体です。人が集まり、技術を磨き、その技術を差別化された価値としてお客様に届け、適正な利益を上げる。その利益と経験を次の成長に投じる。この循環を太くしていくことが、当社の持続的な成長の道筋です。

この考え方は、創業100周年に向けた中長期ビジョンとも重なります。当社は「サステナブルな社会実現に向けて、人と技術の力で世界に貢献する」ことを掲げ、社会やステークホルダーに幅広く信頼される会社、安全・安心という社会課題の解決を担う会社、特殊土木業界の技術革新をリードする会社、多様な人財が活躍する活力ある会社をありたい姿としています。「Raito2027」は、その将来像に向けて、いま何を換え、何を強くするのかを具体化する節目の計画です。

みの一つです。令和8年熊本地震では、長年積み重ねてきた斜面对策によって斜面災害を抑えられた例がありまし

た。社会に必要な技術で災害被害を抑える。そこに私たちの仕事の存在意義があります。

もちろん、対策が進んで安全が確保されれば、将来的に施工機会が減る可能性もあります。だからといって現在の市場を守ることに終始するのではなく、ニーズの変化を見極め、新たな価値を提供し続けなければなりません。インフラの老朽化に伴い補修・補強の重要性は高まっており、海外にも当社の技術を生かせる市場があります。私は、海外事業と補修・補強分野を今後の成長の鍵と位置づけています。

中長期ビジョンでは、防災・減災分野における総合力の追求、特殊土木分野における圧倒的地位の確立、周辺領域への進出と市場拡大、海外におけるプレゼンスの向上を、目指すべき方向性として示しました。これは事業の数を増やすための方針ではありません。社会課題が変化するなかで、当社が培ってきた技術をどこへ展開すれば、社会的価値と経済的価値をより大きくできるか。その問いを突き詰めた結果です。

お客様が求める価値も変わりつつあります。いま求めら

経営計画を、企業価値向上の実行計画にする

私にとって中期経営計画は、社内で共有する目標であると同時に、会社として何を実現するかを社外に示す、いわば「約束事」です。掲げた以上、実行する責任があります。

「Raito2027」では「技術×信頼×人財で、次世代の成長へ」を掲げ、2027年度に売上高1,350億円、営業利益155億円、ROE12.5%以上、DOE6%以上、配当性向50%以上を目標としています。初年度の2026年3月期は売上高1,392億円、営業利益172億円、ROE14.0%、DOE7.0%、配当性向50.3%となり、主要な財務目標は最終年度を待たずに上回りました。これは一つの成果です。しかし、前倒しで到達したからこそ、この水準を一過性に終わらせず、持続的な収益力と資本効率の向上につなげられるかが問われています。

そこで重視しているのが、資本コストや株価を意識した経営です。「Raito2027」ではPBR1.5倍以上、PER12倍以上を目標に掲げ、資本コストは6～8%からの最小化を図る方針です。企業価値を高めるには、利益を増やすだけでは足りません。事業戦略、投資戦略、資本政策を一体で進め、資本効率と市場からの成長期待をともに高めていきます。

キャッシュの使い方も同じ考え方です。既存事業の高付加価値化、DXや人的資本への投資、M&Aによる非連続成長といった成長投資を進めながら、株主還元を強化し、収益性に見合った自己資本を形成する。成長投資と還元を二

れているのは単なる安さではなく、安全性と経済性を満たしたうえでの「価格を超えた品質」です。過度な価格競争から脱し、適正な価格で受注して適正な利潤を確保するには、技術で明確な差をつくり、納得して選んでいただくほかありません。技術の差別化を「稼ぐ力」に変えることが、強い会社の基盤になります。

成長を加速する手段として、M&Aも重視しています。会社をさらに大きくしたいという思いはありますが、規模の拡大自体が目的ではありません。判断の軸は、当社との相乗効果を具体的に描けるかどうかです。現時点では具体的な成果を報告するに至ってはおりません。補修・補強や海外をはじめ、明確なシナジーが見込める案件には積極的に取り組みます。

「Raito2027」の先、次期中期経営計画では、一段上のステージも視野に入れています。高い目標を掲げるのは、自らの可能性を現状の延長線上に閉じ込めず、事業と組織とともに成長させるためです。

者択一とせず、最適な資本構成のもとで両立させます。

その具体策として、財務レバレッジ1.5倍程度を目標とし、政策保有株式は3年間でさらに20%、賃貸等不動産は30%削減する方針です。自己株式取得は150億円以上を目標とし、原則として全株消却します。資産や資本を固定的に捉えず、成長に必要な領域へ再配分して資本効率を高める。この姿勢を明確に示すことが、資本市場との信頼関係の土台になると考えています。

IRの強化も、企業価値向上に欠かせない施策です。「Raito2027」では、事業戦略、投資戦略、資本政策、サステナビリティ戦略と併せてIR強化を位置づけました。資本コストの低減と成長期待の向上を両面から進め、ROEとPERを高めることで、PBR1.5倍以上の実現を目指します。

主要な財務目標を上回ったとはいえ、計画が完了したわけではありません。むしろ早期到達によって、次に向き合うべき課題が明確になりました。一つは、収益力を持続させながら成長投資を将来の事業に結びつけ、資本コストやPBRを含む市場評価の向上につなげること。もう一つは、高い目標への挑戦を通じて社員一人ひとりが「自分たちは、まだまだやれる」と実感し、組織の力を一段引き上げることです。財務の成果と組織の成長を両輪で回してこそ、中期経営計画は持続的な企業価値向上に結実します。

技術革新とDXで、施工の前提そのものを変える

成長戦略の実現には、技術そのものの大きな変革が欠かせません。私は、2040年までに施工の完全自動化を実現するくらいの覚悟で技術革新に臨むべきだと考えています。従来4人で行っていた作業を1人で担うなど、作業人数を50%以上削減するレベルの変革です。遠隔操作やロボット技術を組み合わせれば、現場の無人化も現実的な目標になり得ます。

その際、ロボットが人型である必要はありません。人の動きをそのまま機械に置き換えるのではなく、現場に最も適した形を追求すべきです。工法も同様で、既存の工法を前提に自動化するのではなく、機械が施工しやすい形に工法そのものを見直す。これは単なる省力化ではなく、施工の前提を変える取り組みです。

一方、自動化を進めるほど、技術の本質を理解する力が重要になります。施工の現場には、圧力や電流値、トルクといった数値から判断できる場面ばかりでなく、数値だけでは答えが出ない場面や、不測の事態への対応が求められる場面もあります。こうした状況判断を支えてきたのは、熟練者が経験の中で身につけてきた暗黙知です。

完全自動化には、この暗黙知を言葉や数値に置き換え、「なぜこの作業が必要なのか」「何を見て判断するのか」という根本のロジックまで整理して、システムに落とし込まなければなりません。ボタン一つで操作できるようになる一方で、技術の中身がブラックボックス化し、現場の力が衰えることは避けるべきです。人の経験を消失させるのでは

なく、形式知として残し、次の技術へとつなげていきます。

そのためには、研究開発の進め方も変えます。進行中の開発案件を特に重要なものに絞り込み、現場と開発の双方を理解する若い力を中心に、固定観念にとらわれない視点を取り入れる。技術革新は、機械だけでなく、開発の仕組みを変えることから始まります。

DXもこの流れの中にあります。「Raito2027」では「業務改善の領域を超えて、DXで価値創造を加速する」ことを掲げています。施工、機械、営業、技術に関する情報を一元化、ナレッジ化して現場横断で活用し、工事情報の自動連携の高度化と情報・サイバーセキュリティの強化を進めます。併せて、DXを推進する人財、技術を担う人財、実際に利用する人財のスキルを高め、相互の連携を強めます。DXの本質はシステム導入ではなく、現場で培った知見をデータと結びつけ、品質、生産性、そして新たな価値へと変えていく経営基盤づくりにあります。

当社には、長年の施工で蓄積してきた現場の知見があります。個人や個別の現場にとどまりがちだった知識をDXで蓄積・共有し、次の現場や新たな技術開発に活かれば、経験は会社全体の資産になります。暗黙知の形式知化とDXによるナレッジ化は、表裏一体の取り組みです。人に依存していた強みを、より広く再現性の高い競争力へと転換し、品質の安定、生産性の向上、収益力の強化につなげていきます。

人財と組織の力が、戦略を実行可能なものにする

どれほど優れた戦略や技術があっても、それを実行し、継続的な成果に変えるのは人です。「すべての物語は人から始まる」。私はそう考えており、人財育成は経営の一丁目一番地です。

「Raito2027」でも、人財への積極投資と、社員が意欲をもって働ける職場づくりを経営基盤強化の柱に据えています。人財育成とエンゲージメントの強化、キャリア開発支援、健康経営やウェルビーイングなど、制度面の整備も進めます。ただし、制度を整えるだけで人が育つわけではありません。制度を土台に、本人の主体性と、日々の仕事の中での対話や挑戦が重なって、初めて組織の力になります。技術発表会やディスカッションの場で若手社員の発表を

聞くと、プレゼンテーション力やスキルが着実に高まっていると感じます。一方で、人は会社から与えられるのを待つだけでは成長しません。組織として方向性を共有しながら、一人ひとりが主体的に学び、自ら成長を求める。その姿勢が欠かせません。

ある支店では、マネージャーが誰に指示されるでもなく、部下の評価・フォローアップシートを独自につくり、育成に取り組んでいました。私はこうした取り組みを「宝の山」だと思っています。本社がすべてを考えるのではなく、現場で生まれた良い取り組みを見だし、オープンにして全社へ広げていく。その土台にあるのは対話です。上司が一方向的に伝えるのではなく、部下の話にも耳を傾け

る。地道な対話の繰り返しなくして、人は育ちません。

若手社員は非常に優秀で、前向きです。だからこそ、知識を身につけるだけでなく、現場の実務に向き合い、経験を通じて技術や判断力を磨く姿勢を大切にしてほしいと考えています。好況期と厳しい時代の双方を知るベテラン層の経験は、そのためにも大きな力になります。世代を超えて経験や知恵を伝え合い、それぞれの強みを組織の力として活かしていきます。

女性活躍についても、数値目標の達成自体が目的ではありません。現場の技能者を含め、女性が実際に力を発揮できる環境をつくることが本質です。建設業界が直面してい

るのも、単なる「人手不足」ではなく「人離れ」だと私は捉えています。働き方や生産性、組織のあり方そのものを見直し、人が集まり、挑戦したいと思える業界へ変えていかなければなりません。

人財育成の成果はすぐには数字に表れませんが、仕事ぶりや理解の速さとして必ず現れます。現場・支店と本社が、足元の収益確保と中長期の人財育成に一体となって取り組むことが重要です。本社は、現場・支店での育成を支える仕組みや環境を整えるとともに、短期の数字では捉えきれない人と組織の成長を見極め、将来の競争力につなげていきます。

社会に必要とされる力を、企業価値へつなげ続ける

私たちは、社会課題への貢献と企業としての成長を、一つの循環として捉えています。防災・減災やインフラの維持更新といった社会のニーズに技術で応え、その技術を差別化された価値としてお客様に提供し、適正な利益を生み出す。生み出したキャッシュを人財、研究開発、DX、M&Aといった次の成長に振り向けると同時に、資本効率を高め、適切な株主還元を行い、市場との対話を深める。この循環を強くすることこそが、ライト工業の価値創造です。

その起点にあるのは、長年培ってきた技術と、社会の安全を支えるという使命です。その価値を次の時代に換えて変換するのが技術革新とDXであり、実行するのが人財です。だからこそ、守るべき強みを磨きながら、施工のあり方、開発の仕組み、事業領域、資本の使い方、組織のあり方は変えていきます。

「Raito2027」は、この変革を具体的な行動に落とし込むための計画です。初年度の成果を次の成長への起点と

し、収益力と資本効率を持続的に高めながら、技術、人財、DX、M&Aへの投資を将来の競争力に結びつけます。数字の達成で終わらず、次の挑戦を生み出し続ける会社であることを目指します。

創業100周年を迎える2043年に、当社はどのような会社として評価されたいか。目指すのは、規模の大きさと語られる会社ではなく、社会やステークホルダーから信頼され、安全・安心という課題の解決に技術で応え、多様な人財が力を発揮しながら新たな価値を生み出し続ける会社です。社会から必要とされ続けることと、企業として持続的に成長することを、同じ方向に重ねていく。そのために、目の前の計画を着実に実行すると同時に、その先の変化を見据えて手を打ち続けます。変わらない使命を土台に、変化を成長へつなげる。その積み重ねによって、ライト工業の企業価値を長期にわたり高めてまいります。



財務分析および経営状況

2025年度経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による足下の消費者マインドの弱含みに加え、中東情勢の緊迫化や、米国の関税政策転換による世界経済への影響など、わが国の景気を下押しするリスクもあり、先行きについては依然不透明な状況が続いています。

建設業界においては、堅調な企業収益に加え、人手不足を背景とした省力化需要が設備投資を下支えしたことで、民間非住宅建設投資は堅調に推移しました。また、防災・減災、国土強靱化および将来を見据えたインフラ老朽化対策を主軸とする政府建設投資も底堅く推移しており、引き続き良好な受注環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループの受注高は、良好な受注環境を背景に専業土木分野および建築分野ともに増加したことにより、143,760百万円(前期比9.0%増)となりました。また、売上高は、当社および米国子会社において手持工事の施工が順調に推移したことにより、139,216百万円(前期比14.6%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、工事採算性が向上したことにより、売上総利益は30,326百万円(前期比20.8%増)となりました。営業利益、経常利益については、売上総利益が増加したことにより、それぞれ17,201百万円(前期比34.3%増)、17,712百万円(前期比34.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、12,487百万円(前期比25.9%増)となりました。

財政状態

資産については、前期比で3,720百万円増加し、125,930百万円となりました。このうち、流動資産は前期比で1,626百万円増加し、80,037百万円となりました。これは主に、完成工事高の増加に伴う電子記録債権の増加によるものです。また、固定資産は前期比で2,094百万円増加し、45,893百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価増加によるものです。

負債については、前期比で1,509百万円増加し、35,044百万円となりました。このうち、流動負債は前期比で1,938百万円増加し、33,660百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものです。固定負債は前期比で429百万円減少し、1,384百万円となりました。

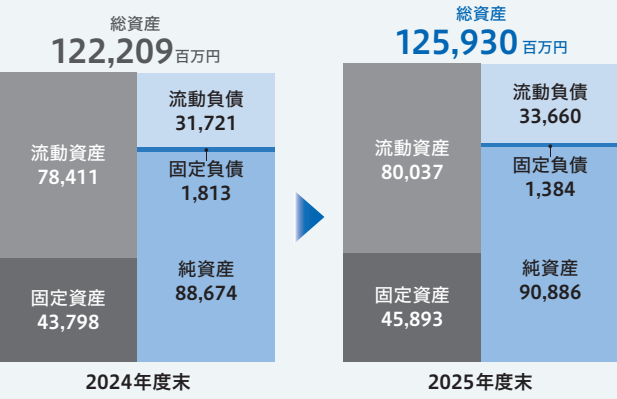
純資産については、前期比で2,211百万円増加し、90,886百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益12,487百万円を計上したこと、株主配当金の支払いおよび自己株式の取得によるものです。以上の結

（年度）	2021	2022	2023	2024	2025
受注高(百万円)	109,956	117,975	126,568	131,910	143,760
売上高(百万円)	109,504	114,974	117,324	121,457	139,216
売上総利益(百万円)	23,949	23,916	23,220	25,097	30,326
売上総利益率(%)	21.9	20.8	19.8	20.7	21.8
営業利益(百万円)	13,236	12,785	11,245	12,811	17,201
営業利益率(%)	12.1	11.1	9.6	10.5	12.4
経常利益(百万円)	13,976	13,310	11,609	13,169	17,712
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,930	9,489	8,181	9,919	12,487
株価収益率(倍)	11.2	10.2	12.1	11.5	13.3
ROE(%)	11.4	11.5	9.4	11.1	14.0

（年度）	2021	2022	2023	2024	2025
日本	107,480	109,736	106,763	110,478	123,181
北米	967	3,359	4,574	7,613	11,358
その他	1,056	1,878	5,987	3,365	4,676
合計	109,504	114,974	117,324	121,457	139,216

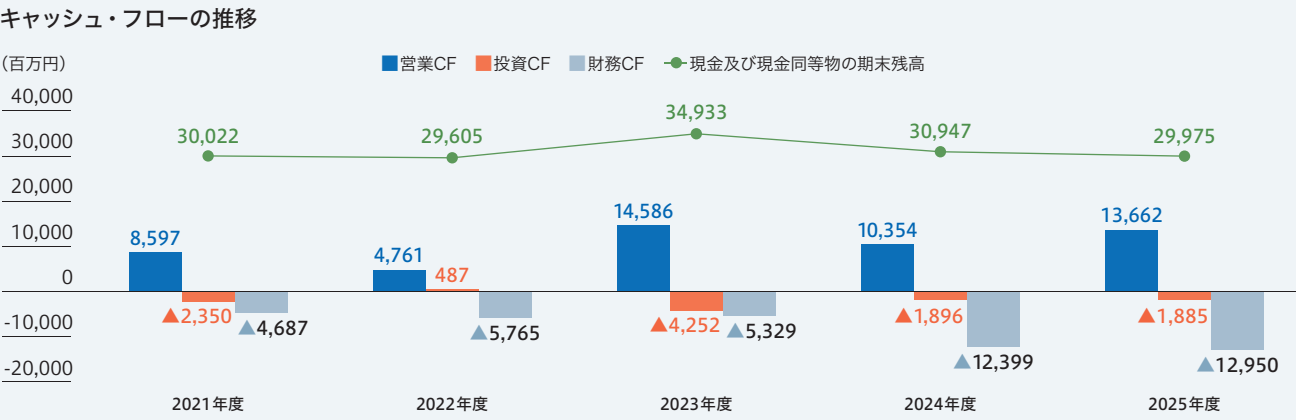
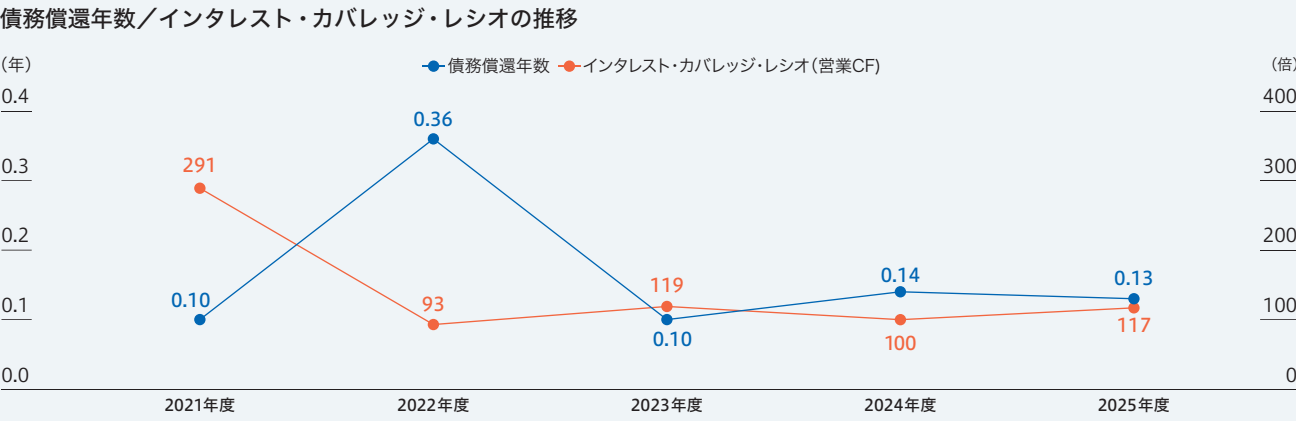
※当社の現在の資本構成および財務戦略との親和性を踏まえ、ROICではなくROEにより資本効率を判断しています。

果、当連結会計年度における自己資本比率は前期比で0.4ポイント減少し、71.5%となりました。今後も中期経営計画「Raito2027」の経営、財務、投資戦略に基づき、会社の成長を支える強固な経営基盤を確立し、事業運営を行っていきます。



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,662百万円の収入超過となりました。これは主に、法人税等の支払額による支出を、税金等調整前当期純利益による収入が上回ったことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、1,885百万円の支出超過となりました。これは主



資産の財源および資金の流動性

- (1) 資金需要について
- 当社グループの資金需要は、営業活動では建設事業に関する材料費、協力業者への外注費、従業員への人件費などがあります。投資活動では主に施工機械の購入や成長投資、財務活動では株主還元を目的とした株主配当金および自己株式の取得があります。
- (2) キャッシュアロケーションについての考え方
- 「持続的成長を支える成長投資と最適資本構成の実現」という方針のもと、獲得したキャッシュ・フローのうち、半分は事業の非連続成長の実現、既存事業の高付加価値化を目的とする成長投資に充当する方針です。残りについては最適資本構成の実現を図るため、株主還元に充当していく

に、保険積立金の払戻による収入を、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、12,950百万円の支出超過となりました。これは主に、配当金の支払額および自己株式の取得による支出によるものです。

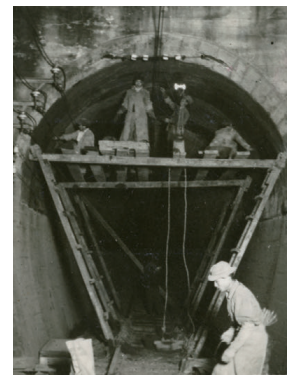
- 方針です。
- なお、負債活用に関しては、投資効率の評価、金利水準等を考慮したうえで実施していきます。
- (3) 資金調達について
- 中期経営計画期間の3年間で36,000百万円の営業キャッシュ・フローの獲得を見込んでおり、営業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力があると考えています。さらに、期間内において、「成長への負債活用」として最大10,000百万円の借入を想定しており、当社グループの事業活動を継続するために将来必要な運転資金および成長投資資金を確保することは可能と考えています。

ライト工業グループのあゆみ

ライト工業は1943年の創業以来、特殊技術の開発や導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じて社会に貢献してきました。長年蓄積した豊富な経験と確かな技術で社会に貢献することを当社の使命として、将来価値は常に新たな挑戦の中からしか生まれないとの考えに基づき、いつの時代も「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の理念を実践していきます。

1943～

創業期より唯一無二の特殊技術事業会社として活動



1943 トンネル防水工事



1950 のり面吹付作業



1963 自走式RGパイル機

1943年、上條唯雄が秋田県花輪町で「上條防水工業所」を創業。1945年、国鉄の老朽化したレンガ造りトンネルの漏水問題の発生を契機に、上條が防水業者としてトンネルの防水工事に着手しました。当時、トンネルの漏水対策は国鉄各管理局が小さな補修するだけでした。専門技術を持つトンネル防水業者が現れるのは戦後であり、ライト工業が第1号となりました。現在、特殊土木の最大手である当社は、創業期から唯一無二の特殊技術を有する事業者として出発し、トンネル防水工事のパイオニアとして事業を展開してきました。

1970～

欧州の先進技術の導入や技術の開発・改良を進め、難工事へ挑戦



1974 上越新幹線中山トンネル工事の注入作業



1995 北越北線鍋立山トンネル注入工事



1980 「プラス工法」*による横須賀プラス(管沈埋)工事

当時の注入工法は、強引に地盤を固める米国式であり、日本の軟弱地盤に適さず、効果が期待できないと言われていました。そのような中、当社はフランスの地下鉄工事で使われていた軟弱な地盤を固い岩盤に変えるソレタンシュ社の画期的な工法を知り、同社と技術提携しました。日本でソレタンシュ工法の名を一気に広めたのが「上越新幹線中山トンネル高山立坑工事」です。地下約200mで起きた出水により完成まで4年を要した歴史的難工事で威力を発揮し、注入工法の概念を一変しました。当社はその後ソレタンシュ社と連携し、新技術の導入や共同技術開発を進め、特殊土木工事に新たな可能性を拓きました。

2000～

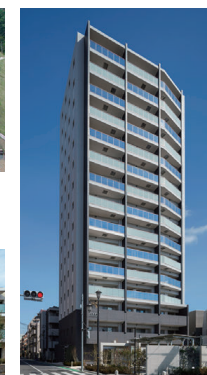
環境配慮型工法・技術の開発に着手し、建築事業にも進出



2001 「オールグリーンング工法」*によるのり面緑化工事



2008 岡本2丁目マンション



2008 武蔵関マンション

1997年COP3で採択された京都議定書で、2020年までの地球温暖化対策目標が示され、環境保全への関心が世界的に高まりました。当社は1997年、技術研究所に環境・科学室を新設するとともに、2000年の循環型社会形成推進基本法の制定を背景として、環境配慮型工法・技術の開発に本格的に着手しました。2000年には環境事業本部地盤環境部を新設し、当社が得意とする地盤改良技術を活かして、土壌汚染対策を手掛けるようになりました。また、2008年には建築事業に進出。マンション建築を中心に収益を伸ばし、現在は当社の事業の大きな柱となっています。

2010～

大規模災害の復旧・復興と、新たな市場創出に向けて



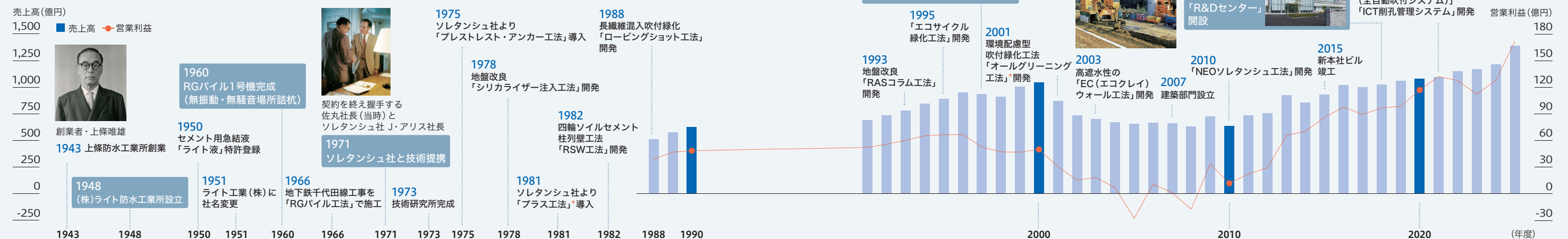
2015 三陸道FFのり面保護工事



2016 中島海岸RAS地盤改良工事

東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震など、2010年からの10年間に大規模な地震が発生し、甚大な被害が発生しました。当社は被災した港湾、堤防、道路などのインフラに対して、地盤改良工事や地すべり対策工事などを手がけ、復旧復興事業の一翼を担いました。そして2018年、効率的な研究開発体制の構築を目指しR&Dセンターを創設。先駆的なICT活用技術をはじめ、防災・減災など国土の安全・安心を実現するための新技術、地球温暖化や土壌汚染など環境問題に対応する新技術など、多様化する市場ニーズへの対応はもとより、新たな市場創出も視野に研究開発を進めています。

ライト工業グループのあゆみと業績推移



ライト工業グループの事業

ライト工業グループは、「特殊土木のパイオニア」としての技術開発とノウハウの蓄積をベースに、土木、建築、海外、時代のニーズに応える独自技術で、人々の安心で安全な生活に貢献します。

事業領域

土木事業



都市土木技術、斜面・のり面对策技術、構造物補修・補強技術を中心として、道路、河川、港湾など社会資本の形成や長寿命化に貢献し、国土の安全・安心を実現しています。

主な保有技術

●のり面保護・緑化

●斜面安定・防災

●地盤改良

●地中連続壁

●管布設

●薬液注入(グラウト)

●土壌汚染対策

●構造物補修・補強

●調査

建築事業



専門知識、技術力、マネジメント力を融合し、マンションをはじめオフィス、商業ビルなど、設計から施工まで付加価値の高い提案でお客様の様々なニーズにお応えしています。

主な施工実績

●集合住宅

●オフィスビル

●ホテル

●商業ビル

●医療福祉施設

●生産施設

●大規模補修

●リニューアル

海外事業



国内で培った豊富な経験に基づくノウハウと高度な独自技術を駆使して、アジア、北米など、数多くのプロジェクトに携わり、グローバルに事業を展開しています。

主な施工実績

●米国

●香港

●シンガポール

●ベトナム

事業内容(工種)

斜面・のり面对策工事



人工的に形成されたのり面を降雨や表流水等による侵食から守り、自然斜面で発生する落石、崩壊、地すべり等を抑止することで、斜面災害から人々の生活を守ります。

補修・補強工事



今あるインフラ施設は維持管理の時代を迎えており、長期にわたる機能維持が求められています。質の高い補修・補強技術を提供し、構造物の長寿命化に貢献しています。

基礎・地盤改良工事



軟弱な地盤を改良することで災害に強い都市空間を築いています。人々の快適な生活環境を保ち、安心できる暮らしを支えています。

環境修復工事



斜面保護や地盤改良に関する豊富な知識と技術を活かして、緑化や土壌・地下水汚染の調査・対策等を行い、環境保全や土地の有効活用に貢献しています。

建築工事



「そこに暮らす人、そこで働く人、そこを訪れる人を豊かにする」。地球との共生を図る私たちならではの建築施設をご提案していきます。

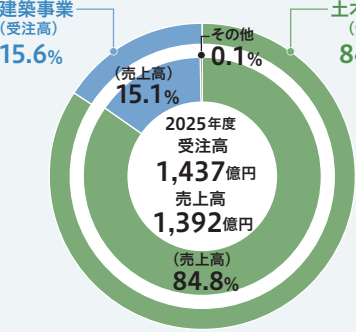
一般土木・その他工事



長年培ってきた当社の専門土木技術を織り込みながら、総合技術としての土木事業を展開し、安心で安全な国土づくりに貢献しています。

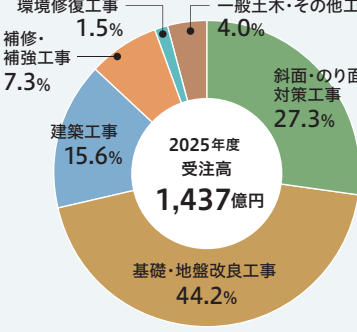
受注高・売上高(連結)

受注高・売上高構成比



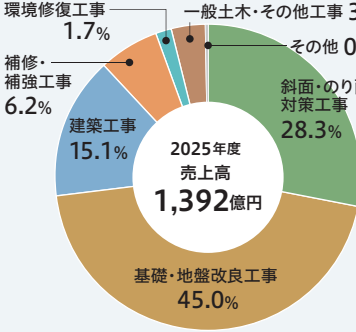
事業区分	受注高 (億円)	売上高 (億円)
建築事業 (受注高)	15.1%	15.6%
土木事業 (受注高)	84.4%	84.8%
その他	0.1%	0.1%

工種別受注高構成比



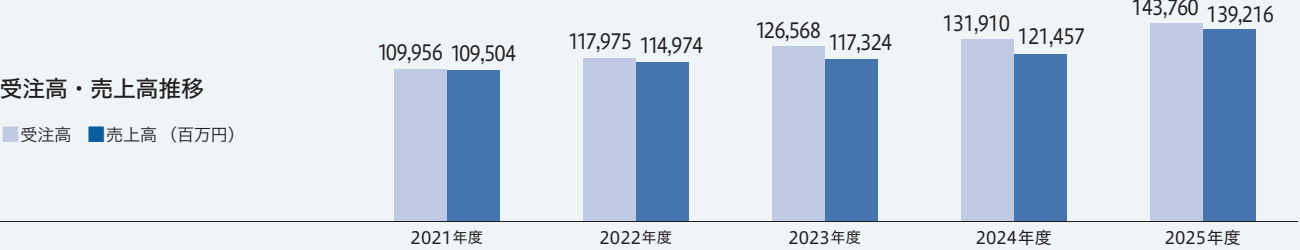
工種	受注高 (億円)
基礎・地盤改良工事	44.2%
斜面・のり面对策工事	27.3%
建築工事	15.6%
環境修復工事	1.5%
補修・補強工事	7.3%

工種別売上高構成比



工種	売上高 (億円)
基礎・地盤改良工事	45.0%
斜面・のり面对策工事	28.3%
建築工事	15.1%
環境修復工事	1.7%
補修・補強工事	6.2%

受注高・売上高推移



年度	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)
2021年度	109,956	109,504
2022年度	117,975	114,974
2023年度	126,568	117,324
2024年度	131,910	121,457
2025年度	143,760	139,216

工種別受注高推移		(単位: 百万円)				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
建設事業	斜面・のり面对策工事	38,075	35,485	36,535	40,310	39,288
	基礎・地盤改良工事	41,268	48,693	56,297	53,293	63,603
	建築工事	16,093	16,571	17,988	21,426	22,498
	補修・補強工事	5,569	10,847	7,999	9,685	10,490
	環境修復工事	2,139	2,540	804	2,188	2,142
	一般土木・その他工事	6,810	3,836	6,943	5,006	5,738
その他		-	-	-	-	-

工種別売上高推移		(単位: 百万円)				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
建設事業	斜面・のり面对策工事	37,324	36,585	33,922	34,706	39,348
	基礎・地盤改良工事	38,625	44,570	50,103	52,487	62,689
	建築工事	14,764	15,354	16,469	16,463	20,954
	補修・補強工事	7,919	7,908	8,571	9,656	8,589
	環境修復工事	2,405	1,018	2,550	1,284	2,322
	一般土木・その他工事	8,106	9,198	5,403	6,572	5,123
その他		356	338	305	286	189

工種別手持工事高推移		(単位: 百万円)				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
建設事業	斜面・のり面对策工事	14,594	13,679	16,111	21,920	21,854
	基礎・地盤改良工事	22,071	26,409	32,618	33,290	34,168
	建築工事	13,346	14,562	16,082	21,044	22,588
	補修・補強工事	4,719	7,684	7,112	7,336	9,276
	環境修復工事	936	2,458	713	1,617	1,437
	一般土木・その他工事	7,908	2,111	3,817	1,985	2,604
その他		-	-	-	-	-

14

RAITO Corporate Report 2026 15

価値創造プロセス

ライト工業は永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、様々な社会的課題の解決を通じて社会に貢献していくことを変わる事のない使命として認識し、新しい事業領域への挑戦や新技術の開発などにより、新たな価値創造と強く豊かな国土形成への貢献を目指していきます。

INPUT

BUSINESS MODEL

OUTPUT

OUTCOME

2025年度実績

人的資本

従業員数 **1,392**名(連結)
1,028名(単体)

主な資格者数(単体)

技術士 **42**名
一級土木施工管理技士 **601**名
一級建築士 **15**名
一級建築施工管理技士 **52**名

財務資本

自己資本 **900**億円
総資産 **1,259**億円
自己資本比率 **71.5**%

製造資本・社会関係資本

当社および国内子会社 **11**社
海外子会社 **2**社
非連結子会社 **4**社
安全衛生協力会 約**400**社

知的資本

特許登録件数 **151**件
研究開発費 **9.1**億円

自然資本

エネルギー使用量(電力) **3,663**MWh(単体)
※再エネ由来の電力使用量は除く。

ライト工業の強み

専門性の高い多数の独自技術を有し、
時代や顧客のニーズに応える
開発・施工・創造を実現。

土木

海外

中核事業

建築

中期経営計画
Raito 2027

一技術×信頼×人財で、
次世代の成長へー

P26-27

重点テーマ

防災・減災分野の
ブランド力の確立と
社会課題解決への貢献

特殊土木分野における
国内外での
プレゼンス拡大

成長分野・人財への
積極的な投資

成長投資と
株主還元の両立

マテリアリティ P28-31

- 1 持続可能な環境配慮型社会の形成
- 2 安全・安心を支える強靱な社会インフラの構築
- 3 品質の確保と技術革新の追求
- 4 労働安全衛生管理の徹底
- 5 多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現
- 6 人権尊重と公正な事業活動の推進

ライト工業
グループの事業

P14-15

土木 P36-37

斜面・法面对策技術や基礎・地盤改良技術を中心として道路、河川、港湾など社会資本の形成に貢献



建築 P38-39

品質の向上と顧客満足を高めた新築・リノベーション・大規模修繕など付加価値の高い建物の提供



海外 P40-41

国内で培った豊富な経験に基づくノウハウと高度な独自技術を駆使してグローバルに事業を展開



人的資本

- 仕事と生活の調和を図る「ワークライフバランス」の実現
- 働きがいのある魅力的な職場環境の実現
- 業務効率化による長時間労働の是正
- 多様な人財の活躍促進
- 2027年度末目標女性管理職者数 **25**名(2024年度比39%増)



財務資本 2025年度実績

- 売上高 **1,392**億円
- 営業利益 **172**億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益 **124**億円
- ROE **14.0**%
- 配当性向 **50.3**%



製造資本・社会関係資本

- 労働安全衛生の徹底
- 建設業の担い手の確保
- マルチステークホルダーとの価値共創



知的資本

- ICT技術の一層の活用による生産性と品質の向上
- サステナブルな成長を担う技術開発の推進
- オープンイノベーションの実現



自然資本

- 事業所からのCO₂排出量
原単位削減率 **53.1**%(2013年度比)
※ライト工業単体、2013年度の排出量は日建連によるCO₂排出量原単位を使用。



経営理念・サステナビリティ基本方針・CSR基本方針 P04

外部環境・社会課題認識

経営資本と強み

経営資本

人的資本	
ライト工業グループが持続的に成長するためのマテリアリティの一つとして「多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現」を掲げており、優秀な人財の確保・育成による組織力の向上やダイバーシティの推進による新たな価値の創造を企業としての成長に向けた機会と捉え、様々な取り組みを行っています。	
国籍、人種、性別などに関わらず、多様な価値観と広い視点で物事をとらえ、グローバルに活躍できる人財を育成するため、従業員の能力開発支援に取り組んでいます。	
従業員数	
(連結)	1,392名
(単体)	1,028名
主な資格者数(単体)	
技術士	42名
一級土木施工管理技士	601名
一級建築士	15名
一級建築施工管理技士	52名

財務資本		製造資本・社会関係資本	
当社グループは強固な財務基盤を基本方針とし、会社の成長を支える強固な経営基盤を確保しながらも、持続的な成長を見据えた先行投資を実現するため、当社グループの企業価値の向上に資すると判断されたものに対し、資本コストを意識しつつ投資を実行しています。		当社グループでは、すべてのステークホルダーとの対話と協働を通じて信頼関係を構築し、持続可能な発展を目指しています。お客様や株主、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指しており、オープンで公正なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めています。	
戦略的な資金活用とCCC（Cash Conversion Cycle：運転資金手持日数）の改善で適正利益と投資余力を創造し、利益の全体最適配分と持続的な成長を見据えた先行投資を実現していきます。			
自己資本	総資産	当社および国内子会社	海外子会社
900億円	1,259億円	11社	2社
		非連結子会社	安全衛生協定会
		4社	約400社

知的資本		自然資本	
当社グループは「次世代に繋げる新技術・新工法の研究開発、新規事業を見据えた研究開発を行う」を研究開発方針とし、人々の暮らしと国土を守るための新技術開発、ICT活用技術を駆使した労働環境や働き方の改善を軸に、新規事業を見据えた研究開発に取り組んでいます。		当社グループが持続的に成長するためのマテリアリティの一つとして「持続可能な環境配慮型社会の形成」を掲げており、環境方針に基づき、あらゆる事業活動を通じて地球環境課題の解決に貢献することで、持続的な発展を目指しています。	
環境変化に柔軟に対応し、サステナブルな成長を担う次世代に向けた技術開発を積極的に推進していきます。		事業活動で使用する電力・燃料などのエネルギーや排出するCO ₂ などの環境負荷を把握し評価・管理した上で、環境負荷を低減するための環境保全活動を推進していきます。	
特許登録件数	研究開発費	エネルギー使用量(電力)	
151件	9.1億円	(単体)	3,663MWh
			※再エネ由来の電力使用量は除く

ライト工業グループの強み

技術力	
高度な特殊土木技術や独自工法による差別化と 困難な現場でも最善策を模索する探究心	
● 斜面・のり面对策分野や地盤改良分野などでの、独自工法の開発と展開 ● 難地・急峻な地形など、高難度な施工条件にも対応できる技術力 ● ICTや3D可視化技術の導入により施工効率、品質、安全性を高度化	
ライト工業は1943年の創業以来、特殊土木分野における独自技術の開発と実践、導入を積極的に進めてきました。創業期から唯一無二の特殊技術を有する事業者として出発し、現場の課題や目的に合わせて技術革新を続けてきました。困難な現場でも最善策を模索する姿勢と探究心は、当社の技術力の核となっています。	
また、海外の先進技術をいち早く取り入れるとともに、自社での技術開発、改良にも力を注ぎ、さまざまな難工事に対応してきました。中でも、1970年代に導入したソレタンシュ工法	
信頼	人財
災害復旧と社会インフラ整備における長年の実績と対応力	高い専門性を有する人財と組織的育成体制
● 災害復旧やインフラ整備の豊富な実績によって培った社会からの信頼 ● 技術と経験に裏打ちされた対応力 ● 長年の施工品質と対応力が評価される顧客からの継続的な受注	● 技術者の継続的な育成を支える多層的な人財育成制度 ● 資格取得支援に力を入れ、有資格者が多数在籍 ● 技術継承と組織文化を重視した持続的な人財戦略
長年の施工実績と社会貢献を通じて、ライト工業は、防災・減災を軸に、社会の安全と安心を支える企業として広く認知されています。創業以来、台風や地震、豪雨などの自然災害が発生するたびに、社会インフラの早期復旧に尽力してきました。東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨の際にも、技術力、機動力、豊富な施工実績に裏打ちされた「対応力」を発揮し、復旧復興事業の一翼を担いました。こうした実績により、「災害に強い企業」としての評価を確かなものとしています。	ライト工業グループの強みを支えているのは、技術と信頼をかたちにする社員一人ひとりの存在です。長年にわたり、技術士をはじめとした有資格者の育成に力を入れており、若手からベテランまで幅広い人財が活躍しています。
これらの実績は、発注者、元請企業との信頼関係を深め、安定的な受注につながっています。加えて、平時から取り組んでいる品質管理や安全対策、協力会社との強固なパートナーシップも高く評価されており、当社の持続的な事業成長を支える基盤となっています。	社内では、教育研修や技術発表会、表彰制度など、社員の挑戦と成長を後押しする体制が整備されており、組織全体の技術力向上と社員のモチベーション維持につながっています。また、ベテランと若手が日々の業務の中で連携し、技術の継承と共有を進めることで、組織の技術基盤の強化を図っています。さらに最近では、DXを活用、蓄積した知見の「見える化」や「共通言語化」を進め、技術の伝承を促進しています。社員一人ひとりの成長が企業としての競争力向上と技術革新の源泉になっており、持続的な発展を支える重要な要素となっています。





Fランプ橋施工前 施工中

特集

大規模地震に備え、 高速道路の「つながる」を守る

日本は世界有数の地震大国であり、世界で発生する地震の約1割がこの国土に集中するとされています。
将来的には南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模震災の発生も想定されており、
災害が起きてから対応するのではなく、予め被害を防ぐ「防災」の取り組みが強く求められています。
ライト工業は、災害を未然に防ぐ防災・減災技術によって将来の震災の脅威から国土を守り、
災害に強い強靱な国土の形成に尽力しています。

南海トラフ地震に備える

こうした背景のもと、本州四国連絡高速道路株式会社様の発注により、当社施工のもと、兵庫県淡路市の淡路インターチェンジ(IC)周辺において進められているのが「淡路IC Fランプ橋他2橋耐震補強工事」です。

発注者である本州四国連絡高速道路株式会社様は、南海トラフ地震などの大規模地震への備えとして、代替路のない海峡部直近区間を優先して耐震補強を進め、その後、緊急輸送道路としての重要性や地震動の予測などを踏まえ、



陸上部の橋梁についても順次、耐震補強を進めています。本工事も、こうした取り組みの一環として実施されています。大規模地震発生時に高速道路を緊急輸送道路として機能させるためには、橋梁の被害を最小限に抑えることが重要になります。

本工事の対象は、神戸と淡路島および四国を結ぶ神戸淡路鳴門自動車道(E28)の淡路IC周辺にある淡路IC Fランプ橋、淡路IC 第三Eランプ橋、御手洗橋の3橋です。橋脚補強に加え、水平力分担構造、落橋防止システム、支承改造工など、各橋梁の構造や状態に応じた耐震補強を行います。これらの対策によって、大規模地震による橋梁の被害を抑え、道路の安全な通行を支えることを目的としています。



3橋の特性に応じた耐震補強

今回工事を行う3つの橋は、いずれも供用開始から約30年経過しています。橋梁形式等がそれぞれ異なるため、求める性能を満足するよう、各橋個別に必要な耐震補強対策を行います。

Fランプ橋



3橋の中でも最も規模が大きく、補強内容も多岐にわたるのがFランプ橋です。橋脚補強に加え、水平力分担構造工、床版増厚工などを行います。

橋脚の補強には、RC巻立て工と炭素繊維巻立て工を採用。RC巻立て工では、既存の橋脚の周囲に鉄筋を組み、コンクリートで包むことで橋脚を強化します。一方、炭素繊維巻立て工は、鋼の約10倍の引っ張る力を持ちながら重さは4分の1という炭素繊維のシートを橋脚に巻き立て、地震の揺れに耐える力

を高める工法です。RC巻立て工と炭素繊維巻立て工は、橋脚の下まで掘削できるかどうかなど、現地の施工条件も踏まえて使い分けています。

さらに、地震時に橋に作用する水平力を分担して受け持つ水平力分担構造工では、アンカーや金属製の受け金具(ブラケット)を取り付けます。



第三Eランプ橋

第三Eランプ橋では、水平力分担構造工と支承改造工を行います。地震時の水平力を分担して受け持つ構造を設けるとともに、橋を支える支承部分も改造し、地震時の被害を抑えます。



御手洗橋

御手洗橋では、水平力分担構造工と落橋防止システムを設置します。地震時の水平力を分担して受け持つ構造を設けるとともに、橋の大きな移動を抑え、落橋などの重大な被害につながらないように備えます。



現場条件に合わせた施工

Fランプ橋の橋脚上部はおわん型のような形状で、内部には既設の鉄筋が入っています。水平力分担構造を取り付けるアンカーの設置では、既設鉄筋との干渉を避ける必要があります。アンカーは位置だけでなく、後から取り付ける部材が適切に



取り付けられることも考慮して、適切な角度で施工する必要があります。そのため、施工時には一つひとつの位置や角度を検討しながら、精度を確保しています。

また、橋脚の高さや車両が近づける距離なども橋ごとに異なるため、鋼製ブラケットなどの資材についても、搬入経路や使用する重機、施工方法をそれぞれの現場条件に合わせて検討しています。



「道路を使いながら工事する」という難しさ

今回の工事で特徴的なのは、橋の補強そのものだけではありません。淡路ICは今も多くの車が利用しているインターチェンジであり、工事中も高速道路のランプ、県道、市道がそれぞれ利用されているため、交通への影響を抑えながら施工を進める必要があります。

県道では日々の車道規制を行い、市道では片側交互通行としながら施工を進めています。また、ランプ道についても、今後、終日規制を予定しています。こうした道路規制が道路利用者に与える影響をできる限り抑えられるよう、現場では施工の進め方にも配慮しながら工事を進めています。

また、Fランプ橋では、県道、市道、高速道路のランプ、SA管理用道路の4つの道路と立体交差しているほか、高架下の作業スペースにも制約があります。こうした現場条件に加え、道路規制に伴う関係機関との調整事項も多くあります。工事を安全に進めながら、現場の状況に応じて施工方法を検討し、工事を進めています。



道路利用への影響を抑えるための技術的な工夫

Fランプ橋のうち、1A橋台については、照査の結果、橋台部の補強が必要であることが分かりました。しかし、補強を行う場合は、橋台背面の土を掘削する必要があり、掘削等に伴い淡路サービスエリア(SA)の利用等に大きな影響が生じることが想定されました。

そこで、橋台部の補強に代わる方法として、「ロックオフ機構」を備えた水平力分担構造を採用しました。この機構は、通常時やレベル1地震動程度以下の地震では橋の水平移動を制限し、想定する大きな水平力が作用した際には、その制限を解除する仕組みです。

一方、実際の現場では、設計段階では分からなかった課題も明らかになりました。当初の設計で予定していた支保工の方法について、現場を確認する中で、本線側に影響が出る箇所があることが分かりました。そこで、その内容を発注者様と共有したうえで、本線への影響を抑えられる別の施工方法を当社から提案し、協議しながら計画を見直し

ています。

このように、設計段階で定められた方法をそのまま施工するのではなく、実際の現場条件を確認し、課題があれば関係者と共有したうえで、より安全で周辺への影響を抑えられる方法を検討することが重要です。

安全のための取り組み

「人命尊重・安全第一」を基本方針に掲げ、危険箇所を共有しながら施工を進めています。特に本線や県道と立体交差する箇所では、施工場所のすぐ隣を道路が走り、交通量も多いことから、落下物や転倒、粉じんなどによる道路利用者への影響を防ぐため、施工場所や作業内容に応じた対策を徹底しています。また、外国人作業員も多いことから、安全に関する注意事項をベトナム語やインドネシア語などでも表示するなど、確実に情報が伝わるよう工夫しています。

さらに、限られた作業スペースの中で安全に施工するため、作業ヤードへは外部から2つの経路でアプローチできるようにし、場内の車両経路には鉄板を敷設しています。勾配のある斜路にはすべり止め加工を施し、重機や車両の転倒・スリップを防止しています。また、作業員同士が声を掛け合い、不安全な行動を未然に防ぐ現場づくりを進めています。



地域の安心と未来の安全を守る

当社は、本州四国連絡高速道路株式会社様や関係機関との連携を図りながら、道路利用者や周辺環境への影響をできるだけ抑え、安全第一で無事故・無災害での完成を目指して施工を進めています。こうした防災・減災の取り組みを通じて、将来の災害に備え、社会インフラの安全・安心を支えていくことも、ライト工業の重要な使命です。今後も、これまで培ってきた技術と現場力を生かし、災害に強い国土づくりに取り組んでいきます。

Voice

発注者の声

本州四国連絡高速道路株式会社
神戸管理センター
工事課
課長代理
佐々木 翔大 様

本州四国連絡高速道路株式会社では、南海トラフ地震などの大規模地震に備え、海峡部の長大橋だけでなく、緊急輸送道路として重要な陸上部の橋梁についても、順次、耐震補強を進めています。神戸淡路鳴門自動車道は本州と四国を結ぶ重要な交通ネットワークであり、災害時には救援活動や物資輸送を支える役割も担います。そのため、地震によって道路が途中で通行できなくなる「ミッシングリンク」を早期に解消することが重要です。

今回の工事対象である淡路IC周辺も、防災上重要な場所です。淡路サービスエリア(SA)をはじめ、県立淡路島公園や淡路警察署など、防災拠点として位置づけられている施設が集まっています。Fランプ橋と御手洗橋が立体交差する県道佐野仁井岩屋線は緊急輸送道路にも指定されており、今回の3橋の耐震補強は、災害時の交通ネットワークを維持するうえでも重要だと考えています。

一方、今回の工事では、耐震補強に加え、現在利用されてい

担当者の声

西日本支社
施工技術部 施工技術一部
川谷 知義

現場で重要なのは、設計図どおりに施工を進めるだけではなく、実際の現場を確認し、設計段階では把握しきれなかった条件にも柔軟に対応していくことです。現場に入って初めてわかる条件に対して、どう対応するかが重要だと考えています。

今回、特に難しいのがFランプ橋です。橋脚は20m以上の高さがあり、本線にも非常に近いため、落下物だけでなく、水やコンクリートの飛散などにも細心の注意が必要です。また、橋脚上部がおわん型の形状をしているため、水平力分担構造を取り付けるアンカーも、決められた間隔で機械的に設置することができません。橋脚の形状や既設鉄筋との干渉を確認しながら、アンカーの位置や角度を1本ずつ検討し、後から取り付けるブラケットなどが適切に納まるよう施工する必要があります。

こうした現地条件を確認する中で、当初の計画を見直した例もあります。Fランプ橋の支保工では、当初設計で予定されていた方法のままでは、ブラケットの一部が本線側にはみ出す可能性があることが分かりました。そうすると路肩規制な

る道路への影響を抑えながら施工することも重要です。Fランプ橋は、4つの道路と立体交差しているほか、県立都市公園である淡路島公園内の御手洗池周辺でも施工を行うため、関係機関との協議を重ねながら施工を進めています。また、必要な耐震性能を確保しながら、できるだけ通行止めを避けるため、施工方法にも工夫しています。Fランプ橋の1A橋台部分の補強では、通常の方法では橋台の背面を大きく掘削する必要があり、淡路SAへの進入にも影響することが想定されました。そこで、ロックオフ機構を備えた水平力分担構造を採用し、大規模な掘削を避け、交通規制を抑えながら耐震補強を行います。

こうした現場条件を踏まえて施工方法を検討する中で、現場を確認したライト工業様から、当初の設計で予定していた支保工の方法では本線への影響が懸念される箇所があることを共有いただきました。そのうえで、本線への影響を抑えられる別の施工方法についても提案をいただき、協議しながら計画を見直しました。設計段階では把握しきれない現地の状況に対して、施工者の立場から課題を共有し、より安全で周辺への影響を抑えた施工方法を提案していただけることを、今後も期待しています。

今後も、安全を第一に、道路利用者や地域への影響をできるだけ抑えながら、耐震補強を着実に進めていきたいと思います。今回の耐震補強を通じて、大規模地震に備え、地域の方々や道路利用者の移動を支える交通ネットワークの維持につなげていきたいと考えています。

どが必要になるため、その課題を発注者である本州四国連絡高速道路株式会社様に共有し、下から立ち上げるように支える別の支保工方法を提案しました。

資材の搬入についても、現場条件に合わせた対応が必要です。Fランプ橋の一部や第三Eランプ橋では、本線側からしかアクセスできない場所があり、本線規制をしなければ作業できない箇所もあります。また、現場が狭く、当初想定していたクレーンを組み立てることが難しい箇所もあるため、別の搬入・施工方法を検討しています。

安全については、道路利用者への影響を抑えることに加え、作業員に確実に危険を伝えることも意識しています。外国人作業員も多いため、安全に関する注意事項を母国語でも表示し、言葉の違いによる情報伝達の不足が生じないように配慮しています。

また、現場事務所の入口にあるベンチを利用する地域の方々にこちらから声を掛けるなど、できるだけコミュニケーションを取るようにしています。市道の草刈りや桜の枝の処理、通学路への配慮など、工事以外の部分でも地域の方が安全に生活できるよう意識しています。

耐震補強は、普段の生活の中では効果が見えにくい仕事かもしれませんが、それでも、大きな地震が発生したときに橋の損傷を抑え、道路を早く復旧できる状態につなげることに意味があります。多くの人が利用する社会インフラを守る仕事だからこそ、現場で一つひとつ課題を解決しながら、完成まで安全に進めることにやりがいを感じています。

中長期ビジョン

事業環境の見通し

1. 自然災害の激甚化

頻発・激甚化する自然災害から人命・経済社会を守るための公共事業は、国土強靱化基本計画の推進により引き続き堅調に推移することが見込まれる



2. インフラ・建築物老朽化

高度経済成長期以降整備されたインフラの老朽化が加速度的に進行するためインフラの予防保全、民間マンション・ビルのリニューアルの増加が予測される



3. 技術革新・デジタル化

建設現場のICT導入による生産性の向上に加え、自動化建設機械による無人施工、VRを用いた検査の支援など一層の技術革新が進行する



4. 労働人口減少

建設業就業者は過去20年間で25%減少し、就業者のうち3割以上が55歳以上と高齢化も進行中であり、今後も労働力不足が見込まれる



5. 脱炭素社会

土木・建築分野では、インフラ・都市空間等でのゼロエミッション化、建設施工におけるカーボンニュートラル実現、ZEH/ZEB推進、炭素の固定化などが求められる



中長期ビジョン～創業100周年に向けた挑戦～

経営理念

新たな価値に挑戦し、
創造し続ける

創業100周年（2043年）

中長期
ビジョン

サステナブルな社会実現に向けて、
人と技術の力で世界に貢献する

ありたい姿

- 1 社会やステークホルダーに幅広く信頼される会社
- 2 安全、安心という社会課題の解決を担う会社
- 3 特殊土木業界の技術革新をリードする会社
- 4 多様な人財が活躍する活力溢れる会社

目指すべき方向性

- 1 防災・減災分野における総合力の追求
- 2 特殊土木分野における圧倒的地位の確立
- 3 周辺領域への進出と市場拡大
- 4 海外におけるプレゼンスの向上
- 5 多様な場面で能力を発揮する人財の育成

目指すべき方向性と具体的なゴール

目指すべき方向性	具体的なゴール
1 防災・減災分野における総合力の追求	<ul style="list-style-type: none">● 国土を守るために必要な会社として社会からの認知を獲得● 独自の防災技術を追求し、顧客に選ばれる企業となる● 安全で迅速な災害復旧の確立● 安全で安心な住まいを提供する建築事業としてブランド確立● 土木・建築分野の脱炭素化をリードし、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献
2 特殊土木分野における圧倒的地位の確立	<ul style="list-style-type: none">● 特殊土木分野で圧倒的なシェアを獲得する● 保有技術数で業界No.1● 差別化した独自の価値を提供● 他社が対応できない現場でも当社なら対応可能● 協力業者・技能労働者の提携数も業界No.1
3 周辺領域への進出と市場拡大	<ul style="list-style-type: none">● 調査・設計や維持管理を含めた周辺領域への拡大と対応● 地方のニーズに対応できる体制の構築● 防災・減災分野における新たな価値の提供● 材料開発やアプリケーション開発により新たな収益源を創出● 土木事業と建築事業のシナジーの創出
4 海外におけるプレゼンスの向上	<ul style="list-style-type: none">● 防災・減災分野の世界最高水準技術の確立● 高い対応力と技術力で顧客に選ばれる企業● 進出地域におけるシェア拡大● 人と技術の両面で専門分野のトップ企業として認知獲得● 国際的な技術者の育成と輩出により世界各地で貢献
5 多様な場面で能力を発揮する人財の育成	<ul style="list-style-type: none">● グローバルに活躍できる人財の育成● 個人の成長の促進を通じて成長する企業● 社員全員が意欲的に活動し挑戦できる場を提供● 成長を実感することが仕事の楽しみにつながる職場環境● 協力会社の技能労働人財も共に成長し活躍できる企業

中期経営計画「Raito2027」

中期経営計画
Raito 2027

2025年～2027年

技術 × 信頼 × 人財で、次世代の成長へ

財務目標

成長市場への積極的な経営資源の投入により、持続的な利益成長を目指す			
	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	1,150億円	1,173億円	1,214億円
営業利益	128億円	112億円	128億円
ROE	11.5%	9.4%	11.1%
DOE	3.7%	3.9%	5.2%
配当性向	32.0%	41.6%	46.7%

→

中計最終年度
2027年度目標
1,350億円
155億円
12.5%以上
6.0%以上
50%以上

分野別目標

※分野別売上高は内部取引を含むため、連結売上高と分野別売上高合計は一致しない

		2022年度	2023年度	2024年度	2027年度
分野別目標	連結売上高*	1,150億円	1,173億円	1,214億円	1,350億円
	■ 土木	819億円	821億円	852億円	950億円
	■ 建築	140億円	145億円	152億円	170億円
	■ 海外	53億円	107億円	110億円	120億円
	■ グループ会社	163億円	121億円	127億円	140億円
事業戦略	■ 土木	市場優位性の確立に向けた技術力と人財の強化			
	■ 建築	設計部門設立とリニューアル事業強化による総合対応力の実現			
	■ 海外	コスト競争力向上とシェア拡大			
	■ グループ会社	経営資源の再配置による市場対応力強化			
事業戦略を支える 経営基盤の強化	人財戦略	人財への積極投資と社員が意欲をもって働ける職場づくり			
	DX戦略	業務改善の領域を超えて、DXで価値創造を加速する			
	M&A戦略	戦略的M&A推進による事業規模拡大と人財獲得			
	サステナビリティ	社会課題の解決を通じた持続的な成長			
	財務資本政策	成長投資と最適資本構成の実現により持続的成長を支える			

重点テーマ

- ✓ 防災・減災分野のブランド力の確立と社会課題解決への貢献
- ✓ 特殊土木分野における国内外でのプレゼンス拡大
- ✓ 成長分野・人財への積極的な投資
- ✓ 成長投資と株主還元の両立

事業戦略

土木	市場優位性の確立に向けた技術力と人財の強化						
重点施策	<ul style="list-style-type: none">● 積極採用と早期育成による施工体制の拡充● 新技術の開発とM&Aによる補修・補強分野の拡大● 能登半島地震復旧への積極的貢献● ICT技術・独自工法・材料の開発による市場競争力の獲得● 施工時期の平準化を意識した受注戦略● 環境負荷低減工法の実現と普及						
建築	設計部門設立とリニューアル事業強化による総合対応力の実現						
重点施策	<ul style="list-style-type: none">● 積極採用と早期育成による施工体制の拡充● リニューアル事業の強化による維持更新需要の取り込み● 設計部門設立による営業力強化と施工効率向上● DXの活用による管理負担の軽減● 組織的営業力強化による優良顧客の拡大						
海外	コスト競争力向上とシェア拡大						
重点施策	<p>積極採用と早期育成による施工体制の拡充</p> <ul style="list-style-type: none">● 海外事業を担える社員数確保のための若手向け海外研修プログラムの実施 <p>現地組織体制の強化による持続的成長基盤の創出</p> <table><tr><td>米国</td><td>積極的な機械投資と技術者養成による大型案件対応能力の強化・確保</td></tr><tr><td>ベトナム</td><td>コスト競争力強化のための独自工法の早期認知度向上、技術者の育成</td></tr><tr><td>シンガポール</td><td>独自工法の現地仕様化による事業量の拡大・民間需要の開拓</td></tr></table>	米国	積極的な機械投資と技術者養成による大型案件対応能力の強化・確保	ベトナム	コスト競争力強化のための独自工法の早期認知度向上、技術者の育成	シンガポール	独自工法の現地仕様化による事業量の拡大・民間需要の開拓
米国	積極的な機械投資と技術者養成による大型案件対応能力の強化・確保						
ベトナム	コスト競争力強化のための独自工法の早期認知度向上、技術者の育成						
シンガポール	独自工法の現地仕様化による事業量の拡大・民間需要の開拓						
グループ会社	経営資源の再配置による市場対応力強化						
重点施策	<ul style="list-style-type: none">● 積極採用と早期育成による施工体制の拡充● グループ各社の統合・再編成や本体からの幹部派遣による経営基盤の整備● グループ間人財交流による組織対応力の向上● M&Aを活用した市場対応力の獲得、補修・補強分野の拡大						

マテリアリティと主な取り組み

ライト工業グループは「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の経営理念のもと、優れた技術・工法・サービスを通じて社会の課題を解決し、サステナブルな社会の構築に貢献することで、社会から必要とされる企業グループを目指しています。

ライト工業グループは、環境保全の取り組みをはじめとした事業の成長と社会への貢献を両立させる活動をさらに前進させるために、サステナビリティ基本方針のもとにサステナビリティ経営を進め、企業価値の向上に努めていきます。

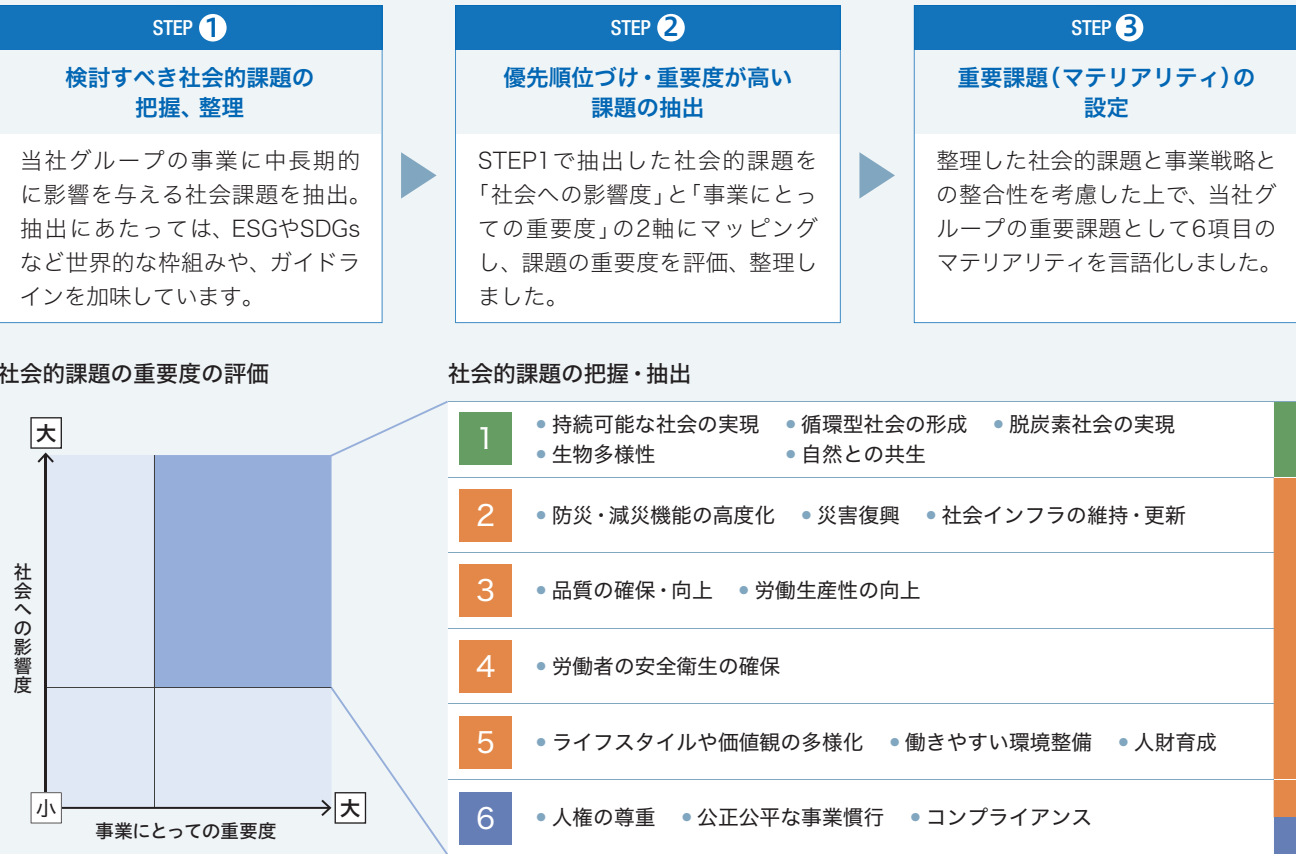
サステナビリティ基本方針

ライト工業は「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念のもと、地球環境や社会との調和を図りながら、人々が安心して豊かに暮らすことができる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、事業活動を通じ社会の課題解決と持続的発展に貢献してまいります。

CSR基本方針

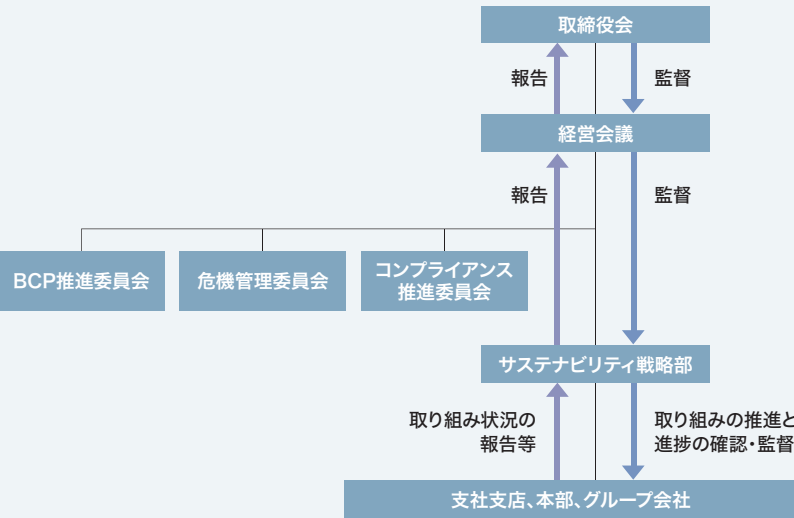
1. 企業の社会的責任に対する社員意識の向上を促し、日々の生産活動において自己が行うべき責務を社員自らが判断し、責任感を持って社会の一員として業務を行います。
2. 企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、社会に積極的に貢献するとともに地球環境の保全を行いグローバル企業としての責任を果たします。
3. 事業活動におけるあらゆる場面で人権を尊重するとともに、ステークホルダーとの対話の機会を重視し、説明責任を果たします。

マテリアリティ設定プロセス



推進体制

当社ではサステナビリティ戦略部を設置し、推進のための諸施策を立案・実施しているほか、当社グループ内にサステナビリティの取り組みの浸透を図るとともに、情報共有と進捗の確認を行えるよう、推進体制を構築しています。サステナビリティに関わる基本方針や重要事項は経営執行における意思決定機関である経営会議にて審議・決定するとともに、取締役会へ適宜報告することにより取締役会の監督が適切に図られるよう体制を整えています。



マテリアリティと関連するSDGs

ESG	マテリアリティ	中期経営計画期間に推進する取り組み	関連するSDGs
環境	1 持続可能な環境配慮型社会の形成	GHG排出量の一層の削減 SBT認定取得 産業廃棄物排出量の削減	7 持続可能なエネルギー 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 14 海洋資源 15 陸域生態系
社会	2 安全・安心を支える強靱な社会インフラの構築	インフラの長寿命化に向けた補修工事の推進 災害発生後の復旧・復興の推進	9 産業・インフラの革新 11 持続可能な都市とコミュニティ
	3 品質の確保と技術革新の追求	省人化・自動化技術の開発 DXによる品質管理システム強化	11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産
	4 労働安全衛生管理の徹底	多様な人財に向けた安全教育の推進 安全パトロールのさらなる充実	3 健全な生活 8 働きがいと経済成長
	5 多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現	人財交流の活性化とエンゲージメント向上 多様な人財の活躍推進	5 性別平等 8 働きがいと経済成長 10 人や国の不平等の解消
	6 人権尊重と公正な事業活動の推進	サプライチェーンを含めた人権尊重への取り組み強化 コンプライアンス教育の一層の充実	10 人や国の不平等の解消 16 平和と公正

中長期戦略

マテリアリティと主な取り組み

ライト工業はサステナビリティを重視した経営を行っており、社会課題の解決を通じて多様なステークホルダーの期待に応え、当社が持続的に成長するための重要課題として6つのマテリアリティを特定しました。

マテリアリティごとの事業活動における取り組みについてKPIを策定し、KPIによるモニタリングとレビューを適宜行います。

ESG分野	ライト工業グループのマテリアリティ	SDGsカテゴリー	施策	事業における機会・リスク 機会 ● リスク ●		主な取り組み	主なKPI	2025年度実績
E 環境	持続可能な環境配慮型社会の形成	<div><div>7 再生可能エネルギーの活用</div><div>12 つくばる資源の循環</div><div>13 気候変動に具体的な対策を</div><div>14 海の豊かさを守ろう</div><div>15 陸の豊かさも守ろう</div></div>	<div>事業活動による環境負荷の低減</div> <div>環境に配慮した技術開発</div>	<div>●環境関連技術の開発による事業拡大機会の増加</div> <div>●規制強化によるコスト増大</div> <div>●対応の遅れによる競争力の低下</div>		<div>●温室効果ガスの発生抑制</div> <div>●産業廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進</div> <div>●資源循環・自然との共生を図る環境緑化技術の開発</div> <div>●産業廃棄物低減技術の開発</div> <div>●土壌汚染対策</div> <div>●グリーン調達</div>	<div>●CO₂排出量削減率</div> <div>●産業廃棄物排出量削減率</div>	<div>Scope1.2.3排出量 前期比2.4%増（連結）</div> <div>前期比8.3%削減</div>
		<div><div>9 産業・地域振興のための基盤を構築しよう</div><div>11 安全・安心な社会を築こう</div></div>	<div>災害復旧で社会に貢献</div> <div>社会インフラ整備</div>	<div>●災害復旧、災害対策工事の受注拡大</div> <div>●社会インフラの更新・メンテナンス市場での受注拡大</div> <div>●災害発生による事業中断</div>		<div>●防災・減災技術の普及推進</div> <div>●災害発生後の復旧・復興への貢献</div> <div>●社会インフラの長寿命化に向けた補修・補強</div>	<div>●補修・補強工事の施工高</div> <div>●災害対応工事の受注数</div>	<div>8,595百万円</div> <div>40件</div>
S 社会	品質の確保と技術革新の追求	<div><div>11 安全・安心な社会を築こう</div><div>12 つくばる資源の循環</div></div>	<div>お客様の視点に立った技術の提供</div> <div>建設業の課題への対応技術の開発</div> <div>品質管理体制の強化</div>	<div>●お客様からの信用拡大・新規顧客獲得</div> <div>●省人化技術による生産性の向上</div> <div>●生産性向上による価格競争力の増大</div> <div>●品質トラブルにおける社会的信用・受注機会の喪失、再施工等による費用の増大</div>		<div>●省人化・省力化に向けた技術開発</div> <div>●DXの推進</div> <div>●品質トラブル事例の水平展開による類似トラブルの防止</div> <div>●品質管理のための内部監査の実施</div> <div>●品質管理システム強化</div>	<div>●重要な品質トラブルの発生 ゼロ</div> <div>●省人化・自動化技術の採用数</div>	<div>3件</div> <div>69現場</div>
		<div><div>3 安全で安心な社会を築こう</div><div>8 働きがいも経済成長も</div></div>	<div>労働安全衛生の管理</div> <div>リスクアセスメントの実施</div>	<div>●安全で快適な職場環境の実現による生産性の向上</div> <div>●お客様、社会からの信頼向上</div> <div>●労働災害による信用低下、受注機会の喪失</div>		<div>●安全パトロールの実施</div> <div>●安全教育の活性化</div> <div>●労働災害発生時の正確で速やかな情報伝達</div> <div>●リスクアセスメントを活用した施工計画</div>	<div>●度数率0.20以下</div> <div>●死亡災害、重大災害 ゼロ</div>	<div>0.95</div> <div>0件</div>
	多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現	<div><div>5 ジェンダー平等を推進しよう</div><div>8 働きがいも経済成長も</div><div>10 人や国々の平等を推進しよう</div></div>	<div>人財の育成と活躍推進</div> <div>働きやすい労働環境の整備</div>	<div>●優秀な人財の確保・育成による組織力の向上</div> <div>●ダイバーシティの推進による新しい価値の創造</div> <div>●優秀な人財の流出、生産性の低下、組織の硬直化</div>		<div>●資格取得支援</div> <div>●働き方改革の推進</div> <div>●経営層と社員との対話の促進</div> <div>●階層別社員研修等の充実</div> <div>●多様な人財の活躍推進</div> <div>●ハラスメント防止教育の実施</div> <div>●人財交流の活性化とエンゲージメント向上</div>	<div>●女性管理職者人数 25人以上</div> <div>●男性の育児休業等と育児目的休暇の取得率</div> <div>●入社5年後離職率</div>	<div>19名</div> <div>77.8%</div> <div>34%</div>
S 社会	人権尊重と公正な事業活動の推進	<div><div>10 人や国々の平等を推進しよう</div><div>16 平和と公正な社会を築こう</div></div>	<div>人権の尊重</div> <div>コンプライアンス推進</div> <div>リスクマネジメントの強化</div> <div>ガバナンスの強化</div>	<div>●社会的信頼の向上</div> <div>●適切なリスク管理による事業の継続、受注機会の創出</div> <div>●法令違反等による社会的信用の喪失</div> <div>●人権侵害による社会的信用の喪失</div> <div>●事業活動の中断・停止・再開遅延</div>		<div>●ライト工業グループ人権方針の策定と遵守</div> <div>●情報セキュリティの強化</div> <div>●BCP（事業継続計画）の策定</div> <div>●コンプライアンス教育の実施</div> <div>●腐敗防止方針の監督</div> <div>●サプライチェーンを含めた人権尊重への取り組み強化</div>	<div>●重大な法令違反件数</div> <div>●コンプライアンスに関する研修受講率</div> <div>●人権侵害行為の発生数</div>	<div>0件</div> <div>87%</div> <div>0件</div>
G ガバナンス								

財務戦略

当社は、経営理念「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の具現化に向け、2025年5月に中期経営計画「Raito2027」を公表しました。同計画では、中長期ビジョン、目指すべき姿、進むべき方向性、具体的な目標ならびに重点戦略を明示しています。

また、2026年2月には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について(アップデート)」を公表し、資本政策や株主還元の見え方、バランスシート・マネジメント、成長投資および企業価値向上への取り組みなどを示しました。今後も、以下の戦略や施策への重点的な対応により、経営基盤の一層の強化を推進していきます。

常務取締役
経営管理本部長
高橋 恒歩



1 株価向上戦略

株価の基本的な構造はBPSとPBRの積であり、PBRを引き上げるためには、資本コストを上回るROEを維持する必要があります。この認識のもとに、株価向上への実務上の着眼点を「ROEの向上」と「資本コストの低減」に置き、戦略領域(事業戦略・投資戦略、資本政策、B/S・P/L・CFマネジメント、ガバナンス強化、サステナビリティ、IR・SR

強化)ごとに主要施策と期間中の目標を定めて進捗を管理しています。中期経営計画「Raito2027」の基本方針を維持しつつ、最適資本構成への段階的移行、成長投資の具体化、中長期戦略の開示深化の3点を重点課題と位置づけ、着実に対応していきます。

戦略	主要施策	期間中の目標	進捗状況	備考
事業戦略・投資戦略	成長投資	投資原資の50%	厳選フェーズ	M&A投資戦略
	人的資本投資	エンゲージメントの向上	●パルスサーベイ試行中 ●従業員RS導入検討	
資本政策	株主配当金	●累進配当 ●DOE6%以上(最終年度) ●配当性向50%以上	方針継続	資本構成のリバランス
	自己株式の取得	150億円以上	120億円取得済	資本構成のリバランス
B/Sマネジメント	政策保有株式削減	3年間で20%削減	実行計画策定済	
	賃貸等不動産削減	3年間で30%削減	実行計画策定中	
	CCC短縮	20%短縮	5%進捗(手形流動化)	
P/L・CFマネジメント	販管費率	10%維持	計画通り推進中	
ガバナンス強化	取締役会構成の見直し	モニタリング・ボード移行準備	課題分析・論点整理中	2027年度以降の段階的移行想定
サステナビリティ	GHG排出量削減	SBT認定取得	申請完了	2026年度中に取得予定
IR・SR強化	●市場対話 ●情報開示強化	●SR対話強化 ●個人投資家拡大	●SR対話拡充 ●IRフェア出展	

※中期経営計画「Raito2027」の基本方針を維持

2 M&A投資戦略

M&Aは、「技術と人財の強化を通じた持続的成長」や「補修・補強をはじめとする成長市場への事業拡大」を目的とする戦略的投資と位置づけています。中期経営計画期間中は100億円程度の投資枠を設定し、投資規模に応じて負債を機動的に活用しながら、機会を逃さない体制を整備しています。

一方で、投資の「質」を担保すべく、「DCF法による評価

額が投資額を上回ること」「資本コストに案件固有のリスクを加味したハードルレートを投資リターンが上回ること」を判断の原則としています。投資判断にあたっては、定量・定性・リスクの各評価を組み合わせた多面的な検討を経て、最終的には、長期的な企業価値への貢献という観点から取締役会が判断を行います。

目的とスタンス

目的	●技術・人財の強化による持続的成長 ●成長市場(補修・補強等)への事業拡大
スタンス	●中期経営計画期間で100億円程度の枠を設定 ●案件の質を重視し、機会を逃さない体制を整備 ●投資規模に応じて負債を機動的に活用

対象領域

領域	対象(例示)	狙い
■ 土木	補修・補強会社 (橋梁・トンネル)	成長市場への事業拡大
■ グループ	地元建設会社	発注形態への対応力強化
■ 建築	設計会社、 リニューアル会社	総合対応力の強化
■ 海外	現地企業	海外事業基盤の構築

※土木(補修・補強)を重点領域としつつ、案件の質を踏まえて判断

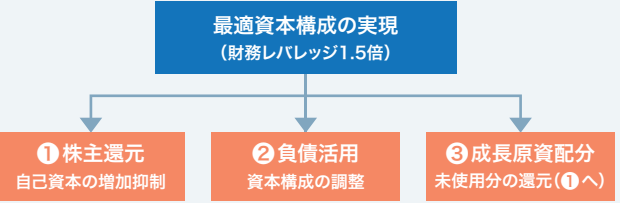
3 資本構成のリバランス

ROE目標の達成には、収益性の向上に加え、資本構成の適正化が不可欠です。中期経営計画期間中は、過年度に蓄積した資本を適切に還元し、最適資本構成(財務レバレッジ1.5倍程度)への段階的移行を図ります。

株主還元については、累進配当を堅持したうえで、配当性向50%以上、DOE6%以上、自己株式取得150億円以

基本方針

- ROE目標達成に向け、中期経営計画期間中に過年度蓄積した資本を適切に還元し、最適資本構成(財務レバレッジ1.5倍程度)への移行を図る
- 株主還元・負債活用・成長投資の3要素を連動させ、成長の実現度合いに応じて資本配分を最適化する



- ① 株主還元
 - 配当性向50%以上、DOE6%以上、累進配当の継続
 - 自己株買い150億円以上

総還元性向について

- 当中期経営計画期間においては、実質的総還元性向100%程度の水準を志向

投資判断の原則

- DCF法による評価を基本原則：DCF評価額≥投資額
- 投資リターンがハードルレートを上回ること
- ハードルレートは資本コストを基準に案件固有のリスクを加味
- 定量評価・定性評価・リスク評価を組み合わせた多面的な判断

評価項目	●定量評価：DCF法・事業計画・シナジー効果 ●定性評価：戦略適合性、事業性・経済価値 ●リスク評価：DD検出事項・継続、撤退基準の設定
ガバナンス体制	●取締役会：長期的企業価値貢献の視点で最終判断 ●執行部門：事業性評価・シナジー効果の精査 ●外部専門家の活用による客観性確保

原則を踏まえた投資プロセス

- ① 初期検討(戦略整合性・事業性の確認)
- ② デューデリジェンス(財務・法務・事業面)
- ③ 最終判断(評価、条件協議、契約締結)
- ④ PMI方針策定(統合計画の策定)
- ⑤ 投資後モニタリング(KPI・ガバナンス確認)

上を目標とし、当計画期間においては実質的な総還元性向100%程度の水準を志向しています。併せて、株主還元の先行実施やM&A投資に伴う資金需要に対し、負債を機動的に活用し、成長投資に配分した資金のうち、次期中期経営計画への繰越分を除く余剰分は株主還元への充当を検討していきます。

② 負債活用

- 株主還元の先行実施に伴う一時的な資金需要、および事業環境の変化に伴う運転資金需要に対し、負債を機動的に活用
- M&A投資実行時には必要に応じて負債を活用

③ 成長原資配分

- 成長投資に配分した資金のうち、次期中期経営計画への繰越分を除く余剰分は株主還元に充当

(参考) 資本構成の段階的リバランス

段階	内容	財務レバレッジ目標
【第1段階】 自己資本圧縮	総還元100%相当の実施により キャッシュポジションを適正化	1.42
【第2段階】 負債活用	運転資金需要、M&A機会に応じ て調達	1.50～

事業戦略

事業環境の見通し

土木事業

国内の土木市場は、防災・減災、国土強靱化や社会インフラの老朽化対策を背景に、引き続き底堅く推移すると見込んでいます。近年、自然災害が激甚化・頻発化する中、道路、河川、砂防施設等の防災機能の強化や、令和6年能登半島地震をはじめとする災害からの復旧・復興に対する社会的要請は高まっています。また、高度経済成長期以降に整備された道路、橋梁等の社会インフラが更新時期を迎えており、維持・更新や長寿命化に向けた投資も中長期的に継続すると考えています。政府による公共投資についても、防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策等を中心に、安定した需要が見込まれ、良好な受注環境が続くものと見込んでいます。

こうした環境のもと、当社が強みを有する斜面・法面対策では、土砂災害への備えや道路・鉄道沿線等の安全確保を背景に、安定した需要が期待されます。基礎・地盤改良についても、道路、鉄道、空港等の社会インフラに加え、エネルギー関連施設等への展開が進んでいます。また、補修・補

強分野では、橋梁をはじめとする既存インフラの老朽化を背景に、維持・更新需要の拡大が見込まれます。中期経営計画「Raito 2027」においても、これらの需要を取り込み、土木事業の売上高を2024年度の852億円から2027年度には950億円へ拡大することを目標としています。

一方、技能労働者の高齢化や担い手不足、労務費・資材価格の上昇など、施工能力や収益性に影響する課題は継続しています。こうした事業環境の変化に対応するため、当社は斜面・法面对策、基礎・地盤改良で培ってきた専門技術をさらに深化させるとともに、補修・補強など成長が期待される領域への展開を進めていきます。さらに、ICT・DXや自動化・省人化技術の活用による生産性向上、施工体制の強化に取り組めます。これらを通じて、安定した受注の確保と収益力の向上を両立し、社会インフラを守り支える企業として持続的な成長を目指します。

建築事業

国内の建築市場は、資材価格や労務費の上昇、人手不足などの課題を抱える一方、企業の設備投資意欲を背景に、民間非住宅分野を中心として底堅い需要が続くと見込んでいます。堅調な企業収益に加え、人手不足を背景とした省力化・自動化への投資も設備投資を下支えしており、今後も生産能力の増強や事業拠点の再編、設備更新などを背景に、一定の建設需要が継続すると考えています。また、大都市圏を中心に既存のマンション・ビルストックの老朽化が進み、大規模修繕やリニューアル需要の拡大も見込まれます。さらに、脱炭素化や省エネルギー化への対応など、建築物に求められる機能・性能も高度化しており、顧客ニーズの多様化が進んでいます。

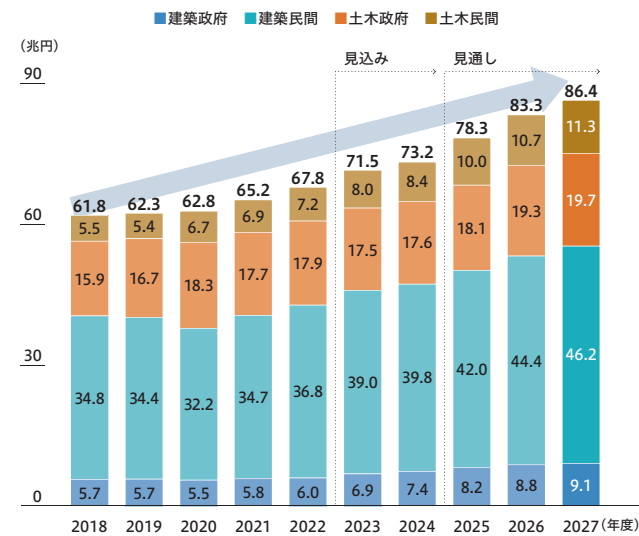
一方、建設資材価格の高止まりや技能労働者不足、労務費の上昇に加え、協力会社を含めた施工能力の確保が課題となっています。働き方改革の進展や建設業法の改正等により、適正な工期の確保や施工体制の構築もこれまで以上に

重要となっています。こうした環境下では、需要の拡大を着実に取り込む一方、施工能力や採算性を見極めた受注活動が求められます。中期経営計画「Raito 2027」では、設計部門の新設を引き続き目指すとともに、リニューアル事業を強化し、建築事業の売上高を2024年度の152億円から2027年度には170億円へ拡大することを目標としています。

当社は、これまで培ってきた建築施工の実績に加え、地盤・基礎分野における専門技術を有する強みを活かし、土木・建築双方の技術を組み合わせた提案力の向上を図ります。また、デジタル技術の活用による施工管理の効率化や生産性向上、協力会社との連携強化を通じて、安定した施工体制の構築を進めます。加えて、ZEB・ZEH等の環境性能に優れた建物への対応を強化し、脱炭素社会の実現にも貢献します。今後も、技術力や提案力を発揮できる案件への選別受注を徹底し、収益性を確保しながら建築事業の持続的な成長を目指します。

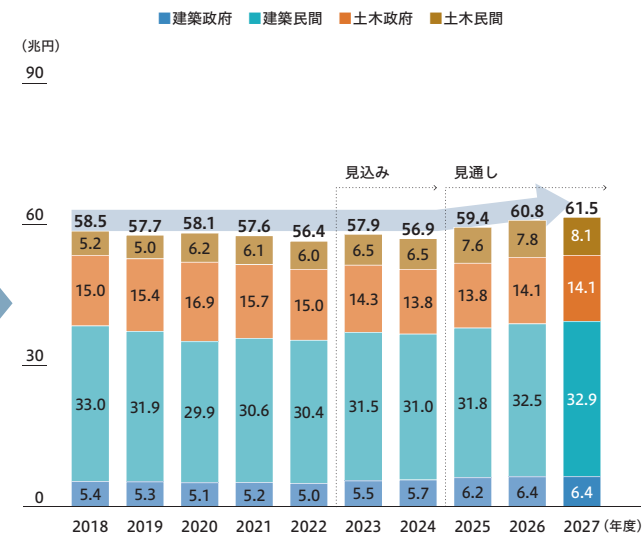
建設投資の動向・見通し

建設投資の推移(名目値)



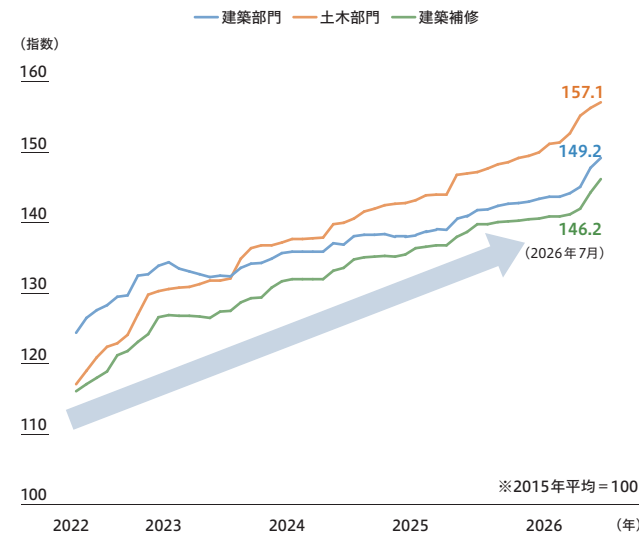
出典：建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2026年7月)」

建設投資の推移(実質値：2015年度基準)



建設資材価格の動向

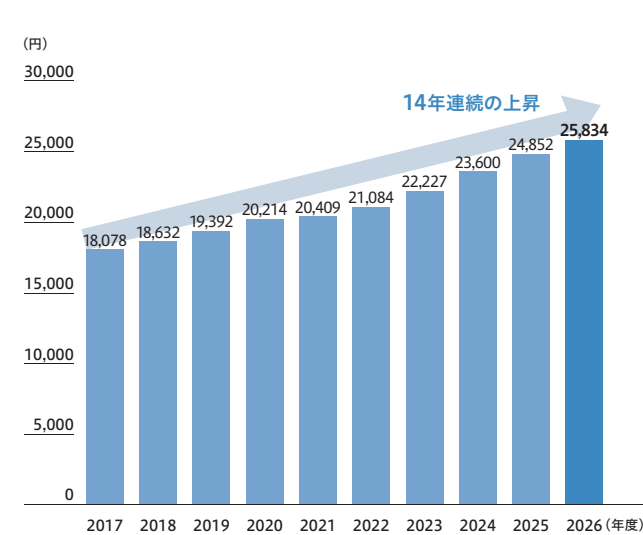
建設資材物価指数の推移(東京 2015年基準)



出典：建設物価調査会「建設資材物価指数」

建設労務単価の動向

公共工事設計労務単価の推移(全国 全職種平均値)



出典：国土交通省「令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価について」

事業戦略

土木事業

当社は、斜面对策事業、地盤改良性事業、補修・補強事業を主とした特殊土木事業を中心に展開してきました。短期的には、「防災・減災」「国土強靱化」「将来を見据えたインフラ老朽化対策」に関連した事業が堅調に推移すると見込まれており、引き続き良好な受注環境が続くものと予想しています。しかし、中長期的には少子高齢化が急速に進み、人口減少に伴う担い手不足に対応する省人化施工や機械の開発、効率改善を目的としたICT技術やDXの推進が急務であると考えています。今後も、新規開発の手を緩めることなく、安心・安全な社会環境整備に貢献できる企業を目指していきます。



常務取締役 技術営業本部長
川本 治



常務取締役 施工技術本部長
金藤 達也

事業の強み・機会・リスク



強み

- 特殊土木に特化した長年の技術開発と豊富な経験と実績による信頼を有します。
- 160種類以上の工法・技術を保有し、技術開発力を活かした機械化に取り組んでいます。
- 安全パトロールや品質パトロールを通じた、安全で安心な工事を提供しています。



機会

- 能登半島地震をはじめとした災害により被害を受けた道路、河川、海岸、港湾、上下水道などの災害復旧工事への関与をさらに強化。
- 「国土強靱化基本計画」に基づく国土強靱化実施中期計画や、防衛関連施設の機能強化による建設工事の増加。
- 高速道路の大規模修繕に伴う橋梁・トンネルの補修・補強事業の拡大。



リスク

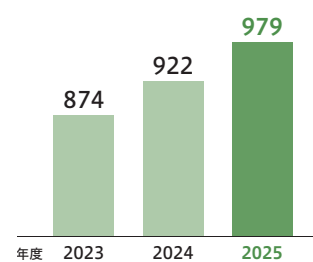
- 技術職員および協力業者の減少に伴う施工能力の低下(工期遅延のリスク)。
- 気温上昇による作業環境の悪化。
- 熟練技能者の高齢化に伴う技術力の低下および技術継承の問題。

2025年度の振り返り

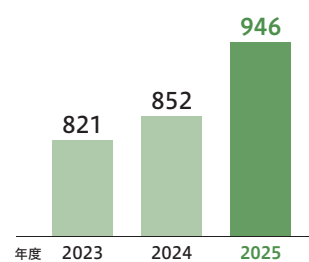
2025年度は、豊富な繰越工事に加え、大型手持ち工事が順調に進捗したことから、売上高946億円を達成することができました。受注高は979億円となり、以前より取り組んでいた当社独自工法を中心とした質の高い技術提案や、施工時期の平準化を意識した受注戦略により、受注を着実に積み上げ、手持ち工事高をさらに拡大することができまし

た。また、能登半島地震の復興事業もようやく本格的な稼働状況を迎え、豊富な受注量を確保するとともに、施工も順調に進んでいます。今後はさらに施工能力や現場環境を踏まえた受注・施工管理を徹底し、持続的な成長に向けて積極的に取り組んでいきます。

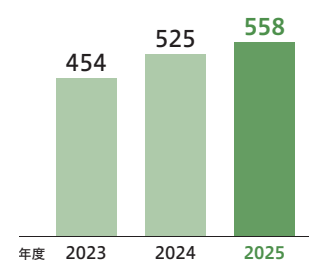
受注高の推移(億円)



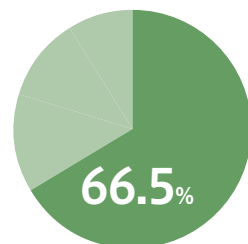
売上高の推移(億円)



手持ち工事高の推移(億円)



国内土木事業の売上高比率



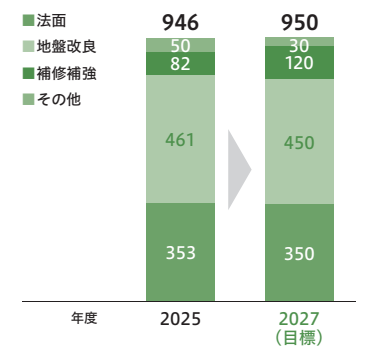
中期経営計画「Raito2027」の進捗状況

中期経営計画「Raito2027」では、専門土木事業強化戦略として「市場優位性の確立に向けた技術力と人財の強化」を掲げ、様々な取り組みを進めています。質の高い受注と高品質で安全な成果品の提供により、顧客からの信頼を積み重ね、計画目標の達成を目指していきます。そのためにも新規開発、既存の工法や機械への改良・改善、若手社員の育成(ディスカッション・ミーティング等)、女性管理者の働きやすい現場環境の改善、増加する外国人労働者に対する、安全教育方法の見直し等にも取り組んでいきます。

環境認識

- 国土強靱化対策や災害の頻発化で法面工事や地盤改良工事市場は緩やかに成長
- 高度成長期のインフラ老朽化に伴い補修・補強分野は引き続き伸長

定量目標と実績 売上高(億円)



重点施策

積極採用と早期育成による施工体制の拡充

若手職員を中心に、同種工法を経験しているメンバーで、ディスカッションミーティングを開催し、様々な経験を共有できる取り組みを進めています。これにより、孤独感を解消し、相談窓口を拡充することで、トラブルを未然に防止するとともに、人材育成にもつながっています。

ICT技術・独自工法・材料の開発による市場競争力の獲得

ICT技術の取り組みについては、クラウドシステムを活用し、全現場の稼働状況をリアルタイムで管理するシステムを開発し、新たな成長基盤の確立を進めています。今後は、生産性の向上と職員・作業員の負荷低減、ヒューマンエラーの撲滅を目的としたICT技術の開発を進めていきます。

新技術の開発とM&Aによる補修・補強分野の拡大

施工中の現場での問題や、ちょっとした気づきを社内提案システムで集め、開発委員会で協議し、新技術につなげる取り組みを行っています。共同開発やOEM、M&Aも視野に入れ、積極的に推進しています。

施工時期の平準化を意識した受注戦略

本部では営業・施工ミーティングを定期的に開催し、支社・支店でも同様に、営業案件の状況、職員、作業員の状況を共有し、受注の可否を判断しています。

能登半島地震復旧への積極的貢献

本格的な復興事業のスタートに伴い、作業員の宿舍等の整備をはじめとする労働環境を整え、労働力の確保と資機材の供給量を考慮した、提供可能な工法提案を積極的に行い、施工も順調に推移しています。今後も労働力と施工環境を見極めながら積極的に取り組んでいきます。

環境負荷低減工法の実現と普及

クリーンドリルGXを開発し、試験施工を重ねた後、稼働現場で実用化にいたりしました。大幅な燃料削減が確認でき、次現場への投入、2号機の開発に取り組んでいます。その他、リモートスカイドリル、ASCシステム、オートマチックショットR等、環境配慮型機械の普及にも取り組んでいきます。

2025年度施工実績



隅田川(白鬚橋上流)左岸防潮堤耐震補強工事



高知自動車道 南国IC～伊野IC間耐震補強Ⅰ工事(その1)



山形県最上郡 土砂災害対策事業(防災安全・地すべり)柳瀬上部斜面对策工事

事業戦略

建築事業

建築事業を取り巻く事業環境は大きな転換期を迎え、新築住宅市場は量的拡大から質的価値を重視する市場へと変化しており、住宅に対するニーズも大きく変わりつつあります。

当社の主力である民間共同住宅分野においては、市場環境の変化を的確に捉えながら、お客様が求める安全性、快適性、資産価値の向上に応える高品質な建築サービスの提供に努めてきました。その結果、当社の技術力と施工力への評価をいただき、安定した事業基盤を築くことができています。

一方で、今後は既存住宅ストックの維持・更新需要がさらに高まり、わが国には多く存在する共同住宅分野は、建物の長寿命化や資産価値の維持・向上に向けた大規模修繕や改修工事の重要性が高まっています。当社はこれまで培った施工管理能力や品質管理ノウハウを活かし、この成長分野への取り組みを強化することで、新築と改修の両輪による事業基盤の確立を進めていきます。



専務取締役 建築事業本部長
山本 明伸

事業の強み・機会・リスク



強み

- 首都圏に絞る、集合住宅施工に特化して多数の実績を積み重ねた結果、価格競争の優位性と技術的安心を確立しました。
- 事業継続の前提条件である安全と品質の確保がお客様に浸透し、独自のQIP計画の継続により高い品質を維持し、信頼獲得につながっています。
- お客様との関係深化を常に意識した営業により、多くの特命工事を中心に受注できています。



機会

- 設計部門の早期創設を目指し、幅広い分野に挑戦し、営業領域の拡大を図ります。
- 住宅施工技術を活かして、リフォーム事業や大規模改修など、建物の再利用や再生を通じてコミュニティづくりを支援します。
- ZEB/ZEH認証の推進により、省エネ・創エネ建築物の提案や再利用提案能力を強化し、カーボンニュートラルに向けた施工を引き続き進めてまいります。



リスク

- 人口減少・世帯数減少による新設住宅の中長期的な需要縮小と空室率上昇に伴う投資採算性の悪化と共にデベロッパーの建築投資抑制による受注量の減少、価格競争の激化。
- 建設事業の需要拡大に伴う技術社員の慢性的な不足や、若者の建設業界への敬遠。
- 建設業全体の労働力不足に伴う労務費の高騰や、資材コストの増加。
- 金利上昇および不動産価格上昇による住宅購入意欲の低下と投資利回りの低下。

2025年度の振り返り

2025年度は、建築事業にとって「量と質の両面で想定を上回る成果を挙げつつ、次の成長段階への助走を始めた一年」でした。受注高、施工高、売上高いずれも計画を大きく上回り、選別受注、原価管理、現場運営力の積み上げが確実に実を結んだ結果とみています。

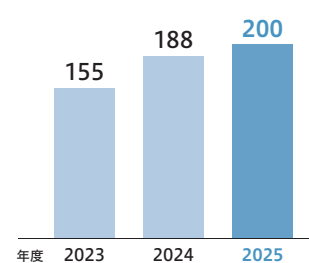
一方で、2025年度の特徴は、中期経営計画を見据えた基礎構築を好環境の中で着実に進められた点です。新たな事業領域の模索、技術・人財、協力会社のネットワークの拡充など短期的な数字に表れにくいものの、将来の収益源を

育てる土壌づくりとして重要な意味を持ちました。

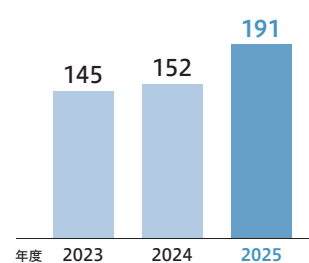
市場環境は明らかに転換期に入っており、従来型の「量を追う成長モデル」には限界が見え始めています。こうした状況下において進むべき方向性として、第一に受注の質をさらに高める経営を目指していきます。第二に人と技術への重点投資です。そして、第三に新たな事業領域の現実化です。

総じて2025年度は恵まれた受注環境を活かして高収益を実現しつつ、将来の不確実性に備えるための準備を進められた一年でした。

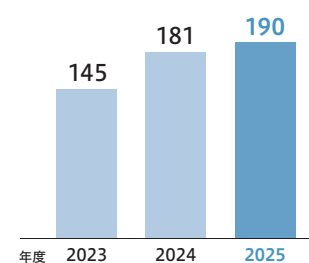
受注高の推移 (億円)



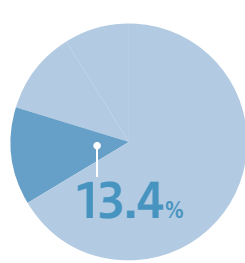
売上高の推移 (億円)



手持工事高の推移 (億円)



建築事業の売上高比率

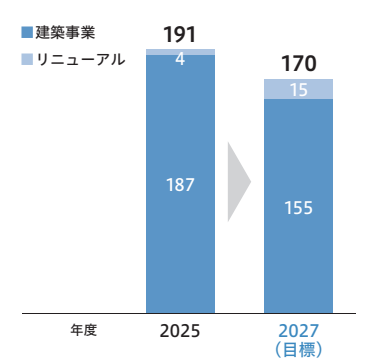


中期経営計画「Raito2027」の進捗状況

建築事業で主業としている集合住宅建設は、東京都心部で進む多くの大規模再開発事業に導かれ、建設資材や労務費の高騰が背景にありながらも、現状では計画数の減少傾向は弱く、中期経営計画最終期までは受注量の落ち込みは少ないと見込んでいます。併せて将来に備え、受注環境の変化に対応できる人財育成を進めるとともに、計画通りの受注達成が継続できており、受注の安定化は継続できています。

一方、目標としている設計部門の設立は未達ですが、中期経営計画最終年度までには事業領域の拡大とリニューアル事業拡大のため質的営業力の強化を目指し、設計部門設立のためM&Aを含め企業の選定作業に当たっています。

定量目標と実績 売上高 (億円)



環境認識

- 大都市圏を中心に、改修が必要な老朽マンション・ビルストックが急増見込み
- 資材価格高騰や金利上昇の急速な進展が施主の発注状況を悪化させる可能性

重点施策

積極採用と早期育成による
施工体制の拡充

共同住宅の建設に豊富な実績を持つ技術社員の中途採用を積極的に行うことで人的資源を確保するとともに、社内独自の支援体制により若手社員の資格取得を促進します。これにより現場所長資格の保有者を増やし、その能力を育成することで施工体制の強化を図っていきます。

リニューアル事業の強化による
維持更新需要の取り込み

首都圏における老朽化構造物の維持改修工事受注に向け、キーマンづくりの手法確立を急ぐとともに、元施工案件や管理会社へのアプローチを重ねて見積依頼案件の増加に取り組み、最終期の受注目標を15億円と定め、リニューアル工事の受注比率向上を目指します。

設計部門設立による営業力強化と
施工効率向上

客先から依頼が増加している設計施工案件への対応と施工効率向上のため内部設計を推進するとともに、営業機能を併せ持つ設計部門を創設して非住宅分野など施工領域を拡大し、安定的な受注に向けて営業力の強化を図ります。

DXの活用による管理負担の軽減

現場で採用している施工管理アプリの活用による業務時間の削減に加え、仮設計画におけるBIMの継続的活用と新規ソフトの活用推進により、手戻りの削減、積算精度の向上、外注費の削減を図り、生産性を高めることで時間外労働の抑制と品質向上につなげます。

組織的営業力強化による優良顧客の拡大

世代交代などにより、個人依存の顧客情報を確実に組織へ引き継ぎ、安定的かつ持続的な成長を実現するためには、営業活動を組織全体で最適化することが求められます。チーム全体の目標を明確にし、顧客情報を共有したうえで、持続的営業力を高めるために顧客からの評価に基づく活動結果の分析および改善策の検討を重ねることで、チーム全員が全顧客への理解を深め、顧客に十分な安心と満足を提供できる体制を強化していくことが優良顧客の拡大につながると考えています。

2025年度施工実績



埼玉県和光市共同住宅



東京都渋谷区
共同住宅



神奈川県大和市中央林間共同住宅

海外事業

新中期経営計画「Raito2027」の初年度となる2025年度は、海外事業の収益基盤を一段と強化し、持続的な成長に向けた重要な一年となりました。米国ではエネルギー関連施設を中心とした大型地盤改良工事が順調に進捗し、海外事業全体の業績を力強く牽引しました。シンガポールでは施工体制の強化やジェットグラウト工事への本格展開により収益性の改善が進み、ベトナムでは大型案件の発注遅延の影響を受けながらも、RASコラム工法の標準積算基準(Norm)登録など、将来の事業拡大につながる成果を得ることができました。

一方で、世界的な物価高騰に加え、中東情勢をはじめとするリスクなど、海外事業を取り巻く経営環境は不透明さを増しています。当社は市場環境の変化を的確に捉えながら、各地域の競争力強化、人材育成、機械投資を着実に進め、利益を安定的に創出できる事業基盤の構築に取り組んでいきます。



常務執行役員 海外事業本部長
佐藤 弘

事業の強み・機会・リスク



強み

- 米国**：深層混合処理工事の豊富な実績により、現地大手ゼネコンから厚い信頼を得ており、主要プレーヤーとしての地位を確立。
- シンガポール**：地下鉄や下水道工事における高度な薬液注入工事の実績が評価され、発注者から確かな信頼を受けている。
- ベトナム**：大口径のジェットグラウトや深層混合処理工法により現地業者との差別化を実現し、競争優位性を確保。



機会

- 米国**：メキシコ湾沿岸地域のエネルギー関連施設や環境分野で地盤改良工事需要が拡大する見通し。
- シンガポール**：薬液注入工事に加え、ジェットグラウト工事への参入により市場拡大の可能性が高まる。
- ベトナム**：公共インフラ投資の継続的な増加に伴い、地下鉄や港湾、空港の整備に関連する地盤改良工事の需要拡大が期待される。



リスク

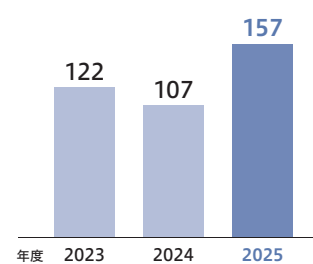
- 資材価格の高騰に伴い、工事コストが増加する懸念がある。
- 複数の大型案件が重なった際には、人材や専用機械の不足が生じるリスクがある。
- 為替変動により、収益に大きな影響を及ぼす可能性がある。

2025年度の振り返り

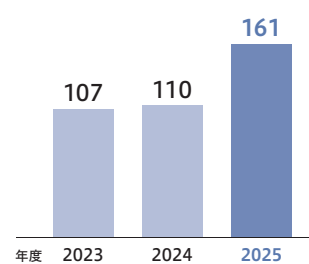
2025年度は、海外事業全体で受注・売上・利益のすべてにおいて計画を上回る実績となり、「Raito2027」の初年度として順調なスタートを切ることができました。米国ではLNG関連工事をはじめとする大型案件が順調に進捗するとともに、新規案件の受注拡大により事業規模と収益性が大きく向上しました。シンガポールではクロスアイランド線関連工事を中心に施工量を拡大し、施工体制の強化による

利益率改善を実現しました。ベトナムでは大型案件の発注遅延により計画未達となったものの、既存工事を着実に進めるとともに、RASコラム工法のNorm登録など将来の成長に向けた基盤整備を進めました。海外事業全体として、各地域の特性を活かした事業運営と収益力の向上が着実に進み、今後の持続的な利益創出につながる基盤を強化した1年となりました。

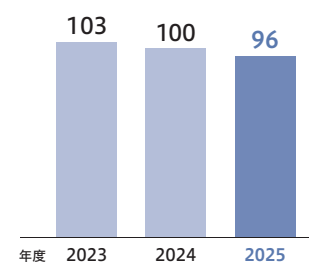
受注高の推移 (億円)



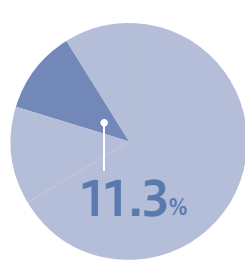
売上高の推移 (億円)



手持工事高の推移 (億円)



海外事業の売上高比率



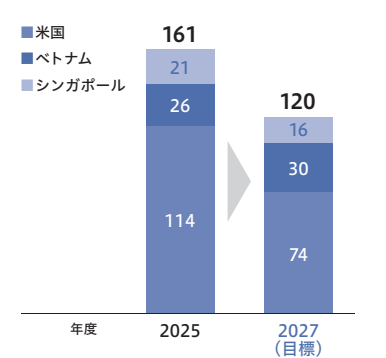
中期経営計画「Raito2027」の進捗状況

「Raito2027」で掲げる「コスト競争力向上とシェア拡大」に向け、各重点施策は着実に進捗しています。米国では大型案件への対応力強化が収益力向上につながり、シンガポールではジェットグラウト工事への本格参入により事業領域を拡大しています。ベトナムではRASコラム工法のNorm登録を契機に公共インフラ市場への展開を進めるなど、中長期的な成長基盤を整備しました。今後も人材育成や機械投資、現地組織の強化を継続し、外部環境の変化にも柔軟に対応できる競争力と収益基盤の強化を図っていきます。

環境認識

- 米国**：堅調な建設市場や現地ゼネコンとの良好な関係は継続する見通し。政府当局による政策変更で労働力不足やコスト上昇懸念
- シンガポール**：公共インフラ市場において現状規模が維持される見込み
- ベトナム**：大型インフラプロジェクトの発注遅延のリスクはあるものの引き続き旺盛なインフラ投資需要

定量目標と実績 売上高 (億円)



重点施策

積極採用と早期育成による施工体制の拡充

海外事業を支える社員数確保のための若手向け海外研修プログラムの実施

海外事業を支える技術系社員の確保と育成を目的に、20代後半から30代の若手社員を対象に3か月～1年間の海外現場研修を実施します。施工管理や現場運営を実践的に経験させることで、将来の海外事業を担う人材を育成し、各拠点の施工体制強化と持続的な事業拡大につなげていきます。

現地組織体制の強化による持続的成長基盤の創出

米国 積極的な機械投資と技術者養成による大型案件対応能力の強化・確保

カリフォルニア州における堤防改良工事で培った施工技術と実績を基盤に、近年はメキシコ湾沿岸のLNG関連大型工事へ事業領域を拡大しています。施工機械の更新・増強や技術者育成を進めることで、コスト競争力の向上と市場シェアの拡大に取り組んでいます。

現地組織体制の強化による持続的成長基盤の創出

シンガポール 独自工法の現地仕様化による事業量の拡大・民間需要の開拓

地下鉄工事向けジェットグラウト工事に加え、現地仕様へ対応した施工技術の高度化を進めています。大型案件で培った施工実績を活かし、品質・施工効率の向上を図るとともに、民間案件への展開も進め、事業領域の拡大と市場競争力の強化に取り組んでいます。

ベトナム コスト競争力強化のための独自工法の早期認知度向上、技術者の育成

当社独自の大口径深層混合処理(ジェットグラウト工法、RASコラム工法)の普及活動を継続するとともに、各種インフラ分野を中心とした施工実績の拡大を進めています。現地技術者への教育・技術移転にも注力し、施工品質の向上と競争力強化を通じて受注機会の拡大に取り組んでいます。

2025年度施工実績



ナトーマス・リーチD地区における堤防改良工事



クロスアイランド線CR110埋設防護工事(コンダクションナビ)



ハノイ地下鉄3号線トンネル・地下駅築造工事(キンマー駅～ハノイ駅間)

事業戦略

グループ会社

現在、ライト工業グループでは国内に建設会社を10社展開しており、当社が保有する専門技術、これまでグループ全体で積み上げた知見を各社が強みとして発揮することで、地域建設需要に応える重要な役割を担っています。また、当社拠点を含むグループ間の緊密な連携により、各地域の状況に対応した効率的な事業運営に取り組んでいます。

今後、それぞれの地域で活躍できる人財の発掘と育成、グループ間の人財交流をより活性化させ将来を見据えた各社の体制構築を推進します。これに市場の変化に合わせた柔軟で効率的な経営資源の配置を組み合わせることでグループ全体の成長と進化を促進します。グループ会社が地域の守り手として安心・安全な生活の確保とその発展に貢献できるよう取り組んでいます。



執行役員 関連事業統括本部長
佐野 誠

事業の強み・機会・リスク



強み

- ライト工業グループの一員として、ライト工業が保有する特殊技術および工法を活用できます。
- 地域に密着した企業として、災害復旧やインフラ整備・維持など多様な分野で地域を支援します。
- グループ全体の連携により技術者需要に柔軟に対応し、施工能力の平準化と効率化を実現しています。



機会

- 国が進める「第三次・担い手3法」に基づく、地域建設業の維持に向けた環境整備。
- 近年全国各地で頻発する自然災害への対応需要。
- 今後さらに増加する地方自治体管轄の老朽化した構造物の補修事業。



リスク

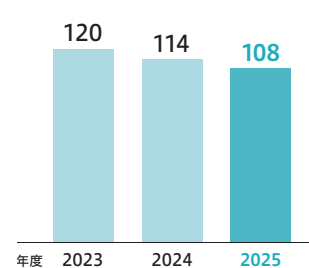
- 地方における少子高齢化の加速による技術職員の減少。
- 各地方自治体による建設事業費の差や入札制度の変化。
- 中小建設業者を取り巻く資金不足や継承者不足等に伴う経営破綻リスク。

2025年度の振り返り

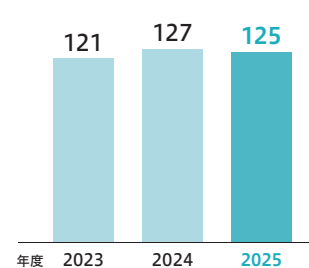
2025年度は各グループ会社でそれぞれ状況が異なるものの、全体的には専門領域である特殊土木の受注が低調であったことにより、前年度の受注実績を下回りました。これにより建設部門の売上高も減少しましたが、資材販売部門において地盤改良関連の資材売上が大幅に増加したことにより、全体的な売上高については概ね前年度並みとなりました。建設グループ会社における元請工事の受注については、

こちらも地域差があり受注額は伸び悩んでいる部分はあるものの、受注件数については回復傾向にある会社が増えています。今後さらに顧客からの評価向上と信頼獲得に注力するとともに、グループ会社間およびグループ・本体間での技術者の横断的な活用で安定した受注を確保できるよう取り組んでいます。

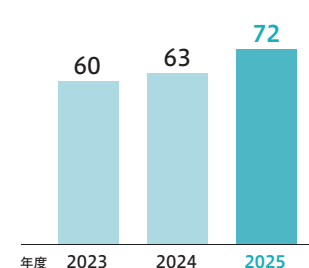
受注高の推移 (億円)



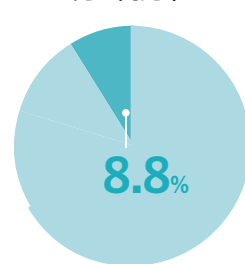
売上高の推移 (億円)



手持工事高の推移 (億円)



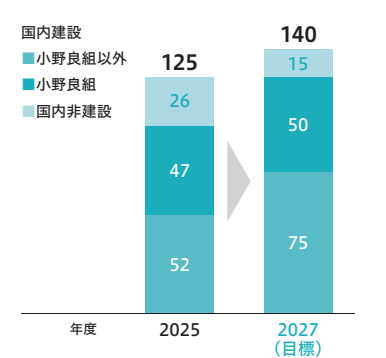
国内グループ会社の売上高比率



中期経営計画「Raito2027」の進捗状況

中期経営計画「Raito2027」におけるグループ会社の事業戦略は「経営資源の再配置による市場対応力強化」を基本方針に掲げています。重点施策の一つである「グループ各社の統合・再編成や本体からの幹部派遣による経営基盤の整備」については現在優先順位を決めて実施中であり、今後も市場対応力強化を前提とした選択と集中を進めていきます。同じく重点施策である「グループ間人財交流による組織対応力の向上」についても、各社の技術者配置状況を常に把握しながらグループ内での効率的配置に取り組んでいます。今後はM&Aを活用した市場対応力強化にさらに注力していきます。

定量目標と実績 売上高 (億円)



環境認識

- 東北地区を中心とした各拠点地域における発注量は減少傾向
- 地方の高齢化が急速に進んでおり、現場社員の高齢化も本体に比べ顕著

重点施策

積極採用と早期育成による
施工体制の拡充

地域密着型企業としてホームページや求人サイト、企業説明会などを通じてアピールするとともに、職員の人脈も活用して幅広い採用に取り組んでいます。また、社員エンゲージメントと育成意識を高め、評価の見える化によって成長を促進し、施工体制の拡充につなげます。

グループ各社の統合・再編成や
本体からの幹部派遣による経営基盤の整備

地域市場の変動や将来予測に応じた資本の最適化を図るため、丁寧な「選択と集中」に取り組み続けます。さらに、本体からの計画的な幹部派遣により経営方針を共有し、確実な経営基盤の構築を推進していきます。

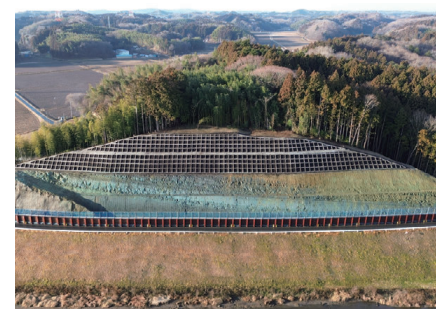
M&Aを活用した市場対応力の獲得、
補修・補強分野の拡大

補修・補強分野の事業拡大には、専門者の経験とネットワークが重要となります。地域に根ざす専門業者を中心に、具体的なゴールを意識した対話を重ね、連携・協業により事業拡大につなげていきます。

グループ間人財交流による
組織対応力の向上

グループ会社間での技術者交流により多工種への対応力を身に付け、各社の技術力向上につなげます。また、各社の閑散期・繁忙期を的確に把握し、全国の技術者需要に対応していきます。

2025年度施工実績



竹谷災害防止対策工事：(株)東北リアライズ



緊急急傾斜地崩壊対策工事：(株)東海リアライズ



県道宇島港線外1路線 明神跨線橋外1橋橋梁補修工事：(株)九州リアライズ

価値創造の基盤 **環境** 持続可能な環境配慮型社会の形成

事業活動による環境負荷の低減

環境方針

自主的な環境管理の実践と継続的改善ならびに環境配慮型技術の開発と展開を通して、持続的発展が可能な循環型社会の構築を推進し、地球温暖化防止をはじめとする地球環境の維持・向上に貢献する。

1. 地球環境の維持・向上
2. 地球温暖化の防止と生物多様性の保全
3. 持続的発展が可能な循環型社会の構築

実施事項

1. 自主的な環境管理の実践と継続的改善
2. 環境配慮型技術の開発と展開
3. グリーンインフラや土壌浄化事業を通じた環境貢献

環境マネジメントシステム

ライト工業の環境マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 14001：2015」の規格要求事項に基づき、環境保護、公害防止、社会的および経済的なニーズを考慮に入れながら環境法令を遵守し、事業活動をより効果的に管理し、継続的に改善させる仕組みを構築し活動を展開しています。



ISO 14001 認証登録

認 証 番 号	MSA-ES-191
認 証 日	2003年3月20日
発 効 日	2025年10月29日
有 効 期 限	2026年11月28日
認 定 範 囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発
適 用 規 格	JIS Q 14001：2015 (ISO 14001：2015)
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター
認 証 範 囲	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
認 証 範 囲 に 含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国四国統括支店、九州統括支店

グリーン調達への推進

ライト工業グループは、環境方針に掲げている「自主的な環境管理の実践と継続的改善」に基づき、すべての事業活動を通じて環境への影響に配慮し、環境負荷のより少ない事務用品および建設資機材等の優先的な調達に努めています。

開発および設計・施工段階での取り組み

当社では、独自開発した環境負荷低減機能を持つ技術について、グリーン購入法の特定調達品目として認定されるよう認知活動に努めるとともに、施工段階においては、工事の発注者や設計者などへ積極的に提案活動を進めています。2018年1月に完成したR&Dセンター新築工事では、天井に使用するロックウール化粧吸音板はすべてエコマーク商品（グリーン購入法適合品）を使用しました。

事務用品等のグリーン調達

当社では日本国内すべての事業所を対象にグリーン調達を推進しており、本社では事務用品等の購入時には環境に配慮した商品を積極的に選び購入しています。これにより本社の事務用品等に占めるグリーン購入法適合品等の調達率は約90%となっています。

環境教育・啓発

当社では環境経営に対する理解度向上を目的として、本社主管の新入社員教育で基礎的な環境教育を実施しています。当社の環境方針および環境マネジメントシステムに対する理解を深めることで、社員一人ひとりが地球環境問題を認識し、課題解決に向けて自発的に行動することを促しています。また、環境方針や環境活動推進の掲示や、呼びかけ等を積極的に行うことで、従業員の環境意識の啓発に努めています。

SBT 認定取得に向けた目標申請

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの一環として、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量の削減を推進するため、SBT (Science Based Targets) の認定取得に向け、運営機関であるSBTイニシアチブ (SBTi) にコミットメントレターを提出しました。その後、科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減目標を設定し、SBTiへの申請を完了しています。現在、認定取得に向けた手続きが進められています。

施工段階における取り組み

環境負荷の少ない軽油代替燃料の活用

建設工事では、建設機械の燃料である軽油の使用量が多く、当社においてもエネルギー使用によるCO₂排出量の約80%を占めています。そのため、軽油代替燃料や電力を建設機器のエネルギーとして使用することで、施工時に使用する軽油を削減し、CO₂排出量を減らす取り組みを行っています。軽油代替燃料として導入しているのはGTL燃料です。GTL燃料は軽油と比べ、CO₂を8.5%削減可能な天然ガスから製造される合成燃料です。

また、今後に向けてバイオマス燃料であるRD燃料の活用も進めています。RD燃料は廃食油や動植物油等を原料として製造されており、ライフサイクルアセスメントベースで約90%のCO₂排出量削減になる環境配慮型の燃料です。



太陽光発電の活用

現場休憩所で使用する電力を太陽光発電で賄う取り組みを行っています。照明や冷蔵庫、コンセント、パトランプ等の電気製品を太陽光発電の電力で利用しています。蓄電ユニットを組み合わせることで、発電量の増減に関わらず、再生可能な電力を安定して利用できるようにしています。



蓄電ユニット組み込み型の太陽光発電装置



内部の蓄電ユニット

GTL燃料・太陽光発電によるモノレールの活用

材料運搬の仮設モノレールは、一般的にガソリンを燃料とするものが大半ですが、軽油仕様のモノレールにGTL燃料を活用することでCO₂排出量の削減を図っています。また、バッテリーを搭載した電動モノレールを導入し、太陽光発電でバッテリーを充電することで、CO₂の排出量を削減しています。

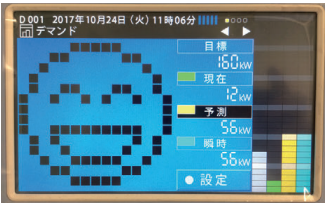


オフィスでの取り組み

当社では、社屋内の消灯をはじめ、クールビズや空調温度の省エネ設定などを実施しています。さらに、電気の使用状況を確認できるパネルや、使用量が多いと色が変わるLEDライト付き時計を設置し、電気の使用状況の可視化を通じて省エネへの意識を高めています。

本社社屋における2025年度の電力使用量は、総計39.0万kWhとなりました。契約電力プランについては、非化石証書を活用することで、実質的にCO₂排出ゼロとなるプランを採用しています。

また、Web会議の活用により出張など移動に伴うCO₂排出量の削減を進めています。さらに、廃プラスチック等の廃棄物については、排出抑制および再資源化の推進を社内でも周知・徹底しています。



2025年度の本社オフィス活動による環境負荷の全体像

INPUT		OUTPUT	
電力	390千kWh	CO ₂ 排出量	19.0t-CO ₂
ガソリン	8,292.1L	一般廃棄物	5.6t
水	1,480m ³	水	1,480m ³
用紙	2,360kg		

※ 環境省「電気事業者別排出係数一覧(R8.8.3公表)」および環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.6)」より算出

ZEH・ZEBへの取り組み

当社は、集合住宅のZEH化を推進するために経済産業省が導入しているZEHデベロッパー登録制度において、2022年に「ZEHデベロッパー (D登録)」として登録決定されました。中長期目標として、当社支社支店、営業所など事業所において脱炭素計画を導入し、ZEBビルディングとして整備することや、余剰容積がある場合、賃貸住宅や事務所として有効活用し、賃貸住宅とする場合はZEH-M仕様としてエネルギー負荷軽減を図ることを掲げています。



価値創造の基盤 **環境** 持続可能な環境配慮型社会の形成

TCFD提言に基づく気候関連情報の開示

TCFD提言への賛同

ライト工業は、2021年11月、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」の提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に参画しました。

現在、気候変動に起因する自然災害が世界各地で増加しているとの指摘もあり、社会に与える影響とともに企業等に与える財務的影響が懸念されています。

当社グループは、未来の社会が豊かで持続可能な社会であるために、地球、社会との共生による循環型社会の実現

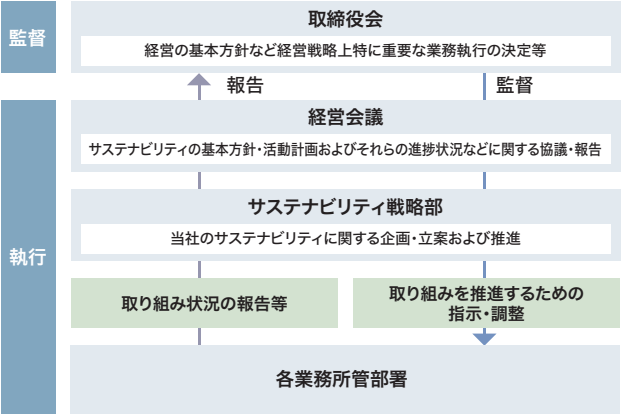
ガバナンス

気候変動をはじめとする環境課題に対して事業活動を通じた取り組みを推進する観点から、TCFD提言の内容を踏まえ、さらなる活動の充実に向けて取り組んでいます。

2022年4月には、気候変動への対応を含むサステナビリティへの取り組みを経営戦略と一体的に進めるため、経営企画本部内にサステナビリティ戦略部を新設しました。

当社の気候変動関連に関するガバナンス体制は、社長を議長とする経営会議において、グループ横断的な視点から将来の経営計画等の気候変動対応の審議および活動状況の総括・評価を行っています。また、取締役会は気候変動対応に関する活動状況等について報告を受けるとともに、その進捗に対する監督を行い、対応を指示しています。

気候変動に関するガバナンス体制



戦略

気候変動のリスクおよび機会について

当社は気候変動が事業にとって重要な課題であると認識し、主要なビジネスである建設事業を対象として、気候変動に関連するリスクおよび機会を短期から長期の視点で特定し、その影響を評価しています。「事業への影響と対応策」表は、当社が認識している主な気候変動関連のリスク

を目指しています。そのような中、多様な事業活動を通じて様々な社会課題の解決に貢献するため、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取り組みを進めています。

今後は、気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けて、これらの取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFDが提言する開示フレームワーク(気候関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に沿った情報開示を積極的に進めていきます。

リスクマネジメント

当社は、気候変動リスクを含む各種リスクを適切に識別・評価し、管理することが重要であると認識しています。健全な財務構造や収益構造を維持し、気候変動リスクのような中長期で顕在化しうるリスクも適切にマネジメントすることで、企業価値の持続的な向上を図ります。

気候変動に関する事項を所管するサステナビリティ戦略部は、気候変動の影響を特定・評価するプロセス、特定した影響を管理する仕組み、組織全体のリスク管理の中に統合する仕組みを含め、気候変動に関する企画・立案を行い、経営会議に報告・提案するとともに、全社的な気候変動への対応を推進します。また、特定した気候変動の影響について、必要に応じて危機管理委員会へ報告・提言を行うことで、気候変動の影響を全社リスクに統合する役割を担っています。

経営会議は、報告・提案された気候変動の影響と対応について審議を行い、評価します。さらに、特定したリスクの最小化に向けた方針・戦略の策定、計画・予算・目標等への反映など、適応していくための審議・調整を行います。経営会議で審議・調整したリスク管理の状況と対応については、その他の審議事項とともに、必要に応じて取締役会に報告されます。危機管理委員会は、各リスク管理所管部署からの報告・提案を評価し、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、経営会議に報告していますが、気候変動の影響についての報告・提案があった場合も同様に、全社的なリスク管理の観点から適切な対応を決定します。

取締役会は、経営会議から気候変動に関するリスク管理の状況と対応について報告を受け、監督を行います。

と機会です。

今後、2℃以下シナリオ等を用いて引き続き分析を実施し、気候変動による財務的影響の試算および対応策の検討を予定しています。また、TNFDフレームワークを参考に、自然関連リスクおよび機会の分析についても、実施しています。

事業への影響と対応策

項目		事業への影響	対応策	影響度
移行	リスク	各種規制の強化	●高環境負荷の建設工事に対する規制が導入され、従来の建設機械に対する制限が強まる	大
	機会	炭素税の導入	●事業活動により排出されるCO ₂ に対して課税され、コストが増加する	大
物理	機会	省エネルギー・再生可能エネルギー技術のニーズ拡大	●再生可能エネルギー関連の事業が拡大する ●環境負荷低減への意識の高まりから、ZEBや省エネ技術のニーズが増加する	中
	リスク	夏季の平均気温上昇	●建設現場における熱中症をはじめとする健康リスクが増大する ●建設現場の労働環境悪化により技能労働者の不足が深刻化する	小
	リスク	自然災害の頻発・激甚化	●サプライヤーの被災により資材や機械、労務等の調達が困難になる ●災害の増加により施工中の建設物などへの被害や作業の中断への対応リスクが高まる	中
移行	機会	国土強靱化政策の強化	●防災・減災、国土強靱化のためのインフラ建設やメンテナンス、建物リニューアル工事が増加する	大

指標と目標

当社は、環境方針に基づき、あらゆる事業活動を通じて地球環境課題の解決に貢献し、持続的な発展を目指しています。5つの主要な環境管理指標に関して、環境保全活動

環境管理指標 (KPI)	1. 温室効果ガス排出量 (スコープ1、2) 2. 2030年中期目標に対する基準年からの削減率 3. 施工高あたりのCO ₂ 排出量 (原単位) 4. 重機、車両燃料使用量 5. 電力使用量
--------------	---

中期目標

2030年3月期の温室効果ガス排出を2014年3月期比で50%削減する。

長期目標

2050年に向けて温室効果ガス排出ゼロ(カーボンニュートラル)の実現を目指す。

温室効果ガス排出量

2025年度(2026年3月期)の当社のGHG(CO₂)排出量は746,290t-CO₂で、内訳は次の通りです。

自社による排出 (Scope1・2)

区分	排出量 (t-CO ₂)				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
直接排出 (Scope1) ^{※1}	25,285	24,781	24,509	23,833	26,769
間接排出 (Scope2) ^{※2}	1,539	1,641	1,352	1,374	1,259
合計	26,824	26,423	25,861	25,207	28,028

※1 2023年度以前は日本国内、2024年度より国内外の当社の建設事業の作業所、自社使用の事務所、および機材センターにおける化石燃料の使用を対象。各燃料の単位発熱量、各燃料のCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく値を使用

※2 2023年度以前は日本国内、2024年度より国内外の当社の建設事業の作業所、自社使用の事務所、および機材センターにおける化石燃料の使用を対象。「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた電気事業者別の調整後排出係数に基づき算定

の進捗・達成度を評価・管理し、グループ全体で地球温暖化防止に取り組んでいます。

施工段階における施工高1億円あたりの原単位排出量 (kg-CO₂/億円)

2013年度(基準年)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
51,549 ^{※3}	28,699	27,756	26,775	24,797	24,161

※3 日本建設業連合会によるCO₂排出量原単位より算出

上流および下流での排出 (Scope3)

区分		算定対象	排出量 (t-CO ₂) 2025年度
その他の間接排出 (Scope3) ^{※4}	1	購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送	617,118
	2	購入した設備などの資本財の製造、輸送	10,189
	3	購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送 ^{※2}	6,204
	4	輸送・配送(上流)	8,364
	5	拠点から排出した廃棄物の処理	3,691
	6	従業員の出張	488
	7	雇用者の通勤	123
	8	賃借したリース資産の運用	対象外
	9	輸送・配送(下流)	対象外
	10	中間製品の加工	対象外
	11	販売した製品の使用 ^{※5}	71,215
	12	販売した製品の廃棄時の処理 ^{※6}	872
	13	賃借するリース資産の運用	対象外
	14	フランチャイズの運用	対象外
	15	投資の運用	対象外
合計			718,262

※4 当社単体の調達データを使用。調達データに原単位を乗じて算出。「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に記載の原単位を使用

※5 当社の施工した新築建物の延床面積に排出原単位と建物の耐用年数を乗じて算出

※6 当社の新築建物建設に使用した主要材料の重量をもとに算出

価値創造の基盤 **環境** 持続可能な環境配慮型社会の形成

TNFD提言に基づく情報開示への取り組み

～自然と共生する防災・減災技術を通じて、持続可能な社会基盤を支える～

自然資本・生物多様性に対する基本的な考え方

当社グループは、斜面・のり面対策、地盤改良、構造物補修・補強、土壌汚染対策などの特殊土木技術を通じて国土の安全・安心を支えており、水、土壌、地盤、森林、生態系といった自然資本と密接に関わっています。そのため、自然環境への配慮は、当社の事業活動における重要な責任です。

一方で、当社の事業は、防災・減災、災害復旧、インフ

事業と自然資本との関係

当社グループの事業は、森林・植生・土壌との関係が重要な斜面・のり面対策や、地質・地下水の把握が施工管理を左右する地盤改良など、現場ごとに自然環境と深く関わっています。また構造物補修・補強によるインフラ長寿命化は、新設工事に伴う資源使用や環境負荷の抑制にもつながっています。一方で施工活動そのものは、土地改変や濁水、粉じん、振動などを通じて自然環境へ影響を及ぼしうるため、環境法令の遵守や施工時の環境管理、廃棄物管理などにより負荷低減に取り組んでいます。

自然資本・事業活動・社会価値の関係

自然資本	当社の事業活動	創出する社会価値
水	地盤改良、土壌汚染対策、濁水管理	水環境への配慮、地下水・土壌環境の保全
土壌・地盤	地盤改良、斜面安定、土壌汚染対策	地盤の安定化、安全な土地利用、災害リスク低減
森林・植生	のり面保護、緑化、斜面防災	斜面崩壊の防止、植生回復、防災機能の向上
生態系	河川・山間部・沿岸部での施工管理	自然環境への影響低減、地域環境との調和
資源	資材調達、建設副産物管理、リサイクル	省資源化、廃棄物削減、循環型社会への貢献

重要テーマと主な取り組み

当社グループは、TNFDの考え方を踏まえて事業活動と自然との関わりを整理し、①斜面・森林・植生との共生、②水・土壌・地下水への配慮、③防災・減災による自然災害リスクへの対応、④資材調達と環境負荷低減、⑤環境負荷

ラ長寿命化、環境修復などを通じて、自然と暮らしの調和に貢献する側面も持っています。気候変動に伴う豪雨や土砂災害の激甚化に加え、自然資本の劣化や生物多様性の損失といった環境課題が社会全体で顕在化するなか、当社グループは自然関連のリスクと機会を適切に把握し、持続的な成長と企業価値向上につなげていきます。

TNFD提言を参考にした初年度整理

当社グループは、TNFD提言を参考に、自然関連課題を「ガバナンス」「戦略」「リスク・インパクト管理」「指標と目標」の観点から整理し、段階的に開示を高度化していきます。初年度は、LEAPアプローチのLocate（接点把握）段階として、主要事業と自然資本との関係を整理し、依存・影響、リスク・機会を簡易評価しました。

LEAPに基づく初年度整理

区分	当社における整理内容
Locate 自然との接点の特定	斜面・のり面、地盤、地下水、土壌、森林・植生など、主要事業と自然資本との接点を整理します
Evaluate 依存・影響の評価	施工地域の自然条件への依存、土地改変、濁水、廃棄物、資材使用等の影響を整理します
Assess リスク・機会の評価	豪雨・土砂災害、環境規制、調達リスク、発注者要求の高度化、防災・減災需要等を整理します
Prepare 対応・開示	管理体制、重要テーマ、指標候補、今後のロードマップを整理します

低減工法の開発・普及の5つを重要テーマとして特定しました。今後も技術力の高度化と環境配慮型工法の普及を通じて、自然と共生する持続可能な社会基盤づくりに貢献していきます。

重要テーマ	主な対象・事業領域	具体的な取り組み・施策
① 斜面・森林・植生との共生	のり面・斜面防災工事、災害復旧	のり面緑化工法や植生回復工法の活用により、防災機能の確保と森林・植生の保全・回復、景観への配慮を両立
② 水・土壌・地下水への配慮	地盤改良、薬液注入、土壌汚染対策	濁水・排水・薬液・掘削土等の管理徹底、土壌汚染調査・浄化により土壌・地下水環境への影響を最小化
③ 防災・減災による自然災害リスクへの対応	斜面防災、地盤改良、インフラ補修・補強、災害復旧	気候変動に伴い激甚化する自然災害に対し、インフラの整備・補強と迅速な災害復旧により、レジリエンスの高い安全な社会基盤づくりに貢献
④ 資材調達と環境負荷低減	資材調達、建設副産物管理、サプライチェーン	建設副産物の削減・リサイクルや省資源工法の推進に加え、資材調達に伴う自然関連リスクの把握とサプライヤーとの連携
⑤ 環境負荷低減工法の開発・普及	ICT施工、独自技術開発	ICT施工や独自工法の開発・普及により、CO ₂ 排出量・資材使用量・廃棄物の低減を図る

自然関連リスクと機会

当社グループは、自然資本・生物多様性に関する課題を、リスクと機会の両面から捉えています。自然災害の激甚化や環境規制の強化は事業活動に影響を及ぼす可能性がある

一方、防災・減災や環境配慮型工法への需要は当社グループの技術力を活かせる機会でもあります。

区分	主な内容	当社グループの対応
物理的リスク	豪雨、土砂災害、地震等による施工遅延・現場被害	現場の防災体制強化、被害復旧の迅速化
移行リスク	環境規制強化、発注者要求の高度化、許認可対応の厳格化	規制動向のモニタリング、環境管理体制の整備
調達リスク	資材価格上昇・調達制約	省資源化、代替材料・工法の検討、調達先との連携
レピュテーションリスク	環境事故や地域住民とのトラブルによる信用低下	法令遵守、環境教育、地域との情報共有、苦情対応の徹底
機会	防災・減災需要、国土強靱化、環境修復、インフラ長寿命化	特殊土木技術の高度化、環境配慮型工法の開発・普及

推進体制

当社グループでは、サステナビリティ戦略部を中心に施策の立案・推進を行い、経営会議・取締役会と連携しながらサステナビリティ関連のリスク・機会を管理しています。生物多様性および自然資本への対応についても、この体制のもと施工、技術、調達、安全環境の各部門やグルー

プ会社と連携して取り組んでいます。今後は、サステナビリティ戦略部が自然関連課題の情報を集約し、重要なリスク・機会を経営会議および取締役会へ報告する体制を整備するとともに、施工現場での環境管理や調達活動での自然関連リスク把握を部門横断で推進していきます。

指標と目標

初年度は、既存の環境関連データを活用し、産業廃棄物排出量、環境法令違反件数、環境修復工事の施工実績等を候補として、自然関連指標の設定を検討しています。現時点では指標整備は途上ですが、今後、主要事業および主要地域を対象に依存・影響、リスク・機会の評価を高度化し、指標と目標を段階的に設定していきます。

指標	2025年度	今後の方向性
産業廃棄物排出量	1.8万t	排出量削減、再資源化の推進
産業廃棄物減量化・リサイクル率	88.29%	一次データの把握、リサイクル推進
環境法令違反件数	0件	法令遵守の徹底
のり面保護・緑化工事件数	505件	施工面積・植生回復効果の把握
環境修復工事件数	18件	環境修復への貢献度整理

今後のロードマップ

当社グループは、今年度を自然関連課題への対応を本格化する初年度と位置づけ、TNFD提言を参考に段階的な開

示高度化を進めています。

年度	主な取り組み	目指す状態
初年度	事業と自然資本の関係性、重要テーマ、リスク・機会、指標候補を整理	TNFDに準じた初年度開示を実施
2年目	主要事業・主地域を対象に、自然への依存・影響、リスク・機会を評価	管理すべき自然関連テーマを明確化
3年目	指標・目標の設定、主要工法・事例の定量化、部門別管理の高度化	自然関連KPIの開示を開始
中期	サプライチェーンを含めた評価範囲の拡大、調達先との連携強化	TNFD開示の高度化、ネイチャーポジティブへの貢献を明確化

当社グループは、中期経営計画「Raito 2027」の基本方針「技術×信頼×人財で、次世代の成長へ」のもと、特殊土木分野で培った技術力を活かし、自然災害に強く自然と共生する社会基盤づくりに貢献していきます。自然資本・生物

多様性への対応は、環境保全にとどまらずリスク管理、技術開発、調達活動、企業価値向上に関わる重要テーマとして、段階的に取り組みを高度化していきます。

価値創造の基盤 **環境** 持続可能な環境配慮型社会の形成

環境に配慮した技術の開発

CO₂排出量を最大60%削減する次世代型削孔機を開発

のり面工における環境配慮型施工機械として「クリーンドリルGX」を開発しました。本機は主に斜面補強土工に使い、施工性能を従来機以上に向上しつつ、CO₂排出量を最大60%削減することが可能です。

今後は省人化、自動化を見据えてマシンガイダンス機能の追加を予定しており、ICT技術にも対応した次世代型削孔機です。

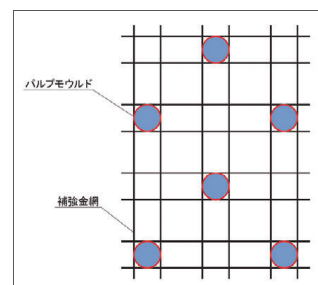


クリーンドリルGX

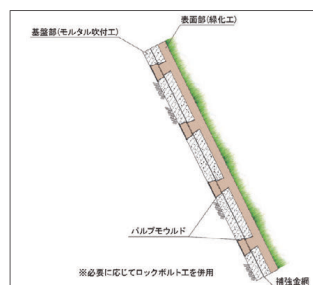
災害に強く環境に優しい、新たなのり面保護工法

マルチ法面工法

耐浸食性が高いモルタル吹付工と景観性の高い植生工を融合させた防災・環境機能に優れたのり面保護工です。パルプモールドと補強金網、鉄筋、のり枠等の組み合わせにより、風化浸食防止、のり面緑化、表層崩壊の防止など様々な現場条件への対応が可能です。また、除草など施工後の維持管理を考慮し、部分緑化・全面緑化の選択も可能です。



平面模式図



断面模式図



施工後全景

資源循環・自然との共生を図る環境緑化技術

建設事業では、元の地形を改変することもあり、それに伴い失われた緑を復元する工事を手がけています。建設時に発生する伐採木をチップや堆肥化物にして有効利用するため、資源循環・自然との共生を図る環境配慮型の技術です。

エコサイクル緑化工法 **グリーン購入法 特定調達品目登録**

伐採木や抜根の粉碎物などの建設副産物をはじめとする様々な廃棄物のり面緑化工事用の生育基盤材の一部として有効利用し、緑化・自然回復を行うリサイクル緑化工法です。

生育基盤材として再資源化した実績

分類	リサイクル材として利用可能な廃棄物
有機質系	伐採木、抜根の生チップまたは堆肥化物、刈草・剪定枝、解体木材(木炭)、下水汚泥(造粒物)、畜産廃棄物など
無機質系	アスファルト破砕物、コンクリート破砕物、貝殻破砕物、ガラスビン破砕物、浄水場の汚泥、石炭の焼成殻、パルプスラッジなど

※ 用途別に乾燥、堆肥化、ふるい分け、混合といった工程を経て有効利用します。



解体木材



伐採木・抜根



養殖貝殻

総合的な土壌汚染対策技術

2003年に土壌汚染の対策に関わる法律として、土壌汚染対策法が施行され、多くの地域で条例等も施行されています。

当社は、土壌汚染調査に関する調査計画の立案から調査の実施、結果の解析まで行っています。さらに、その後の評価、最適な浄化対策の立案、施工を含めて総合的に土壌汚染対策技術を開発・保有しています。



表層土壌、土壌ガス等の平面的な汚染状況調査の結果をもとに、深さ方向の汚染状況を調査します。



浄化対策技術

ライト工業の土壌汚染浄化対策技術

汚染物質	浄化対策技術	汚染物質	浄化対策技術
重金属類	原位置不溶化	油分	化学酸化分解法
揮発性有機化合物	● 鉄粉還元浄化工法 ● 化学酸化分解工法 ● 原位置バイオレメディエーション ● ホットソイル工法 ● 揚水バッキ ● 土壌ガス吸引 ● エアースパーキング	すべての汚染物質	● 原位置封じ込め ● 掘削除去

産業廃棄物を減らす補修・補強技術

これまで、のり面を保護する方法として、モルタル吹付工が多く用いられてきました。モルタル吹付けは、風化・浸食の防止を目的として用いられ、防水機能が要求されます。既設吹付モルタルは、経年変化により吹付モルタル自体の劣化やひび割れ、剥離、地下水等の影響による地盤の風化・空洞化が生じています。当社はその補修・補強の際に産業廃棄物やモルタルの使用を削減する技術を保有しています。

のリフレッシュ工法

従来は、既設吹付モルタルを取り除き、新しく作り替えるため大量の産業廃棄物が発生していました。のリフレッ

シュ工法は、既設モルタルの上からさらにモルタルを吹付けるため、老朽化した既設吹付モルタルを取り壊す(捨てる)ことなく、既設のり面を補修、補強することができる工法です。

モルタルには短繊維を混入するため、曲げじん性が向上し、吹付け厚さを通常よりも低減することができます。そのためモルタルの使用量を削減し、環境負荷の低減につながります。また、モルタルの軽微な損傷については、樹脂吹付けタイプを採用することで、簡易に補修ができます。モルタルを使用しないため、モルタルのはね返りによるロスが発生しません。さらに、使用機械も小規模であるため、施工中に発生するCO₂の削減にも貢献します。

施工手順



災害復旧で社会に貢献

豪雨災害による八王子バイパスの災害復旧

2023年6月台風2号の豪雨により、国道16号八王子バイパスののり面が崩落し、土砂災害が発生しました。のり面が崩落した箇所は延長46mに及び、鍮水インターから坂下交差点の区間が上下線で一時通行止めとなりました。東京近郊の主要都市を結ぶ国道16号線が全面通行止めになった影響で、周辺道路の混雑が増大し、物流や救急等市民生活への影響は大きく、一刻も早い復旧が求められました。

当社は災害発生翌朝から現場に入り、早期の通行止めの解消に貢献しました。

R5八王子バイパス災害復旧工事

当社は、八王子バイパス災害復旧プロジェクトに参画し、一刻も早い八王子バイパス通行止めの完全解消を目指し、のり面崩落箇所の修復に取り組みました。本格的にのり面修復工事を行う前に、崩落後ののり面がさらに崩れて二次災害が起きないように安定させるため、仮復旧作業の一環としてのり面崩落箇所へのモルタル吹付とロックボルト工による施工を行いました。

崩落後ののり面には不安定な土塊が残り、そのまま作業員がのり面に入るとさらに剥落等が発生するなどの危険があるため、のり面にモルタル吹き付けを行い、人が入れるようにしました。そのモルタルを吹き付ける際は、作業員の安全を確保するため、Robo-Shot Type-Gを導入し、吊下げ式吹付機による遠隔操作で行いました。これにより完全に安定はしないまでも、作業員が立ち入って施工することができるようになり、吊下げ式のスカイドリルを用いてロックボルト工を行い、のり面の崩落を防止しました。

災害発生後の応急復旧工事として行った土砂防護壁と、のり面保護工により道路本線および作業箇所の安全は確保されましたが、昨今の気候変動の影響から想定外の大雨などが発生することも考慮しなければなりません。そのため、本復旧工事の完成に向けて、現場だけではなく、周辺の道路や家屋まで含めた万全の安全管理体制で施工しました。



災害の状況



仮復旧施工中



Robo-Shot Type-Gによるモルタル吹付



吊下げ式スカイドリルによるロックボルト工

能登半島地震による国道249号の災害復旧

2024年1月1日、石川県能登地方においてマグニチュード7.6の地震が発生し、志賀町および輪島市で震度7を観測したほか、能登地方の広い範囲で震度6以上の揺れを観測しました。この地震により、道路、鉄道、空路といった交通網が一時不通となるなど、地域社会に大きな被害と影響をもたらしました。能登半島の海沿いを結ぶ国道249号のうち、輪島市から珠洲市にかけての約53kmにおよぶ区間は能登半島地震と奥能登豪雨により、のり面崩落や道路の陥没など大きな被害を受けました。

当社は、珠洲市の「大谷トンネル・ループ橋工区」において、のり面復旧工事に携わりました。地震と豪雨により大きく損傷した斜面の安定化を図ることで、国道249号の安全な通行の確保と地域住民の生活の早期回復に貢献しました。

R6 249号珠洲地区法面復旧その1工事

当社は、「R6 249号珠洲地区法面復旧その1工事」に携わり、崩落したのり面の早期復旧と国道249号の安全確保に取り組みました。本工事地域は、能登半島地震により地盤が深刻な損傷を受けたうえ、奥能登豪雨により水が浸透してさらなる土砂災害を引き起こし、被害が拡大した地域です。斜面は非常に不安定な状態にあり、大雨が降ると土砂が水とともに道路へ流出する危険がありました。このため、仮設の落石防止ネットや土嚢を設置することで土砂の流出を抑え、安全に配慮して施工を進めました。

のり面の本格的な復旧には、地山補強土工法である「DCネット工法」により施工を行いました。「DCネット工法」は、斜面に補強材（ロックボルト）を挿入して安定化したのち、斜面全体に敷設した強度の高い金網（エクシードネット）とロックボルト頭部をつなぐケーブルにより斜面の表層崩壊と補強材間中抜け崩壊を防止する工法です。基盤保持効果が高く、斜面変形の抑制に優れるほか、従来の法枠工と比べ工期が短く、早期の復旧が可能です。

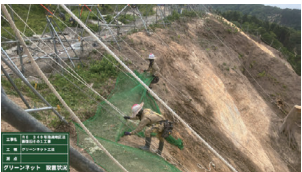
これにより、国道249号の早期の安全確保を図るとともに、地域住民の安心・安全な暮らしの回復に貢献しました。



国道249号線被害箇所 当初の様子



施工中の様子



仮設の落石防止ネット敷設



削孔の様子

社会インフラ整備

日南市油津港の岸壁耐震補強工事

宮崎県日南市にある油津港は風光明媚な日南海岸に位置する天然の良港です。江戸時代飢肥（おび）藩主による堀川運河の開削後、木材の搬出が活発となり、1938年には後背地の吾田地区で製紙工場が創業し、1952年重要港湾に指定されています。1955年港湾計画の策定後、防波堤や係留施設などの整備が順次進められ、1998年の東埠頭供用開始後は、国内・国際コンテナ航路が開設され、県南地域の物流拠点となっています。

高難度の100m超グラウンドアンカー施工工事

この油津港で、「第10岸壁耐震補強工事」の施工を行いました。この工事では、ケーソンを使用した重力式岸壁に対して、グラウンドアンカーを用いて地震時の滑動や変位を抑制する耐震補強工法による施工を行っています。この工法はケーソンの頭部と地盤とを緊結しプレストレス力を与えるもので、完全二重防食の引張材を用いて長期安定的な効果を発揮することや環境負荷が少ないことが特徴です。また、施工ヤード面積が比較的少なく、施設を供用しながら施工できることも特徴の一つです。

本現場は定着層の深度が深く、約100mの削孔が必要となる難度の高い工事です。通常のグラウンドアンカーの施工は30m程度までが多く、50mでもかなり長い削孔長と言えます。100mを超える事例は全国的に見ても希少で、通常のアンカー設計用のソフトでは対応していないほどです。グラウンドアンカーは1.9m間隔で打設されるため、隣接アンカーとの干渉を防ぐために高精度での削孔が求められます。また、定着層への確実な到達の確認も重要な課題の一つでした。

新型削孔機を開発し安定的な削孔を実現

当社はそのような課題解決のために新型削孔機「TSD-300 メガタイタン」を開発しました。これは最大削孔長120mの日本最大級ロータリーパーカッションドリルです。また、最大削孔径は330mmでこれも国内最大のスペックです。アンカー工のほかに、薬液注入工やマイクロパイルなどでの削孔も可能な高い能力を有する削孔機です。本施工では、直径216mmのケーシングと直径135mmのインナーロッドを用いた二重管削孔で行い、高い品質と施工性を確保しています。メガタイタンを導入し、現在までに培った各種の削孔技術を組み合わせることで最長規模のグラウンドアンカーの安定的な削孔が可能としました。



TSD-300 メガタイタン

茅ヶ崎JCT-茅ヶ崎西IC間の橋脚耐震補強工事

当社は、その耐震補強事業の一環として、神奈川県茅ヶ崎市の「新湘南バイパス 下町屋高架橋北耐震補強工事」の施工を行いました。新湘南バイパスは、藤沢市から茅ヶ崎市、平塚市を経由して大磯町に至る国道1号のバイパスで、藤沢IC-茅ヶ崎JCT間は首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の一部を構成しています。1988年に藤沢IC-茅ヶ崎西IC間が開通しており、30年以上供用されています。そのため、現在の耐震基準に適合するよう橋脚補強などを行う工事が発注されました。

当社の施工内容は、茅ヶ崎JCT-茅ヶ崎西IC間にある23橋脚の耐震補強工で、構造物掘削工、橋脚耐震補強工、薄層巻立て工、橋梁付属物工、支承取替工、塗替塗装工などの様々な工法を行いました。

橋脚耐震補強工

既存の橋脚の周囲に鉄筋を組み立てた後に周囲を型枠で覆ってコンクリートを打設する工法です。橋脚の周囲を強固なコンクリートを包み一体化することで耐震性能を向上させます。橋脚の基礎は地下に入り込んでいるため、周囲を掘削して基礎部分まで露出させてから行う必要があり、掘削に当たっては山留めを施工し、周辺道路に陥没などが発生しないよう慎重に管理を行いました。

薄層巻立て工

橋脚耐震補強工と同様に橋脚の周囲に鉄筋を組み立てた後に、ポリマーセメントモルタルという特殊なモルタルを吹き付ける工法です。セメントにポリマーを配合することで接着力や強度を高め、ひび割れを抑えます。ポリマーセメントモルタルはコンクリートと比較して同じ強度でも厚さを薄くできるため、用地の制限がある箇所ではこの方法を採用しました。



ポリマーセメントモルタル仕上げ面

支承取替工

橋脚と橋梁の間にある老朽化した支承や、現在の耐震基準を満たさない支承を、道路を供用したまま交換する工法です。支承を取り替えるには、橋脚にジャッキアップを行うためのプラケットを設け、油圧ジャッキにより桁を3mm程度ジャッキアップします。その後、既設の支承を撤去し、新しい支承を設置してジャッキダウンすれば作業が完了です。道路を供用したまま行うデリケートな作業であり、十分な配慮が求められます。



支承とジャッキ



支承取替作業足場

価値創造の基盤 **社会** 品質の確保と技術革新の追求

品質マネジメント

品質方針

自然との共生を基本とする高度な建設技術の開発と丁寧な運用を通して、当社品質への信頼性を高め、人々が安心して暮らせる社会の発展に貢献する。

1. 安心して暮らせる社会の構築
2. 自然との共生
3. 品質への信頼性確保

実施事項

1. 高度な建設技術の開発と活用
2. 丁寧な技術運用
3. 技術の高度化に伴う品質水準を確保するための人材教育

品質マネジメントシステム

ライト工業の品質マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 9001:2015」の規格要求事項、計画(Plan)－実行(Do)－点検(Check)－改善(Action)のサイクルを回すことで、成果品の品質管理を継続的に改善させる仕組みを構築し、1999年3月18日に認証され、全社で活動を展開しています。

ISO 9001 認証登録

認 証 番 号	MSA-QS-200
認 証 日	1999年3月18日
発 効 日	2025年10月29日
有 効 期 限	2028年11月28日
認 定 範 囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発
適 用 規 格	JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015)
審査登録機関	(株)マネジメントシステム評価センター
認 証 範 囲	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
認 証 範 囲 に 含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国四国統括支店、九州統括支店

品質向上への取り組み

より良い品質を実現させるための取り組みとして、当社が最重要視しているのが、高品質を達成することが可能となる建設技術の活用とその丁寧な運用です。

実際の施工により集積されたデータをもとに、建設技術を開発、改良していくことで、様々な条件にある職場において、より良い品質を得られるよう常に努めています。

各種表彰の受賞

国土交通省北陸地方整備局より「令和5・6年度黒川渡法面対策工工事」が「令和6年度完成 優良工事における下請負者等表彰 局長表彰」を受賞しました。

また、東北農政局より「国営施設応急対策事業角田地区江尻排水機場管理用道路法面保護工事」が「令和7年度東北農政局所管農業農村整備事業等優良工事等の受注者等の表彰 東北農政局長表彰」を受賞し、2026年2月5日に表彰されました。

当社が担当した工事案件などでは、高品質の施工技術と施工管理技術をはじめ、地域への貢献などが各方面から評価され、様々な賞をいただいています。当社は今後も、高度な技術を開発し丁寧な運用を進めていくことで、品質の維持、向上に努め、より信頼される企業を目指していきます。



表彰式の様子

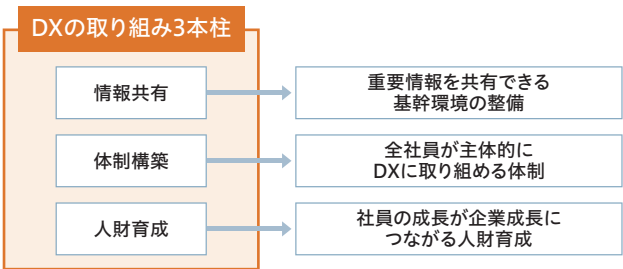
2025年度の主な受賞

表彰団体	表彰名	受賞対象
国土交通省 北陸地方整備局	令和6年度完成 優良工事における 下請負者等表彰 局長表彰	令和5・6年度 黒川渡法面対策工 工事
国土交通省 関東地方整備局	令和6年度 安全管理優良受注者表彰	橋梁補修工事
国土交通省 近畿地方整備局	令和7年度 国土交通行政関係功労者表彰 優良工事等施工者（安全対策） 局長表彰	大滝ダム 右岸下流法面補強 工事
東北農政局	令和7年度 東北農政局所管農業農村整備 事業等優良工事等の受注者等 の表彰 東北農政局長表彰	国営施設応急対策 事業角田地区 江尻排水機場 管理用道路 法面保護工事
国土交通省 近畿地方整備局 大阪国道事務所	令和7年度 国土交通行政関係功労者表彰 優良工事等施工者 事務所長表彰	国道25号 国分東条町地区 災害復旧工事
国土交通省 九州地方整備局 熊本河川国道事務所	令和7年度 優良工事における下請業者 事務所長表彰	令和5年度 岩野地区 法面処理外工事
国土交通省 九州地方整備局 八代河川国道事務所	令和7年度 優良施工業者（工事部門）に おける下請負者 事務所長表彰	熊本57号 城塚地区改良 24期外工事
国土交通省 関東地方整備局 高崎河川国道事務所	令和6年度 難工事功労表彰 事務所長表彰	R5国道17号三坂大 橋橋梁補修工事、R 5前橋・桐生管内橋 梁・横断歩道橋補 修工事、R5沼田管 内橋梁補修工事
国土交通省 東北地方整備局 郡山国道事務所	令和7年度 国土交通行政関係功労者表彰 優良工事・優良技術者 事務所長表彰	湯野上滝ノ上地区 法面工事

ライトDXビジョン推進の取り組み

ライトDXビジョンの継続

当社はDXの実現に向け、「情報共有」「体制構築」「人財育成」を取り組みの柱としてきました。これまでに構築した情報共有の環境については、さらなる強化に努めます。また、DX推進体制については、引き続き組織体制の強化に努めます。さらに、情報活用能力の強化を図り、社員一人ひとりの成長が企業全体の成長につながるよう、継続的な人財育成にも注力していきます。



情報共有

職員間の情報共有と業務効率化を目的に、情報機器、共有ツールの活用促進や通信環境の整備、クラウド活用による業務環境の高度化を推進しています。さらに、AI支援型ナレッジマネジメントツールや社内注意喚起アプリ「ライト安全ナビ」を活用し、知識や安全情報の蓄積・共有を通じて、生産性向上と安全な職場環境の実現に取り組んでいます。管理部門では、業務システムの改善およびシステム間連携・統合を進めることで、事業全体の効率化を加速し、組織の競争力向上を目指します。

TOPIC ① 「関東インフラDX大賞」受賞 橋梁補修工事におけるDX推進事例

国土交通省関東地方整備局発注の橋梁補修工事において、生産性向上と環境負荷低減を目的にクリーンレーザー工法を採用しました。従来のプラスト処理と比べ、必要な作業員や仮設設備、廃棄物処理に伴う負担を低減し、施工の効率化と環境負荷の低減を実現しました。施工プロセスを抜本的に見直し、省人化、生産性向上、安全性向上、環境負荷低減を同時に実現した取り組みは、先進的なインフラDX事例として高く評価され、関東インフラDX大賞を受賞しました。

本事例は、新工法の導入による技術的成果にとどまらず、当社が継続的に推進してきたDX施策の成果が現場で具現化した象徴的な取り組みです。DXを単なるデジタル技術の活用ではなく、業務プロセスや働き方を見直し、新たな価値創出につなげるための変革活動として位置付けています。その実現に向けて、全職員を対象としたDX教育の実施に加え、各拠点への推進担当者の配置による情報共有体制の整備、先進事例の社内表彰や水平展開などを継続的に進めてきました。その結果、現場自ら課題を発見し、

体制構築

「DX推進委員会」を中心に全社横断的な体制構築を進めてきました。加えて、各拠点にDX推進者を配置し、成功事例の水平展開を実現する体制も整えています。これらの取り組みにより、DX推進に関する相互理解は深まりつつあるものの、専門技術者の育成が引き続き重要な課題となっています。今後は、社内外からの人財確保やスキル強化を継続的に推進し、パートナー企業との連携と組織体制の強化に努めていきます。



人財育成

これまで、DXの基礎知識向上を図る目的で、各拠点のDX推進担当者を通じた現場研修を全職員対象に実施してきました。

さらに、コア人財育成を目的に、経済産業省が策定したデジタルスキル標準(DSS)に基づく研修を継続的に展開しています。

今年度は、技術系職員を対象に、データ活用能力の向上を図り、客観的な根拠に基づく判断と課題解決能力の強化を進めます。これにより、現場で発生する課題への対応力を高め、継続的な業務改善と生産性向上につなげていきます。

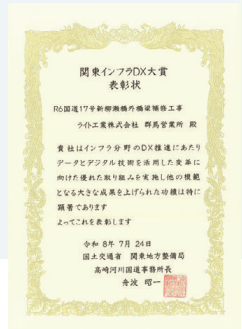
従来の手法にとらわれることなく改善策を検討・実践する文化が着実に定着しつつあります。今回の成果は、こうした組織風土の醸成が実を結んだものであり、現場主導による業務改革が新たな技術導入や生産性向上につながった好例となりました。

今後も、人財育成と組織変革を基盤としたDX推進を通じて、現場から継続的な価値創出が生まれる企業風土を醸成し、社会インフラの持続的な維持・発展に貢献していきます。

先進技術を活用した橋梁補修作業の様子



「関東インフラDX大賞」表彰状



価値創造の基盤 **社会** 品質の確保と技術革新の追求

ライトDXビジョン推進の取り組み

DX認定事業者の認定・更新

2022年10月、「DX認定事業者」に認定され、2026年10月に2回目の認定更新がされました。今後も認定更新に向け、中期経営計画「Raito2027」に掲げるDX戦略「業務改善の領域を超えて、DXで価値創造を加速する」に沿って、

DX戦略を軸とした持続的成長への挑戦

最新技術の進展や急速に変化する事業環境に対応するため、DXロードマップを定期的に見直しながら、各段階で得られた成果を着実に積み上げ、持続的な事業成長の実現を目指しています。

その中核となる施策として、生成AIを含むAI技術や先進デジタル技術を積極的に活用し、業務プロセスや開発プロセスの変革を推進しています。これにより、生産性向上や品質向上、新たな価値創出を実現し、全社的なDXを加速しています。社員一人ひとりが変化を前向きに捉え、主体的に学び、挑戦できる企業文化を醸成するとともに、さらなる認定取得や評価向上を目指しています。

成果を出していく予定です。また、デジタルガバナンス・コードにおいて重要なサイバーセキュリティ対策も並行して進めることで、ビジネスのDX化によるセキュリティリスクの削減にも努めていきます。

こうした取り組みを支える施策の一つとして表彰制度を導入し、業務改善やコミュニケーション活性化、顧客価値向上につながる実践事例を評価・共有しています。さらに、優れた取り組みを組織全体へ展開するとともに、得られた成果や知見をDXロードマップへ継続的に反映することで、組織全体の変革を加速しています。これにより、各部門のモチベーション向上とイノベーション創出を促進し、変化に強く成長し続ける組織づくりを進めています。今後も生成AIをはじめとするデジタル技術の活用を日常業務へ定着させ、社員一人ひとりの能力と組織力を最大限に引き出すことで、持続的な企業価値の向上を実現していきます。

	現段階	次段階	中期段階
土木分野	現場管理アプリの普及促進・教育		現場管理ツールの活用向上と 新規ツールの検証
	IT知識向上・教育	IT活用力の高度化	
	AR技術の利活用普及推進	AR技術の利活用分野の拡大	
	施工自動化の検討・開発	施工自動化の実装に向けた試験施工 データ利活用の検討	
	施工データの収集・検証		
建築分野	BIM活用方法の改良・教育・現場適用		既存ソフト・アプリの活用向上と 新規ツールの検証
	現場管理アプリ活用向上・教育		
	検査ツールの改良・普及推進	現場への適用・活用	
基幹・情報	データ連携高度化による付加価値向上		DX／AI進化に合わせた 基幹・情報システム刷新
	通信基盤拡充・クラウド利用拡大		
セキュリティ	サプライチェーン対策強化		被害復旧フェーズ強化 ゼロトラスト対策強化
	セキュリティ網羅性向上・セキュアな情報交換基盤拡大		
人財・体制	DSSIに合わせた教育多様化	DX人材教育の体系的推進	DX推進・技術・利用人材の スキルアップと連携拡大・強化
	DX取り組みの拠点展開推進	拠点展開レベルの深化	

TOPIC 2 DXアイデアを具現化する全社横断プロジェクトで推進する現場改革～「ライト安全ナビ」の実装～

これまで推進してきた事務部門および現業部門のDX活動を基盤として、その活用領域を安全の分野にも拡大しています。その取り組みの一つが、安全情報活用アプリケーション「ライト安全ナビ」です。本アプリケーションは、安全部門、現業部門が連携し、現場から寄せられる課題や改善要望をもとに、開発、試行、改善を繰り返しながら構築した全社共通の情報基盤です。これまで個人や部署ごとに管理されていた労働災害や施工不具合に関する情報を一元化し、現場から容易に利用できる環境を整備することで、安全に関する知識やノウハウの組織資産化を実現しました。また、点検結果や指摘事項のリアルタイム共有により、迅速な情報伝達と対応を可能とし、安全管理業務の高度化にもつながっています。

本取り組みにより、安全管理を個人や現場の経験に依存する運用から、情報を蓄積、共有、活用しながら組織全体で継続的に改善

する運用へと転換しました。また、本事例は、事務部門、現業部門、安全部門が組織横断的に連携し、これまで培ってきたDXの技術・知見を安全管理分野へ応用するとともに、その成果を全社的に展開することで、新たな価値創出につなげた取り組みでもあります。今後は、全現場での定着と利活用の拡大を進め、安全、施工、品質に関する情報を統合的に活用できる情報基盤へ発展させ、さらなる安全性向上と施工品質の確保につなげていきます。

「ライト安全ナビ」で実現する確実な安全管理と業務効率化



安全マネジメント

安全衛生管理方針

当社は「人命尊重・安全第一」を基本理念として災害のない安全でより信頼される企業を目指しています。また、安全衛生管理の向上に取り組み、安全で快適な職場環境の形成に努めます。

安全衛生管理方針

1. 「人命尊重・安全第一」を基本理念として災害のない安全でより信頼される企業を目指す。
2. 労働安全衛生に関する法令、通達、指針、社内規定等を順守する。
3. 「労働安全衛生マネジメントシステム」の活発な運用と継続的改善によりリスクの低減を図り、安全で安心して働ける快適な職場環境の形成を目指す。
4. 働く人全てに対し安全衛生管理方針および安全衛生管理計画を周知徹底するとともに、安全衛生教育の充実・強化を図り、協力会社と一体となって安全目標・衛生目標の達成を目指す。

安全衛生管理および監督体制

当社は本社および支社、統括支店において安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生活動の報告や審議を実施しています。決定事項等は社内インフラを活用し従業員に周知しています。本社における中央安全衛生委員会は安全衛生環境本部長を委員長とし、管理職および労使の代表者等が委員となり開催しています。

また、当社では、統括安全衛生管理者に取締役を選任し、取締役会において定期的に安全衛生管理における方針や計画および活動状況の報告を行っています。

安全衛生教育・啓発

当社では、安全衛生に関する理解度向上のため、本社主管の新入社員教育で基礎的な安全衛生教育を実施しています。その後もe-ラーニングを用いた継続的な教育を行うとともに、定期的な現場での指導を行うことで従業員の安全意識の啓発に努めております。

また、社内サイトにて災害事例や労働安全衛生規則の改正の情報の周知を徹底し、最新の情報をすぐに確認できる体制を整えております。



労働安全衛生マネジメントシステム

ライト工業の労働安全衛生マネジメントシステムは、国際規格の「ISO45001：2018」の規格要求事項、および計画(Plan)－実行(Do)－点検(Check)－改善(Action)のサイクルを回すことで、職場における労働安全衛生レベルを継続的に改善、向上させる仕組みを構築し、全社で活動を展開しています。



登録証

ISO 45001認証登録

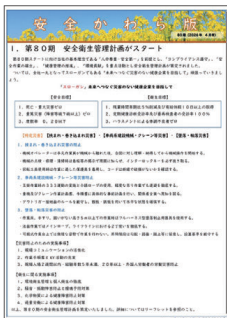
認 証 番 号	MSA-SS-123
認 証 日	2010年11月26日
発 効 日	2025年10月29日
有 効 期 限	2027年11月28日
適 用 規 格	ISO 45001：2018
審査登録機関	(株)マネジメントシステム評価センター
認 証 範 囲	土木構造物および建築物の設計、施工、除染業務
認 証 範 囲 に 含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国四国統括支店、九州統括支店

安全衛生に関する情報の共有と再発防止

社内サイトに安全関連情報ページを掲載し、情報の共有と再発防止に努めています。災害情報や事故情報を共有することで、事例検索を通じて対策の参考にするなど再発防止の徹底を図り、「安全かわら版」をタイムリーに掲載することで、最新の安全衛生関連情報の共有を図っています。また、日常的に行っている安全衛生パトロールでは、電子帳票システムを活用して電子報告書を作成し、現場の改善状況を把握するとともに、データを集計してリスクアセスメントを進めています。



安全関連情報ページ



安全かわら版

安全衛生管理の取り組み

安全成績

当社の安全成績は、全国の総合工事業の度数率^{※1}と比べて、毎年低い水準の度数率を維持しており、2025年度の度数率は0.95^{※2}となっています。

※1 度数率とは、延べ労働時間100万時間あたりの災害発生件数

※2 全国の総合工事業の度数率：1.89

(厚生労働省「令和7年労働災害動向調査」より)

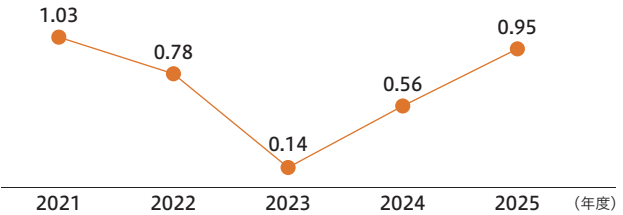
2026年度安全数値目標

1. 死亡・重大災害ゼロ
2. 重篤災害(障害等級7級以上)ゼロ
3. 度数率0.20以下

2026年度衛生目標

1. 残業時間前年比5%削減および有給休暇10日以上取得
2. 定期健康診断受診率および要再検査者の受診率100%
3. ハラスメントによる体調不良者ゼロ
＊産業医、衛生管理者の役割及び関与の強化

度数率の推移



	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
労働災害 度数率	－	0.78	0.14	0.56	0.95
労働災害 休業件数(死亡災害件数除く)	件	8	2	6	9
正社員の死亡者数	件	0	0	0	0
契約社員の死亡者数	件	0	0	0	0
安全衛生研修を受けた従業員数	人	972	967	986	1,028
ストレスチェック実施率	%	92.1	89.6	84.6	91.8

経営層による安全パトロールの実施

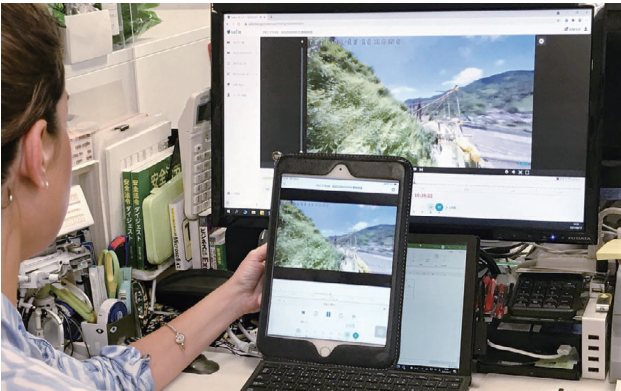
当社では、「全国安全週間」「全国労働衛生週間」などの特別週間および準備期間を重点として、通年にわたり経営層による安全・労働衛生等をチェックする安全パトロールを実施しています。社長をはじめとする経営層が直接、当社職員および協力会社に安全衛生管理活動への積極参加を呼び掛けるとともに、重点項目の実施状況を確認し、必要に応じて改善の指摘・指示をしています。社長自らが安全パトロールを行うことで、安全衛生管理の重要性を全役職員および協力会社に発信し、活動の活性化につなげ、より安全で快適な職場環境の形成を目指しています。



経営層による安全パトロールの実施

ウェアラブルカメラによる安全衛生パトロールの実施

DXの一環として現場でのウェアラブルカメラの導入を推進しており、業務の量的・質的改善および作業効率の向上を図っています。ウェアラブルカメラを用いた安全衛生パトロールでは、現場からのウェアラブルカメラの映像をもとに、本社PCモニターを通してパトロールを試験的に実施しています。また、ウェアラブルカメラは災害情報等の安全衛生に関連する遠隔現場に活用できるほか、機械トラブル等の機械関連の遠隔指導や施工・品質に関連する遠隔支援、工事の進捗確認等にも活用できます。



ウェアラブルカメラによる安全衛生パトロール

価値創造の基盤 **社会** 多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現

人財の育成と活躍推進

新たな価値を創造し続けるための「人的資本の強化」

基本的な考え方

ライト工業グループの成長のためには人財が不可欠です。創業以来、80年以上にわたり、当社に関わる人々は、どの時代に生まれたかに関わりなく、時代をリードしてきました。そこに生きた、あるいはそこに現実に生きているすべての人々が希望を共有し、規律を守り、対話し、努力することで、信頼を築き、会社の成長に貢献してきました。企業の成長は人財にかかっています。一人ひとりの社

人的資本戦略

基本方針
持続的成長のための「有為な人財の確保・育成、環境整備」 ・人財戦略策定の軸は、①人財の育成、②労働環境の整備 ・施策の実施状況等については適時開示する
1. 採用方針
少子高齢化や、建設業への就業を志望する学生の減少により、人財の確保が大きな課題となっています。これまでの採用活動を見直し、有為な人財の確保を図っていきます。 以下は具体的な取り組みのポイントです。 <ul style="list-style-type: none">●卒業学科に見合った教育を行うことを前提に、学生の卒業学科に捉われることなく、建設業界において発揮しうる能力を持つ有望な人財を広く探すことにより、事業環境に左右されない採用を図ります。●特に女性の応募者に対しては、様々な機会を捉え、当社事業の社会的意義や魅力を積極的に伝えます。ダイバーシティを考慮し、女性が働きやすい環境を整備していることについても伝えます。●キャリア採用においては、一部ジョブ型の導入も検討するなど、知識・スキル、経験を有する人財の確保にさらに力を入れています。●奨学金を利用した新卒者の入社後の経済的な負担を軽減するため、奨学金の一部を会社が支援する制度を導入しています。 これらの取り組みを通じて、人財確保に向けた努力を一層強化し、採用活動を進めていきます。
2. 育成・教育
当社では、社員教育に力を入れており、特に、資格取得支援には力を入れています。これに加え、今後は、現場や社員の意見なども踏まえ、育成・教育の方針を見直し、階層別研修に加え、必要とされるタイミングに合わせた教育についても行っていきます。特に、経営戦略において力を入れている領域に関する教育を強化し、必要に応じ、外部との連携にさらに力を入れています。 以下は具体的な取り組みの事例です。 <ul style="list-style-type: none">●国立研究開発法人土木研究所、公益財団法人鉄道総合技術研究所などとの人事交流を行っています。また、京都大学や大阪大学など多くの機関と共同研究を進めています。このように、実績のある高等教育機関との連携を通じて、社外の学習機会を支援しています。●海外事業のさらなる成長に向け、海外留学や海外企業への出向などを支援しています。●副業および兼業に関しては、現状も認めていますが、従業員の成長にどうつなげられるかなどについて積極的に議論していきます。 これらの取り組みを通じて、従業員の成長をサポートし、組織としての競争力を向上させます。

員の力を高め、経営戦略と人財戦略を連動させ、新たな価値を創造していきます。具体的には、経営陣と社員が直接対話する機会の促進や、教育に対する投資の強化などを通じて社員の自律と活性化を促します。また、働きやすい労働環境を整備し、力を発揮しやすい環境を整備していきます。それらを通じて、人を大事にする、ライト工業らしさを維持しながら、会社と社員がともに成長する人的資本経営を推進していきます。

3.評価と異動

考課者訓練、各職種に対する標準的な業務プロファイルに基づき、公平かつ公正な評価を行っています。さらに、評価基準の共有を徹底するとともに、日常的なコミュニケーションや対話などをこれまで以上に重視していきます。特に、2024年4月以降、時間外労働の上限規制の適用猶予期間が終了したことから、これを機に、時間管理と時間の効率化を評価項目に組み込み、社員の意識の向上を図っています。
また、意欲・能力のある社員については、相互合意のもと、経営戦略において力を入れている領域などへの異動を行うなど、ジョブローテーションを通じ、キャリア開発支援、成長支援を行っています。
4. 女性活躍推進
当社では、多くの女性がエリア職に就いているのに対し、男性の多くが総合職に配置されている現状にあります。人事制度上は職群の変更が可能ですが、現実的な効果を得るためには上位異動のための基準を設け、関係者に周知し、理解を促進する必要があります。
以下は具体的な取り組みのポイントです。

- 女性に対し、重要な仕事や困難な仕事に関わる機会や、リーダーシップ研修やマネジメント研修を受ける機会を増やすなど、能力・スキルを向上させる機会を提供します。
- 職群変更制度について、女性のほか、上司・同僚など関係者への周知をさらに進めるとともに、変更にあたって障害となっているものを把握し、その軽減を図ります。
- 意欲・能力の高い女性の管理職昇進を後押しするため、女性の管理職者数をKPIとして設定します。

これらの取り組みを通じて、女性のキャリア開発をサポートし、女性管理職比率の向上、男女の賃金格差の縮小を加速するなど、女性活躍推進をさらに進めていきます。
5. 健康経営の推進
当社は、2022年10月に「健康経営宣言」(P.64参照)を制定し、すべての社員の健康の維持・増進に取り組んでいます。
人事部と総務部を中心に、産業医なども含めたプロジェクトチームを立ち上げ、現行の健康データを分析、課題を特定し、それに対処するための具体的な取り組みの策定を行います。また、社内外への周知を積極的に進めます。
さらに、健康経営優良法人やくるみんの認定取得を通じて推進してきた取り組みを継続するとともに、定期的に従業員エンゲージメント調査などを行い、従業員の健康と幸福感の向上を図り、組織全体のパフォーマンス向上につなげていきます。

人財戦略

重点施策

- ブランディングによる採用、リテンション強化
- 人財育成とエンゲージメントの強化
継続的な教育とトレーニング
キャリア開発支援
- インセンティブと報酬制度の見直し
従業員RSの導入
- 健康経営とウェルビーイングの推進
社員の声を起点とした職場環境の継続的な改善活動の推進
健康経営を支える社内体制の構築と着実な運用
- サプライヤーとのパートナーシップ強化

採用方針

全産業において労働人口が減少している中で、当社の各目標を達成するためには人財の充実が急務です。特に建設業の施工管理業務を希望する学生が減少していることを、採用活動を通じて実感しています。
従来の採用活動では必要な人員の確保が難しいことを認識し、2025年から採用活動を大きく転換しました。その中心にあるのが、ダイレクトリクルーティングの導入です。従来の土木や建築分野の学校訪問に加えて、建設業以外の学部の子生にもアプローチし、国土の安全と安心に貢献したいと考える学生を取り込むことを目指しています。
また、コンサルタントを導入し、ヒューマンリソースの不足をカバーするための採用管理システムを新たに導入、効率化を図りました。さらに、奨学金の返還に対する企業負担制度の導入など、学生にとって魅力的な条件を提供しています。
また、性別や国籍に関係なく、多様性を確保し、平等な機会を提供、公平公正な評価のもとで有為な人財を確保するため、ジョブ型雇用の一部導入も行います。これにより、より良い労働環境の整備に努めています。

育成・教育

現在実施している階層別、テーマ別、職種別の研修を見直し、一律の教育から脱却し、リスキリングや留学、企業経験、副業・兼業を通じた能力向上を目指す教育にシフトします。従業員のスキルを把握し、経営戦略に連動した成長分野への教育を強化していきます。

外部機関との人事交流・共同研究

国立研究開発法人土木研究所、砂防・地すべり技術センター、京都大学、大阪大学、神戸大学、北見工業大学 など

評価と異動

当社では、パルスサーベイを通じて職員との対話を重視し、社員一人ひとりの成長に適した配置を心がけています。また、ジョブローテーションの推進により、社員の多様な経験を積む機会を提供しています。
評価制度については、労働時間上限規制の遵守を念頭に置き、時間効率化を重視して見直しを行いました。考課者訓練も継続的に実施し、公平な評価を行う体制を整えています。これにより、社員のモチベーションを高め、成長を支援する評価環境を提供しています。

報酬と福利厚生

賃金に関しては、男女間の格差是正に取り組み、総合職と一般職の定義づけを明確にしています。また、エリア職からエリア総合職への職群変更を積極的に推進し、職種間の公平性を確保することで、賃金格差の解消を目指しています。
福利厚生については、社員のやりがいと働きがいを高めるために、各種制度を充実させていく方針です。特に、多様なライフステージに対応した柔軟な制度を導入し、働きやすい環境の整備に努めています。

女性活躍推進

当社では、女性職員の活躍を推進するための施策を展開しています。具体的には、女性の管理職比率の向上や職群変更による賃金格差の是正に取り組んでいます。
今後も、女性の職業生活における活躍を促進し、特に人事考課、異動、配転についての制度整備を進めていく予定です。これにより、性別に関係なく、すべての社員が平等に成長できる環境を提供していきます。

女性管理職比率の推移 (単体)		女性総合職（技術職）の 採用数の推移（単体）	
2023年度	3.3%	2023年度	1人
2024年度	4.1%	2024年度	2人
2025年度	4.1%	2025年度	10人

価値創造の基盤 **社会** 多様な人材の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現

働きやすい労働環境の整備

人財に対する基本的な考え

ライト工業では、国籍、人種、性別などに関わらず、多様な価値観と広い視点で物事をとらえ、グローバルに活躍できる人財の育成に努めています。経営理念の「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」のもとに、従業員一人ひとりが成長し、その能力を最大限発揮できる環境をつくることが経営の重要課題と考えています。その認識を踏まえ、従業員の能力開発支援の強化に取り組んでいます。

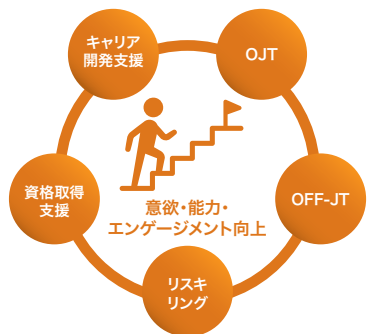
主な教育・研修プログラム

- 導入時研修 ●現場実習（OJT） ●技術研修（施工技術系）
- 営業担当者研修（営業系） ●管理者研修
- 技術士、施工管理技士など各種資格取得用研修
- e-ラーニングによる各種研修・教育

従業員エンゲージメントの強化

当社は、中期経営計画「Raito 2027」における人財戦略の重点施策として、「人財育成とエンゲージメントの強化」を掲げています。その実現に向けて、継続的な教育・トレーニングの実施やキャリア開発支援の推進に取り組んでいます。

当社では、全社員に対して自己申告書の提出を求め、職場環境やキャリアビジョンについて上司と対話する機会を設けています。また、従業員のエンゲージメントを把握し、職場環境の改善につなげるため、ワーク・エンゲージメントに関するアンケートを実施しているほか、パルスサーベイを活用した取り組みを進めています。主な設問項目は、職場の人間関係や業務に対するやりがいなどで構成されており、回答結果を数値化・分析したうえで、内容を協議し、対話とエンゲージメント強化につなげていきます。



海外現地スタッフの育成

海外現地スタッフを対象に、当社の最新技術の習得を目的として、日本国内で実務研修を継続的に実施しています。また、安全衛生教育においては翻訳された安全教育資料を配布するなど、日本国内から現地に出向き実施しています。国内と海外での人事交流や現地スタッフの国内採用などグローバル人材の育成を積極的に進めています。

女性の活躍推進

「えるぼし」認定（2段階目）を取得

2025年2月に、厚生労働省より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく「えるぼし」認定（2段階目）を取得しました。

「えるぼし」認定は、女性活躍推進法に基づき一般事業主行動計画の策定・届け出を行った企業のうち、女性の活躍促進に関する状況が一定の要件を満たした優良な企業を厚生労働省が認定する制度です。認定を受けるためには、「女性の職業生活における活躍の状況に関する実績」に関して、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの評価項目に基づく審査が行われます。当社は、このうち4項目で基準を満たし、3段階中「2段階目」の認定を取得しました。

人的資本戦略の一つとして女性活躍推進を掲げており、技術職を中心とした女性総合職の採用の推進や、女性社員を含むエリア職として採用された職員が総合職に転換できる制度を設けるなど、一人ひとりの能力が最大限発揮できる環境の整備を積極的に進めています。今後も、女性のキャリア開発をサポートし、女性管理職比率の向上、男女の賃金格差の縮小を加速するなど、女性活躍推進をさらに進めていきます。



「くるみん」認定を取得

2025年12月、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定を取得しました。「くるみん」認定は、次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定・届け出た企業のうち、計画に定めた目標を達成し、子育て支援に関する一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として認定する制度です。

認定を受けるためには、一般事業主行動計画に定めた目標を達成するとともに、男性・女性の育児休業等取得状況、時間外労働や年次有給休暇の状況、多様な働き方の実現に向けた取り組みなど、厚生労働省が定める認定基準を満たす必要があります。当社はこれらの基準を満たし、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりに継続的に取り組んできたことが評価され、「子育てサポート企業」として認定されました。

当社では、子育てをしながら働き続けられる環境の整備のため、男女ともに育児休業を取得しやすくするための制度周知や育児目的休暇の取得推進、時短勤務の整備、育児中の社員が安心してキャリアを継続できるサポート体制の構築などを進めています。

今後も、仕事と子育ての両立支援をさらに充実させ、働きやすい職場づくりを推進していきます。



けんせつ小町の取り組みに賛同

「けんせつ小町」とは、日本建設業連合会が提唱している建設業で活躍する全ての女性の愛称です。女性の活躍がいまだに不十分と言わざるを得ない建設業ですが、女性が活躍する社会の考えのもと、日本建設業連合会では「けんせつ小町」の活躍推進に取り組んでいます。当社はその取り組みに賛同しており、女性社員が働く現場に「けんせつ小町」のロゴマークの看板を掲げています。



障がい者雇用

個々が職場に適応し定着できるよう、障がいの状態に配慮した働きやすい職場環境づくりを心がけ、個々の能力を考慮した仕事、職場の提供に努めるなど、継続的に障がい者雇用の促進に努めています。

高齢者の雇用

65歳定年制と定年再雇用制度の併用により、60歳以降の働き方を社員それぞれが選択できるようにすることで、シニア層が長年培った技能、技術、知識を活かせる雇用機会を提供しています。

ワークライフバランスの取り組み

当社グループでは、ワークライフバランスの実現に向けた取り組みとして、（1）育児休業および育児時短勤務、介護休業などの制度の整備と充実、（2）時間外労働時間の削減を推進しています。勤務間インターバル制度も導入しており、従業員が十分な生活時間や睡眠時間を確保できるよう図っています。また、年末年始休暇や夏季休暇に併せて有給休暇の取得を奨励し、連続休暇とすることで心身の休息、リフレッシュを促すとともに、業務の効率化を促進しています。

男性の育児休業取得推進

育児休業制度を整備し、男女を問わず、従業員が仕事と育児を両立できるように育児休業の取得をバックアップしています。また、2023年度より配偶者の出産支援や子どもの育児のために、年次有給休暇とは別に取得することがができる育児目的休暇制度を導入しました。今後もより取得しやすい環境づくりを進めていきます。

	2023年度	2024年度	2025年度
男性の育児休業等と育児目的休暇の取得率(%)	80.0	73.9	77.8

業務効率化による長時間労働の是正

現場での業務の効率化や生産性の向上は、働き方改革を進めるうえで不可欠な取り組みの一つです。今後ますます進む高齢化や少子化による入職者の減少も踏まえ、当社ではICT活用技術の開発やITツール等の充実、標準化等を行い業務の効率化を推進しています。ICT技術を駆使し当社全体の生産効率を高めて有効な時間を創出し、従業員や協力業者の働きがいと生活の質を高めていきます。

過重労働の防止

日本国内の当社グループは労働基準法第36条に則り、残業（時間外労働）や休日労働に関する労使協定（36協定）を締結しています。36協定を遵守するために、各事業所は（1）時間外労働の削減、（2）年次有給休暇の取得率向上、（3）総労働時間の削減に取り組んでいます。管理部門の責任者が残業時間を毎月モニタリングし、残業の多い部門責任者への指導および長時間労働者の健康チェックを促しています。

メンタルヘルス

当社では、心の健康相談窓口としてメンタル不調に関する相談に対し、産業医がきめ細かい対応を行っています。その他にも、健康保険組合が提供しているサービスとして、心と体の健康に関する外部相談窓口があり、海外勤務者や社員の家族も含め、会社や健康保険組合へ通知されることなく相談が可能です。

休業に入った社員が安心して復職できるよう、産業医や保健師、職場等の関係者によるフォローアップやラインケア、必要に応じた就業上の措置を講じています。また、セルフケア研修等、メンタルヘルスへの理解促進にも取り組んでいます。

2015年度より、出向者を含めた全社員を対象にストレスチェックを実施しています。高ストレス者には本人の希望により産業医が面談を行い、集団分析結果を職場にフィードバックすることで職場環境の改善につなげています。

ハラスメント防止教育

当社グループは「ライト工業グループ行動規範」において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人権侵害行為の禁止を明示しています。当社では、人事部に相談窓口を設け、快適な職場環境の保持を図ると同時に、社内教育の実施や通達、社内報などによる啓発を行い、経営幹部をはじめ全ての役職員にハラスメントの防止を周知、啓発しています。また、e-ラーニングを用いた教育や社会保険労務士および弁護士による講義を実施し、どのような言動や行為、考え方がハラスメントになるのかを実際の事例を交え詳しく解説し、役職員のハラスメントに対する理解を深めています。

価値創造の基盤 **社会** 多様な人材の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現

健康経営の推進

健康経営の基本的な考え

ライト工業は、2022年に健康経営宣言を策定し、社員の心身の健康維持増進を目指し、健康経営に取り組んできました。社員一人ひとりが心身ともに健康で持てる力を最大限に発揮できるよう、経営トップによる「健康経営宣言」のもと従業員の健康増進に努めています。当社は、企業における最大の資本である従業員の健康増進を重要な経営課題の一つと位置づけて、今後も積極的に取り組んでいきます。

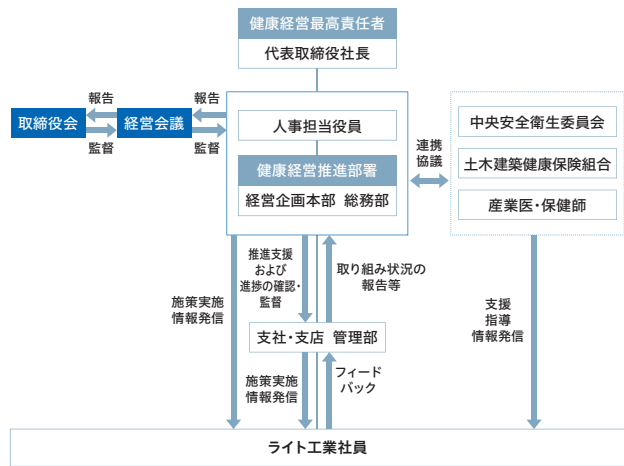
健康経営宣言

ライト工業は、大切な社員の健康管理を重要な経営課題として捉え、心身ともに健康な状態で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、生き生きと働き続けられる快適な職場環境の整備を行い、健康経営に取り組むことを宣言します。

2022年10月1日
代表取締役社長 阿久津 和浩

健康経営の体制

健康経営の根幹となる社員の健康増進に取り組むため、会社を中心に各組織が一体となって、社員の心と体の健康づくりを推進します。



目指す健康経営

当社では、社員が健康で元気よく働き、活力ある企業であり続けるために、健康指標となる推進ポイントを定め、目標達成に向けて施策の企画・実行を進めています。

ライト工業の健康経営推進ポイント

1. 有所見者比率および肥満率の改善
2. 喫煙の低下
3. メンタル不調による休職者数の削減
4. ストレスチェック総合健康リスク120以上の部署ゼロ

2027年度末目標

有所見者比率：50%以下

肥満率：30%以下

喫煙率：30%以下

メンタル休職者（新規）：5名未満

総合健康リスク120以上の部署：ゼロ

健康指標

	2023年度	2024年度	2025年度
有所見者比率	53.0%	51.0%	50.0%
肥満率	43.2%	42.4%	42.4%
喫煙率	36.1%	34.7%	34.7%
アブセンティズム	2.4日	2.0日	1.9日
プレゼンティズム	77%	78%	77%
ワーク・エンゲージメント	2.7点	2.7点	2.7点

保健指導

社員の生活習慣病やメタボリックシンドロームへの対策として、以下の健康増進プログラムを実施しています。

施策	対象者	実施者
特定保健指導 (積極的支援・ 動機付け支援)	40歳以上 メタボリックシンドローム該当者・ 予備軍	健康保険組合
個別保健指導	全従業員 血圧・BMI・血糖・肝機能について それぞれ所定の数値を上回った者	産業医・保健師
栄養指導	肥満・生活習慣病・ メタボリックシンドローム該当者	保健師

健康診断・検査

定期健康診断を社内で開催しているほか、健康保険組合とも協働しながら以下の施策を実行しています。また、検診後再検査の受診喚起を行い、生活習慣病を含む疾病の予防、早期発見、保健指導の充実に努めています。

- 35、40、45、50、55歳到達年の社員に対する社外医療機関での人間ドックの受診機会の提供、費用全額負担
- 50歳以上の社員に対する脳ドックの費用補助
- 女性社員に対する乳がん検診(マンモグラフィまたは超音波)、子宮がん検診の費用全額負担
- 30歳以下の社員に対する特定健診項目に加え、尿潜血・白血球数・ヘマトクリット・血小板・MCV/MCH/MCHC・尿酸・クレアチニン検査を費用全額負担
- 30歳以上の社員に対する大腸健診の費用全額負担

ステークホルダーとのコミュニケーション

決算説明会・施設見学会

ライト工業では、IR(投資家向け広報活動)のさらなる充実を目的に、機関投資家、アナリストの方々を対象とした決算説明会を年2回(5月、11月)開催しています。決算説明会では、代表取締役をはじめIR担当取締役が、決算概要や業績の推移、今後の取り組み方針、最新の技術紹介等について説明しています。なお、決算説明会で使用した資料は当社Webサイトで一般公開しています。また、IR担当取締役が機関投資家やアナリストの方々と直接対話する個別ミーティングも積極的に行っています。

さらに、当社の事業活動への理解を深めていただくために、機関投資家やアナリスト、各関係者の方々を対象にR&Dセンターの見学会を行いました。今後もさらなる情報開示とコミュニケーションの充実を図っていきます。



決算説明会の様子



R&Dセンター見学会の様子

こども向け会社案内・マンガ版会社案内の作成

当社役職員が当社について社内外にわかりやすく説明できるツールとして「こども向け会社案内」を作成しました。自分の子どもへ日ごろの仕事について伝える際や関係者の方々に会社を理解していただくコミュニケーションツールとして活用しています。また、より多くの方に土木技術や特殊土木について理解を深めていただくために、マンガによる会社案内「光り輝く未来をつくる～暮らしをまもる土木技術～」を作成し、当社HPの新卒採用ページ内に公開しました。今後も様々な方法で当社の事業をお伝えするよう努めていきます。



こども向け会社案内



マンガ版会社案内

株主総会

当社は、株主総会を株主様との重要な対話の場と考えており、適切な情報開示や、招集通知の早期発送等、株主の権利が実質的に確保されるよう、適切な対応に努めています。2026年6月25日、東京都千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷(私学会館)にて「第79回定時株主総会」を開催し、約40名の株主様にご来場いただきました。

各種IRイベントへの参加

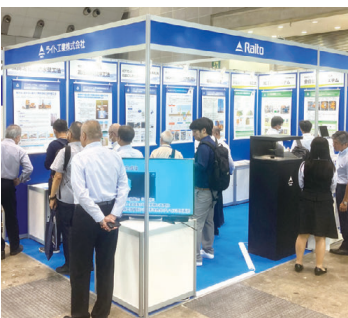
当社は、個人投資家の方々に事業活動への理解をより深めていただくため、各種IRイベント等への参加を通じて積極的に情報を発信するとともに、直接対話を心がけています。イベントでは、当社の主力事業の説明のほか、財務体質や高い技術力をはじめとする当社の強みや、主力事業の現在の背景をもとにした今後の展望等を説明しています。IR活動を通じて得られた株主・投資家等からの意見や対話内容を取締役会等で共有し、経営戦略や各種施策の検討、意思決定に活用しています。



IRイベントの様子

各種展示会への出展

当社が開発した独自技術等を各種展示会を通じてお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまにご紹介しています。「建設技術展2025関東」では、熟練工を凌駕する施工能力を実現した全自動吹付システム「Automatic-Shot R」やクラウドでリアルタイム管理を実現した薬液注入工事のトータル管理システム「CCSクラウド」などを出展しました。「先進建設・防災・減災技術フェアin熊本2025」では、生産性の向上を可能にするICT削孔システムである「リモートスカイドリル」やICTの活用でJETグラウトの「見える化」を可能にした「高圧噴射攪拌工法管理システム(ICT-JET)」などを出展しました。



展示会の様子



特集 経営陣×社外取締役×社員座談会



一人ひとりの挑戦と成長をつなぎ、組織の力へ

中期経営計画「Raito2027」では、「技術×信頼×人財で、次世代の成長へ」を掲げ、「人財への積極投資と社員が意欲をもって働ける職場づくり」を進めています。建築現場、研究開発、管理部門、支店管理で働く4人の女性社員から、経営陣・社外取締役が、仕事を通じて得た経験や成長、今後それをどう活かしていきたいかを聴きました。4人の経験から、社員の成長を支える仕事や職場の現在地と、これから何が必要なのかを考えます。

出席者 (後列左から) ■常務取締役 経営企画本部長(人事担当) 山根 智之 ■社外取締役 浅野浩美 ■社外取締役 清水 裕子 ■代表取締役社長 阿久津 和浩
(前列左から) ■開発本部 R&Dセンター 技術開発部 ティン ザー リ モー ■関東支社 管理部 管理グループ 山本 あゆみ
■東北統括支店 管理部長 西館 康子 ■建築事業本部 建築事業部 工事部 中山 美音

それぞれの仕事と、成長につながった経験

Q 現在のお仕事や、ライト工業に入社したきっかけを聞かせてください。

中山 私は高専で建築を学び、建築の仕事に進もうと考えていた時にライト工業を知りました。当時、建築部門はまだ始まって5、6年ほどで、できたばかりの部署でしたので、「一緒につくっていけそうだな」と興味を持ったのが入社きっかけです。現在は、2件目となる現場の所長を担当しています。

モー 私はマンマーの工科大学で土木工学を学び、現地のエンジニアリング会社で働いた後、2020年に来日しまし

た。日本の高い技術を学びながら社会に貢献できる仕事がしたいと考えていたところ、ご縁のあった方からライト工業を紹介していただきました。研究開発と施工の両方を行っている会社だったので、「それがどうつながっているのだろう」と興味を持ったのがきっかけです。現在はR&Dセンターで、FEM解析や各種計測、室内試験などに携わっています。

山本 私は2020年に入社し、現在は関東支社の管理部で仕事をしています。大学が市ヶ谷にあったので、就職活動中に近くにどんな会社があるのかを調べる中で、ライト工業を知りました。当時は特に業界を決めていたわけではなく、働く人をサポートするような仕事がしたいと思って事

務職を選びました。ライト工業を知ってから建設業に興味を持ち、調べていきました。

西館 私は2005年に、産休の方の代替の派遣社員として盛岡支店で働き始めました。もともとは2、3か月ほどの予定でしたが、ご縁がありまして、その後、契約社員などを経て、2015年に正社員となりました。現在は東北統括支店の管理部長を務めています。最初から長く働くつもりで入ったわけではなく、ご縁がつながって今に至った、という感じです。

Q 特に印象に残っている経験はありますか。

中山 私が特に忘れられないのは、初めて現場代理人、所長として担当した現場です。入社して10年、11年ほど経った頃に「やってみないか」と声をかけてもらいました。責任も大きいので不安はありましたが、上司がサポートしてくれるということで引き受けました。15階建てのマンションを後輩と2人で担当し、完成した時の達成感は今でもよく覚えています。初めて自分が所長として担当した建物だったので、母を現場に呼んで見てもらいました。とても喜んで写真をたくさん撮ってくれて、私にとって、本当に忘れられない日だったなと思います。

清水 以前、マンションを扱うデベロッパーの人から、ライト工業は品質の高い仕事をすると聞いたことがあります。実際の現場でも、そういったことを感じますか。

中山 建築部門には、いろいろな会社で経験を積んできた人がいて、一つのことでいろいろな視点から見てもらえます。他の現場の所長や部長が検査に来て、「ここはこうした方がいい」「こういう収まりにした方がきれいだ」と、品質だけでなく仕上がりについても細かく教えてくれます。絵を描いて説明してくれることもあって、そうした指摘を受けながら現場がブラッシュアップされていく。これは、うちの会社だからこそできることの一つなのかなと思っています。

モー 以前は、私にとっては、報告書を作ったり発表したりすることがとても難しかったんです。ある時、私が作成した報告書を読んだ方から、「このままではいい技術者になれない」というメールをいただきました。上司にもそのメールのccが届いていて、それから、解析の報告書や社内報告書、学会論



文など、いろいろなものを見せてもらって、それを学ぶようになりました。社内で発表したり、開発内容を発表したりする機会もつくってくれて、少しずつ文書の作り方や発表にも慣れてきました。

山根 その努力が、土木学会全国大会の発表で賞をもらったことにつながったのですよね。

山本 5年目から原価を担当するようになって、現場との距離が近くなりましたが、その一方で、現場についてよく知らないことが自分の中で大きな壁になりました。現場の担当者から聞かれてもすぐに答えられないことも多かったのです。それで、上司や施工の部長に聞いたり、自分でも調べたりしながら、分からないことをそのままにしないようにしてきました。そうしているうちに、だんだん現場の大変さも分かるようになり、自分でも、仕事の面白さを感じるようになってきました。関わりのある現場や担当者が増えたり、頼られる機会が増えたりしてきて、働く人のサポートができるようになってきたことも、自分にとっての成長だなと思います。



山根 現場の人と日頃から話をしていると、書類を見た時にも、購入したものがどういふのか、それが何を意味しているのか、理解が深まるのですね。管理部門でも現場との距離が近いというのは、ライト工業らしいところだと思います。

西館 私は総務系の仕事をずっとしてきましたが、その中でいろいろな業務を経験して、自分の判断に任せてもらえる機会が増える中で、成長しているのかなと感じるようになったと思います。山本さんが言われたように、日々の積み重ねって、地味だけど大事だと思ってます。今は自分のことより、若い人たちが苦労しながら先輩や上司に聞いて仕事をやり遂げて、顔つきが変わっていくのを見るのが楽しみです。

中山 失敗した時や、後悔した時のことを聴いてもよいですか。

阿久津 私は今も毎日、何をしたか、何を聞いたか、分からなかったことを書き残しています。書いておくと忘れないし、後から読み返して振り返ることもできる。自分の毎日を書き記しておくことは大事だと思います。

特集 経営陣×社外取締役×社員座談会

浅野 振り返らないと、経験しても学びにならないですからね。皆さんのお話を聞いていると、フィードバックを受ける機会があり、同時に、少しチャレンジングな仕事を任されている様子を感じます。責任ある仕事を任せられることもあるけれど、厳しく指摘されることもある。でも、それは「もっとできる」と期待されているということでもありますよね。そうした経験が、その後の成長につながっているのだと思います。

成長を支えた人、職場、周囲の関わり

Q 周囲の人との関わりで印象に残っていることはありますか。

山本 同期や上司、他部署の方、現場の担当者など、本当にいろいろな人から刺激を受けています。特に同期とは仲がよく、工事長になった人や元請けの現場を担当している人、新しい部署で施工を支える仕事をしている人など、それぞれが頑張っている姿を見ると、私も頑張ろうと思います。私が勤務する関東支社は現場の人との距離も近く、実際に現場で仕事をしている人たちを身近に感じられることも、自分のモチベーションになっています。

中山 私は入社1年目に、このままでいいのか、と迷った時期がありました。実家に帰って両親に話した時、やれるところまでやってみて、それでも難しければ帰る場所はあるからと言って支えてもらい、それでもう一度頑張ってみようと思ったことがありました。

その頃、現場と一緒に担当した上司が、仕事を本当に細かく教えてくれました。普通は同じ組み合わせで次の現場を担当することはあまりないのですが、その上司が部長に「もう一現場、一緒にやらせてほしい」と話してくれて、もう一棟、ともに担当することになりました。前の現場では

できなかったことができるようになり、任せてもらえる仕事も増えていきました。今でも、とても感謝しています。勉強させてくれたその時の上司にも、配属に配慮してくれた会社にも。

清水 一緒に仕事をした上司と、その後もつながっているのはす

ごくいいですね。私にも、知りたいことがあるといつも相談していた人がいました。そんな制度はまだありませんでしたが、勝手に自分のメンターになってもらったようなものです。その人が人を育てる意識の強い人であったということもあると思いますが、それに甘えられる図々しさも大事かもしれません。

モ一 私はこれまで、本社や現場のいろいろな方に支えていただきました。日本語で仕事をしていると、やはり、自分が伝えたかったことと違う意味に受け取られそうになったり、考えていることを十分に伝えきれなかったりする難しさがあります。また、言葉の関係で、理解するのに少し時間がかかることもあります。そんな時も、長く一緒に仕事をしている上司は、私ができるまで丁寧に説明してくれます。その方は、私に対してだけではなく、部署のみんなに対しても同じように説明してくれるのです。私も、いつかそういう上司になれたらいいなと思っています。

西館 私は以前、「管理部は施工と営業をつなぐ部署だ」と言われたことがあって、その言葉が印象に残っています。実際、管理部の仕事は、施工や営業だけでなく、支店全体の人と人をつなぐ役割もあると思っています。自分の部署がどこどこをつないでいるのかを意識している人がいるからこそ、人や部署を越えて声を掛け合える雰囲気ができているのかなと思います。

これから、さらに力を発揮するために

Q これから仕事の中でやってみたいことや、もっとよくしていきたいことはありますか。

モ一 私は、今取り組んでいるFEM解析ツールの使い方を、これから日本の若い人たちに伝えていきたいと思っています。人に伝えることで自分自身の勉強にもなりますし、少しでも会社の力になれるかなと思います。

中山 いろいろな現場を見る中で、仕上がりがきれいだったり、細かな部分の収まりに工夫があったりと、学ぶことがたくさんあります。私も、そうしたところまで自分で気づくことができ、見本となるような現場をつくれる人になりたいと思っています。今は、そこまで細かなところま

では見られていなくて、竣工してから「ここはこうした方がもっとよかった」と気づいたりすることもあります。そういったことを施工中に気づけるようにになりたいです。そして、お客様にも「また一緒にやりたい」「任せたい」と思ってもらえる仕事を続けていけるような部署にしていきたいですね。

西館 実は、管理職を打診された時に一度はお断りしました。それまで、自分が管理職になることをあまり考えていなかったんです。今は管理部長という立場になって、若い人たちには、仕事のやりがいや誇りを感じながら、楽しく仕事をしてもらいたいと思っています。会社の仕事も、防災とか減災とか、縁の下の力持ちみたいな仕事で、華やかではないし、大変なんですけど、そこにやりがいを見出して楽しくやってもらいたいな、というのが夢でしょうか。若手が大きく羽ばたいていけるように、次の一步を後押しできる存在でいたいですね。「やってみたい」「試してみたい」ということがあれば、「いいんじゃない」と肯定的に挑戦できる環境をつくっていきたいです。

山本 これまで仕事をする中で、次第に頼ってもらえることが増えてきて、それがとても嬉しいです。自分が担当している仕事については、「任せておけば大丈夫」と言ってもらえるような存在になりたいと思っています。そのためにも、期日を守ることや正確に仕事をする事など、基本的なことを一つひとつ積み重ねていきたいです。

また、管理の仕事は支社や支店によってやり方が少しずつ違うと思うので、全国の拠点とのつながりを広げて、よいやり方を共有していけたらと思っています。そうやって、現場の人たちが、より現場の仕事に時間を使えるようにしていきたいです。

山根 現場の人たちが、より工事の仕事に集中できるように、バックヤードで支える仕組みは、まだ整えていく余地がありますね。

阿久津 私は「支援」というより、「推進」という言葉の方が好きです。頼まれたことをやるだけではなく、こちらから「こうしていこう」と進めていく。その姿勢が大事だと思います。

Q 一人ひとりの社員がさらに成長し、その力を会社の力につなげていくためには、何が必要でしょうか。

清水 私は、お客様のシステムをサポートするSE部門から、人事総務部門に移ったことで、人事総務システムのオーナーとしてシステムの運営にあたる、など、それまでとは違う視点から仕事にあたる経験をしました。私自身にとってもよい経験になりましたし、会社にとってもプラスになったと思います。ライト工業でも、いろいろな経験ができる場をつくっていけるといいと思います。

浅野 社員の皆さんのお話を聞いて、改めて、いいところのたくさんある会社だと思いました。ただ、その良さに安住しないでほしい。会社としても、一人ひとりの仕事でも、そして自分自身についても、「もう少しできるんじゃないか」と考えてみる。いい話を聞いただけに、もう一歩先、さらに先を望みたくくなりました。

山根 今日話を聞く限り、皆さんはチャンスを得て、上司や先輩に恵まれながら、それを自分の成長や自信につなげてきたのだと思います。ただ、それがライト工業のすべての社員に同じように起きているわけではありません。会社がこれから成長していくためには、人を大事にして、育てていかなければならない。よい上司や先輩に出会い、仕事の機会を得て、成長できる。その確率をもっと高めていく必要があります。能力のある人にはきちんとチャンスを与え、その成果をきちんと評価する。そうした循環を会社の中につくっていきたいと思っています。

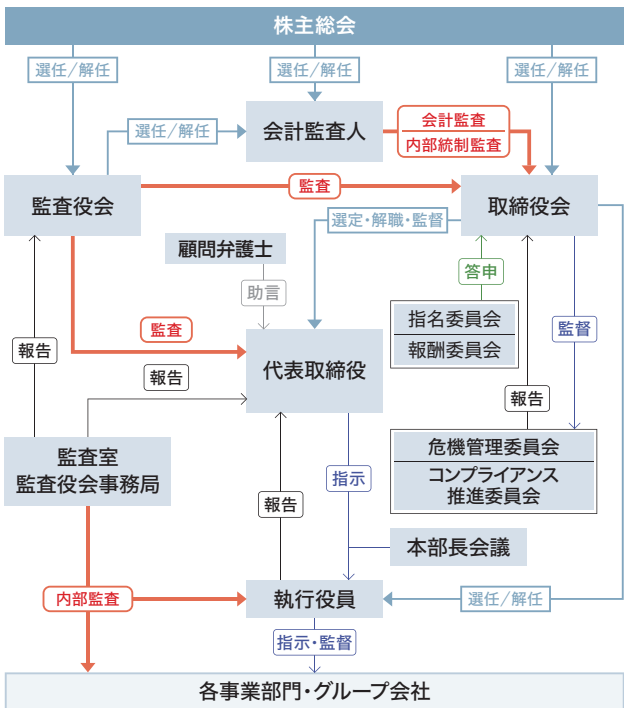
阿久津 社会や技術が変わっていく中で、一人ひとりが「今のままでいいのか」と考え、自ら提案し、挑戦していくことが大切です。そのために、会社としても、社員が様々な経験を積み、専門性を高め、力を発揮できる機会をつくっていかなければなりません。挑戦する機会をつくり、任せ、必要なときには支える。そうした環境を整え、一人ひとりの成長をライト工業の技術力、現場力、そして次の成長につなげていきたいと思っています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス基本方針

ライト工業グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

ライト工業の取締役会は14名の取締役（うち社外取締役5名）と4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機関として、各取締役の職務執行の状況を監督しています。取締役会の開催時に併せて、社長・経営幹部等と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っています。

また、当社の社外取締役は、高い見識と豊富な実務経験を有しており、役員の知見に基づき、社外取締役として公正な立場での意思決定の参加と監督機能の強化に貢献しています。なお、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立性を有し、社外取締役として適任です。

具体的な検討内容

- 中期経営計画
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- 株主還元（配当政策、自己株式の取得および消却等）
- 取締役会の実効性評価、内部統制関連事項、ガバナンス強化に向けた取り組み等

監査役会

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成され、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性、透明性の確保に努めています。また、代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、重要な課題や経営情報などを共有する機会を持ち意見交換を行っています。

具体的な検討内容

- 監査報告の作成
- 常勤監査役の選定および解職
- 監査の方針・業務および財産の状況の調査の方法
- その他監査役の職務の執行に関する事項の決定等

指名委員会

当社では、経営陣幹部の選任および解任について、筆頭独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名委員会で審議したうえで、取締役会に付議し、決定しています。

指名委員会は、取締役については、当社の経営の任を担うに相応しい人格・見識・能力を有しているかどうか、監査役については、当社の経営全般について適切な指導および監査が期待できるかどうか、につき総合的に審議し、取締役会に答申しています。

具体的な検討内容

- 役員候補者の審議等

報酬委員会

当社は、取締役の報酬については、筆頭独立社外取締役を委員長とした報酬委員会を開催し、会社の業績、担当職務の重要性などを総合的に判断し、取締役会において決定しています。

報酬委員会は、「業績の向上、中長期的な企業価値の増加を図るために最適な報酬制度を構築すること、および報酬決定のプロセスに公平性と透明性を確保すること」を報酬決定にあたっての基本的な方針とし、固定報酬および業績連動報酬について審議した結果を取締役に答申することとしています。

具体的な検討内容

- 役員報酬の算定方法決定に関する方針の改定についての審議・答申
- 当事業年度の固定報酬額および短期業績連動報酬額等の決議等

取締役会の実効性評価

当社は、当社取締役会の実効性に関して、業務執行の決定および監督機関としての機能を実効的に果たすことができているかについての分析・評価を行うため、すべての取締役および監査役に対して、5段階評価による評価方式に改善に向けての意見等に係る自由意見欄を組み合わせたア

2025年度の評価方法の概要

（アンケートの主な項目）

- 取締役会の構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の議題
- 取締役会を支える体制
- 取締役会のあり方
- 投資家・株主との関係性

（評価プロセス）

1. 5段階評価による評価方式と自由意見欄を組み合わせたアンケート調査
2. 取締役会での議論・意見交換
3. 取締役会での分析・評価
4. 取締役会における実効性評価の決議

評価結果概要

当社取締役会は、個々の課題について改善の余地はあるものの、全体として知識、経験、能力をバランス良く備えた構成のもと、実効的な議論が行われていることを確認しており、取締役会全体の実効性は適切に確保されていると判断しています。

なお、前回の実効性評価と同様、業務執行取締役と社外取締役の情報格差の解消や、社外取締役の関与の強化のた

役員報酬

当社は役員報酬の決定に際し、当社の経営理念の実現に資する人材の確保・維持を図り、業績および中長期的な企業価値の向上を達成するため、各取締役の意欲を引き出すに相応しい、業績連動を重視した最適な報酬制度を構築するとともに、報酬制度の体系およびその決定のプロセスに合理性、公正性および透明性を確保することを基本方針としています。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬額の範囲内とし、筆頭独立社外取締役を委員長とする報酬委員会によって審議され、その答申によって取締役会で決定しています。また、監査役の報酬は、株主総会において承認された報酬額の範囲内で、監査役会で協議し決定しています。

取締役の報酬（社外取締役を除く）は、役位ごとにその職責に応じた「固定報酬」と、各期の会社業績と成果を反映する「業績連動報酬」、および株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績と企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とした「業績連動型株式報酬」で構成しており、社外取締役は「固定報酬」のみとしています。監査役は「固定報酬」のみとしています。

ンケート調査を実施しており、2025年度は全員から回答を得ました。

回答・記載した意見の内容は、すべての取締役および監査役に報告し、これを踏まえ、取締役会における議論および意見交換等を伴う実効性の分析・評価を行いました。

めの機会の提供を引き続き継続的に実施すること、および社外取締役の機能をより発揮させるための態勢の検討が引き続き必要であるという意見が多く見られたこと、また、投資家・株主との関係性については、取り組みを評価しつつ、さらに充実させることの必要性を示す趣旨の意見が複数見られたなどが今回の取締役会実効性評価における特色であったと評価しています。また、上記のとおり、現状の取締役会全体の実効性は適切に確保されている旨の評価を前提としつつも、将来的には、取締役会の構成の見直し（経営と執行の分離の観点で業務執行取締役を減らす、海外事業に関する知見を強化すること等）を視野に入れることも必要という意見も引き続きみられました。

このように、取締役会の実効性のさらなる向上に関する意見も複数提示され、これらの意見も将来に向けた改善を図るべき課題として認識を共有しました。

当社は、今後も、定期的に取り締役会の実効性の分析・評価を含め、様々な観点から議論を続け、取締役会の実効性のさらなる向上と継続的な改善に取り組んでいきます。

各指標を達成した場合における社外取締役を除く取締役の報酬構成の比率の目安

固定報酬	業績連動型 金銭報酬	業績連動型 株式報酬
概ね50％程度～70％程度	概ね40％程度～20％程度	概ね10％程度

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬の 総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額 （百万円）			対象となる 役員の員数 （名）
		固定 報酬	業績連動型 金銭報酬	株式報酬	
取締役 （社外取締役を除く）	319	200	90	28	11
監査役 （社外監査役を除く）	23	23	—	—	1
社外役員	59	59	—	—	9

※取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれていません。
※業績連動型株式報酬については、2017年6月29日開催の第70回定時株主総会の決議において導入した業績連動型株式報酬制度に基づき、2025年度に費用計上した額を記載しています。

ガバナンス 人権尊重と公正な事業活動の推進

取締役・監査役

取締役



阿久津 和浩 代表取締役社長

1983年 4月 当社入社
2010年 4月 東日本支社長
7月 執行役員 東日本支社長
2013年 4月 常務執行役員 関東支社長
2015年 6月 取締役 関東支社長
2016年 6月 常務取締役 関東支社長
2018年 4月 常務取締役 技術営業本部長
2019年 4月 常務取締役 施工技術本部長
6月 専務取締役 施工技術本部長
2020年 6月 代表取締役社長（現）



川村 公平 専務取締役 安全衛生環境本部長

1983年 4月 当社入社
2009年 4月 東日本支社副支社長
2010年 4月 海外事業本部副本部長
2011年 4月 東北統括支店副支店長
2013年 4月 執行役員 東北統括支店長
2016年 4月 常務執行役員 東北統括支店長
2017年 6月 取締役 東北統括支店長
2019年 6月 常務取締役 技術営業本部長
2020年 6月 専務取締役 技術営業本部長
2023年 4月 専務取締役 安全衛生環境本部長（現）



山本 明伸 専務取締役 建築事業本部長

2006年 5月 日宝工業株式会社
建設本部副本部長
2009年 10月 当社入社
2010年 4月 建設事業本部建築事業部建築営業部長
2013年 6月 建築事業本部副本部長
2015年 4月 執行役員 建築事業本部長
2016年 4月 常務執行役員 建築事業本部長
2018年 6月 取締役 建築事業本部長
2020年 6月 常務取締役 建築事業本部長
2023年 6月 専務取締役 建築事業本部長（現）



村井 祐介 常務取締役 関東支社長

1986年 4月 当社入社
2005年 4月 大阪支店都市土木部長
2009年 4月 西日本支社施工技術部長
2010年 4月 関東支社施工技術部長
2011年 4月 執行役員 中部統括支店長
2013年 4月 執行役員 西日本支社長
2014年 4月 常務執行役員 西日本支社長
2016年 6月 取締役 西日本支社長
2018年 4月 取締役 関東支社長
2019年 6月 常務取締役 関東支社長（現）



川本 治 常務取締役 技術営業本部長

1986年 4月 当社入社
2004年 4月 中国支店山口営業所長
2011年 4月 西日本支社技術営業部中国支店長
2014年 4月 西日本支社副支社長 兼 中国支店長
2015年 4月 技術営業本部副本部長
2016年 4月 執行役員 九州統括支店長
2018年 4月 常務執行役員 九州統括支店長
2020年 4月 常務執行役員 施工技術本部副本部長
6月 取締役 施工技術本部長
2023年 4月 取締役 技術営業本部長
6月 常務取締役 技術営業本部長（現）



金藤 達也 常務取締役 施工技術本部長

1997年 7月 当社入社
2007年 4月 大阪支店神戸営業所長
2011年 4月 中部統括支店施工技術部長
2012年 4月 中部統括支店副支店長
2013年 4月 執行役員 中部統括支店長
2016年 4月 常務執行役員 中部統括支店長
2021年 6月 取締役 中部統括支店長
2023年 4月 取締役 施工技術本部長
6月 常務取締役 施工技術本部長（現）



山根 智之 常務取締役 経営企画本部長

1991年 4月 当社入社
2009年 4月 事業管理部長
2011年 4月 経営企画本部経営企画部長
2013年 4月 技術営業本部営業企画部長
2016年 4月 執行役員 海外事業本部長
2020年 4月 常務執行役員 海外事業本部長
2022年 6月 取締役 海外事業本部長
2026年 6月 常務取締役 経営企画本部長（現）



高橋 恒歩 常務取締役 経営管理本部長

1989年 4月 株式会社太陽神戸銀行入行
2013年 4月 株式会社三井住友銀行人事部研修所長
2016年 4月 同行東北法人営業部長
2018年 4月 同行東京中央法人営業第一部長
2021年 4月 同行理事エリア企業本部長
2024年 5月 当社常務執行役員
経営管理本部副本部長
2025年 6月 取締役 経営管理本部長
2026年 6月 常務取締役 経営管理本部長（現）



和平 好伸 取締役 西日本支社長

1989年 4月 当社入社
2011年 4月 西日本支社技術営業統括部長
2012年 4月 西日本支社副支社長
2016年 4月 執行役員 西日本支社副支社長
2018年 4月 執行役員 西日本支社長
2021年 4月 常務執行役員 西日本支社長
2023年 6月 取締役 西日本支社長（現）

社外取締役



白井 真 筆頭社外取締役

2003年 10月 弁護士登録
2008年 4月 財務省関東財務局
証券取引等監視官部門証券検査官
2010年 4月 金融庁証券取引等監視委員会
事務局証券検査課専門検査官
2012年 7月 弁護士再登録
光和総合法律事務所パートナー（現）
2016年 6月 当社取締役（現）
2018年 7月 株式会社ビットポイントジャパン
社外監査役
2024年 6月 株式会社コンヴァノ 社外取締役（現）
2025年 6月 株式会社堂島取引所 社外監査役（現）
東洋証券株式会社 社外取締役（現）



清水 裕子 社外取締役

1979年 4月 富士通株式会社入社
2002年 4月 株式会社富士通エイチアールプロ
フェッショナルズ 代表取締役社長
2007年 4月 富士通株式会社
サービスビジネス本部主席部長
2011年 8月 ISO/IEC JTC1 SC40/WG3
国内委員会主査
2015年 11月 株式会社東京システムリサーチ 執行役員
2019年 6月 ITES-BPO JIS 原案作成委員会 委員長
2021年 6月 当社取締役（現）
2022年 6月 株式会社フコク 社外取締役（現）
2023年 9月 株式会社ニイタカ
社外取締役（監査等委員）（現）



永田 武 社外取締役

1977年 4月 仙台国税局採用
2009年 7月 本郷税務署長
2015年 7月 金沢国税局総務部長
2017年 7月 高松国税局長
2019年 11月 永田武税理士事務所
税理士登録
2021年 6月 当社取締役（現）
2024年 3月 日本酒造組合中央会理事（現）



浅野 浩美 社外取締役

1983年 4月 労働省入省
2000年 4月 厚生労働省群馬労働局総務部長・
職業安定部長
2007年 4月 厚生労働省東京労働局需給調整事業部長
2015年 4月 厚生労働省職業安定局首席職業指導官
2019年 3月 厚生労働省栃木労働局長
2021年 3月 厚生労働省退官
4月 事業創造大学院大学
事業創造研究科教授（現）
6月 当社取締役（現）



佐々木 基 社外取締役

1979年 4月 建設省入省
2011年 9月 国土交通省大臣官房建設流通政策審議官
2012年 7月 同省土地・建設産業局長
2014年 1月 同省国土交通審議官
2015年 7月 内閣府地方創生推進事務局長
2017年 7月 内閣府退職
2018年 6月 一般財団法人建設業振興基金理事長
2022年 7月 一般財団法人建設経済研究所理事長
2023年 6月 一般社団法人全国住宅供給公社等
連合会会長（現）
2025年 6月 当社取締役（現）
10月 一般財団法人建設経済研究所会長（現）

監査役



佐藤 力 監査役（常勤）

1983年 4月 当社入社
2008年 4月 東北支店管理部長
2009年 4月 東日本支社副支社長（管理統制担当）
2011年 4月 経営企画部人事総務部長
2012年 7月 執行役員 経営企画本部副本部長兼
人事総務部長
2013年 6月 執行役員 経営企画本部副本部長兼
人事総務部長兼経営企画部長
2017年 4月 常務執行役員 経営企画本部副本部長
兼人事総務部長兼経営企画部長
2019年 4月 常務執行役員 経営企画本部副本部
長兼人事部長
2023年 6月 常勤監査役（現）



丸野 登紀子 社外監査役

2002年 10月 弁護士登録
出澤総合法律事務所（現）
2016年 11月 株式会社地域新聞社 社外監査役（現）
2017年 6月 株式会社ニトリョク監査役
2019年 6月 当社監査役（現）
2022年 3月 株式会社ファンコミュニケーションズ
社外監査役
4月 医療法人社団幸生会 監事（現）
2023年 3月 株式会社ファンコミュニケーションズ
社外取締役（監査等委員）（現）



飯田 信夫 社外監査役

1979年 4月 株式会社太陽神戸銀行入行
2008年 4月 株式会社三井住友銀行 執行役員
2010年 6月 陽光ビルME株式会社
代表取締役社長
2017年 6月 株式会社陽栄ホールディング
代表取締役社長
株式会社陽栄 代表取締役社長
2019年 6月 株式会社コガネイ 社外監査役（現）
2020年 6月 株式会社陽栄 代表取締役会長
2021年 6月 東陽興産株式会社 社外取締役（現）
当社監査役（現）



高岡 万由美 社外監査役

2001年 10月 監査法人トーマツ入所
（現有限責任監査法人トーマツ）
2005年 5月 公認会計士登録
2018年 1月 高岡万由美公認会計士事務所代表（現）
2021年 11月 株式会社MyRefer 常勤監査役
（現株式会社TalentX）
2022年 12月 株式会社OKAN常勤監査役
2024年 4月 株式会社elestyle 社外監査役（現）
2024年 6月 将来宇宙輸送システム株式会社
社外監査役（現）
2024年 12月 ツナググループ・ホールディングス
株式会社 社外監査役（現）
2026年 6月 当社監査役（現）

ガバナンス 人権尊重と公正な事業活動の推進

取締役・監査役

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名です。社外役員は取締役会に出席し、利害関係のない公正な立場から経営全般について意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための提言等を行っています。社外監査役は監査役会に出席し、他業界で培った幅広い知識・経験と、当社での現地往査等で得た情報をもとに、監

査役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための発言を行っています。

社外取締役、社外監査役の選任は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を採用しており、社外役員8名全員が独立役員として東京証券取引所に届けています。なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しています。

取締役・監査役の活動状況

取締役会等への出席状況（2025年4月1日～2026年3月31日）					
氏名	当社における地位および担当	取締役会出席率 (開催回数：13回)	監査役会出席率 (開催回数：16回)	指名委員会出席率 (開催回数：1回)	報酬委員会出席率 (開催回数：1回)
阿久津 和浩	代表取締役社長	100% (13/13)		100% (1/1)	
川村 公平	専務取締役 安全衛生環境本部長	100% (13/13)		100% (1/1)	
西 誠	専務取締役 経営企画本部長	100% (13/13)		100% (1/1)	100% (1/1)
山本 明伸	専務取締役 建築事業本部長	100% (13/13)			
村井 祐介	常務取締役 関東支社長	100% (13/13)			
川本 治	常務取締役 技術営業本部長	100% (13/13)			
金藤 達也	常務取締役 施工技術本部長	100% (13/13)			
山根 智之	取締役 海外事業本部長	100% (13/13)			
和平 好伸	取締役 西日本支社長	100% (13/13)			
高橋 恒歩	取締役 経営管理本部長	100% (10/10)		100% (1/1)	
白井 真	筆頭社外取締役	100% (13/13)		100% (1/1)	100% (1/1)
清水 裕子	社外取締役	100% (13/13)		100% (1/1)	100% (1/1)
永田 武	社外取締役	100% (13/13)		100% (1/1)	100% (1/1)
浅野 浩美	社外取締役	100% (13/13)		100% (1/1)	100% (1/1)
佐々木 基	社外取締役	100% (10/10)		100% (1/1)	
佐藤 力	常勤監査役	92.3% (12/13)	93.8% (15/16)		
丸野 登紀子	社外監査役	100% (13/13)	100% (16/16)		
飯田 信夫	社外監査役	100% (13/13)	100% (16/16)		
佐々木 泰	社外監査役	100% (13/13)	100% (16/16)		

※地位は、2026年3月31日現在のものです。 ※上記出席率は就任期間中に開催された回数を分母としています。

社外取締役・社外監査役の選任理由

氏名	選任の理由
白井 真	財務省および金融庁の在籍経験による会社法や金融商品取引法等に関する法知識に加え、弁護士として高い見識と客観的な視点を備え、経営の重要事項の決定および業務執行の監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
清水 裕子	情報技術分野についての豊富な知見と人事部門での多くの経験を積んでいることから、経営の重要事項の決定および経営陣による業務執行に対する監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
永田 武	税務行政を通じ広く産業界全般と接してきた豊富な経験と深い知見を有していることから、経営の重要事項の決定および経営陣による業務執行に対する監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
浅野 浩美	人材育成、雇用管理等の面から幅広いマネジメント経験を有していることから、経営の重要事項の決定および経営陣による業務執行に対する監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
佐々木 基	国土交通省等で培われた豊富な行政経験と建設産業に対する深い知見を有しており、独立した客観的な立場から当社の経営に対する実効性の高い監督を行うとともに、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の一層の向上に資すると判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外取締役として適任であると考えています。
丸野 登紀子	弁護士として企業法務を中心に活動し、会社法、金融商品取引法、労働法、特定商取引法などに幅広い実績があり、経営全般において高い専門的見地から、業務執行の監督に十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。
飯田 信夫	代表取締役を歴任するなど経営者としての豊富な経歴を有し、経営全般において高い専門的見地から、取締役の職務の監査をするにあたって十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。
高岡 万由美	公認会計士として培われた税務、財務および会計に関する豊富な経験と高い専門的見地から、取締役の職務の監査をするにあたって十分な役割を果たしていくものと判断しており、同氏に一般株主と利益相反の生じる恐れはないため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。

価値創造の源泉	中長期戦略	事業戦略	価値創造の基盤	ガバナンス
取締役・監査役が有する知識・経験・能力				

当社は、取締役会が高い実効性を発揮するバランスの取れた構成を確保するため、当社を取り巻く経営環境に鑑み、取締役に求められる知識や経験等に沿った多様な経歴を持つ人物で構成しています。各人において特に専門性を有す

る分野に○印をつけています。そのうち、特に求められる知識や経験等に高い能力を有すると評価できる項に◎をつけています。

スキルマトリックス（2026年6月25日現在）

氏名	企業経営 経営戦略	財務会計	営業 マーケティング	技術・ 研究開発	IT・DX	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	人事労務 人材開発	ESG サステナビリティ	グローバル
阿久津 和浩	◎			◎	○	○		◎	○
川村 公平	◎		◎		○	○	◎		
山本 明伸	○		◎			◎		○	
村井 祐介	◎		◎			○	○		
川本 治	◎		◎	○	○	○			
金藤 達也	◎		○	◎	○	○	○		
山根 智之	○	◎	○			○		○	◎
高橋 恒歩	○	◎			○	◎	◎		
和平 好伸	○		◎		○	○			
白井 真	○	◎				◎	○	◎	
清水 裕子	◎		○		◎	○	◎		
永田 武		◎				○	○		
浅野 浩美						○	◎	○	
佐々木 基						○	◎	○	○
佐藤 力		◎				◎	○	◎	
丸野 登紀子		○				◎	◎	○	
飯田 信夫	◎	◎	◎			○	○	○	
高岡 万由美	○	◎			○	◎		○	

※各人において専門性を有する分野に○をつけています。そのうち、特に求められる知識や経験等に高い能力を有すると評価できる項に◎をつけています。

知識・経験・能力等についての考え方

企業経営・経営戦略	企業経営、企業の重要な意思決定に携わった知識・経験を有する者
財務会計	経営意思決定に必要な財務会計知識を有し、財務戦略等の高い専門性を有する者
営業マーケティング	営業・マーケティングについての知識・経験を有する者
技術・研究開発	研究開発に関する経験と見識をもって、当事業の研究開発を推進しうる者
IT・DX	ITの利活用、DXを通じ業務プロセスの改善を推進するスキルを有する者
法務・コンプライアンス・リスク管理	業務運営上必要な法務・コンプライアンス・リスク管理に関する知識や経験を有する者
人事労務・人材開発	組織開発や人材教育・人材育成に関する経験を有し、人的資本経営の推進に必要なスキルを備える者
ESG・サステナビリティ	ESGに関する幅広い知識を有し、サステナビリティ経営の視点を備えている者
グローバル	グローバルビジネスに関する知識や経験を有する者

人権

人権に対する基本的な考え

ライト工業グループは、「ライト工業グループ行動規範」において「役職員等は、社内においても、社外においても、基本的人権を尊重し、性別、国籍、人種、宗教、社会的身分、身体上の理由等による差別を行ってはならない。」と人権に対する基本的な考え方を示し、基本的人権を尊重するための行動規範を定めています。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとり、「ライト工業グループ人権方針」を策定しました。

ライト工業グループ人権方針

人権尊重に対する基本姿勢

ライト工業グループ(以下、当社グループ)は、「ライト工業グループ行動規範」において人権に対する基本的な考え方を示し、基本的人権を尊重するための行動規範を定めています。

本方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて策定しており、当社グループにおける人権の尊重に関する考え方を明確にしたものです。

1. 適用範囲

本方針は当社グループの全役職員(役員、従業員、出向・派遣社員を含むすべての社員)に適用される。また、サプライヤー、ビジネスパートナーに対しても本方針の支持、遵守を働きかける。

2. 規範や法令の尊重・順守

当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、国連の「国際人権章典」やILOの「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの国際人権基準を支持、尊重する。また、国連グローバル・コンパクト署名企業として10原則を順守する。

事業活動を行う国・地域で適用される法令等を遵守し、国際的に認められた人権基準と各国・地域の法令等の矛盾に直面した際には、国際的な人権を最大限尊重するための方法を追求する。

3. 人権の尊重

個人の基本的人権および多様性を尊重し、人種、民族、国籍、宗教、性別、性的指向・性自認、年齢、障がいや傷病の有無、社会的身分、身体的特徴等を理由とした差別、ハラスメントなど人権を侵害するあらゆる行為を禁止する。また、あらゆる形態の児童労働、強制労働、人身取引への加担、外国人労働者などへの人権侵害を禁止し、加担しない。

サプライヤー、ビジネスパートナーにおいて人権への負の影響が引き起こされている場合には、当該関係者に対し、人権侵害しないように働きかけ、改善に努める。

4. 人権デュー・ディリジェンスの実施

人権尊重の責任を果たすため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施する。また、運用にあたり、適宜見直し、改善を図る。

人権デュー・ディリジェンスには、事業活動やサプライチェーン上における人権への顕在的または潜在的な負の影響を特定して防止と軽減の取り組みを継続的に遂行していくことが含まれる。

5. 是正・救済

当社グループが人権への負の影響の原因となった、あるいは助長したことが判明した場合には、適切な手段により、速やかにその是正、救済に取り組む。

また、人権への負の影響を自ら助長していない場合でも、その事業を通して直接的に人権への負の影響とつながっている場合には、その防止または軽減に努める。

6. 教育・研修

本方針が事業活動全体に定着するように、必要な手続きの中にこの考えを反映するとともに、全役職員が本方針について十分な理解が得られるよう、適切な教育・研修を行う。

7. ステークホルダーとの対話・協議

人権への顕在的または潜在的な負の影響に関する対応について、関連するステークホルダーとの対話・協議を行う。

8. 情報の開示

本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、定期的に情報を開示する。

代表取締役社長 阿久津 和浩
2023年11月1日制定

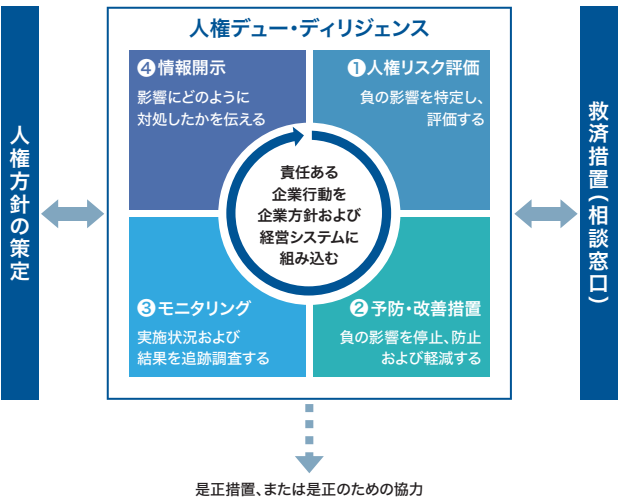
人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、人権尊重の取り組みを推進するため、「ライト工業グループ人権方針」において「人権デュー・ディリジェンスの実施」を定めています。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や、日本政府の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等に基づき、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に取り組みを行っています。

当社グループでは、人権に関する負の影響の特定、防止・軽減策の実施、実効性の評価および取り組み結果の開示等を行う仕組みを構築しており、サプライヤーと協力しながら、サプライチェーン全体での人権尊重に取り組んでいます。実施状況については、定期的に経営会議に報告・審議を行った上で、取締役会へ報告し、モニタリングを受けています。

また、「ライト工業グループ サステナビリティ調達ガイドライン」では、人権尊重とともに、取引先にも人権デュー・ディリジェンスの実施を求めている。全取引先に周知のうえ、ガイドラインに沿った取り組みをお願いしています。アンケートでの取り組み状況の確認の際には、人権デュー・ディリジェンスについての項目も組み入れ、必要に応じて協議や助言も実施していきます。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



ライト工業グループが優先的に取り組む人権課題

- 児童労働
- 強制労働、人身取引
- 人種、宗教、国籍、年齢、性別、性自認、性的指向、障がいの有無その他による差別、不当な扱い、ハラスメント
- 適正な労働条件の整備

サプライチェーンマネジメント

パートナーシップ構築宣言

ライト工業グループは、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指しており、パートナー企業とともに持続的な成長を目指したパートナーシップ構築を推進しています。

また、内閣府や中小企業庁などが関係経済団体とともに推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において提唱された「大企業と中小企業がともに成長できる持続可能な関係を構築する」という理念に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携や、受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の遵守について定めており、働く人の安全と健康を確保し、快適な職場環境を形成するとともに、調達先と公正な取引を行い、価値創造を行うパートナーとして信頼関係の強化に努めてまいります。



安全衛生連合会

協力会社と一体になって施工の品質・安全を確保するために「ライト工業安全衛生連合会」を組織しています。同連合会は、安全衛生意識の醸成と知識の構築を図り、安全作業の確立と健康管理の推進に努めるとともに、協力会社との円滑な関係構築のための様々な活動を行っています。

①安全衛生パトロール

年間計画に基づき、定期的に合同パトロールを実施しています。

②全国安全衛生推進大会

毎年の全国安全週間に合わせて、本社・各拠点で全国安全衛生推進大会を実施しています。

③各種教育・研修の実施

毎年、各地において教育や研修を実施しています。

協力会社への支払いの現金化

当社は(協力会社との)さらなるパートナーシップ構築のため、外注契約にかかる支払いを2022年5月から全額現金払いとし、協力会社の経営基盤強化と人財確保、育成に向けた取り組みを支援しています。

調達方針およびサステナビリティ調達ガイドラインの策定

当社グループは、事業活動を通じて社会課題の解決と持続的な発展に貢献するため、協力会社をはじめとするサプライヤーとともに取り組んでいきます。その一環として、持続可能なサプライチェーンを構築するため「ライト工業グループ調達方針」および「ライト工業グループ サステナビリティ調達ガイドライン」を策定しました。調達方針およびガイドラインは、当社とサプライヤーが持続可能な社会の実現に貢献し、相互発展につなげるために協力して取り組むべき基本的な事項を明示しており、社会的要請の変化に合わせて随時改定していきます。

当社グループは、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現を推進するため、サプライヤーとのパートナーシップを重視しています。サプライヤーには、調達方針およびガイドラインの趣旨をご理解、ご賛同いただき、積極的に取り組んでいただくようお願いしていきます。また、サプライヤーのサプライチェーンにおいても、「ライト工業グループ サステナビリティ調達ガイドライン」の周知、遵守を働きかけていただけるようお願いしていきます。

また、アンケートなどを活用した取り組み状況の確認や、必要に応じた協議、助言を通じて、ともに持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

ライト工業グループ調達方針

ライト工業グループは、協力業者や取引先の皆様と協力し、サプライチェーン全体で事業活動を通じた社会の課題解決と持続的な発展に貢献していきます。

1. 法令・社会規範の遵守

事業活動を行う国・地域で適用される関連法令、社会規範を遵守し、健全な調達を行います。

2. 公平・公正な取引

取引先は対等なパートナーとして、公正・公平な取引を推進します。取引先選定にあたっては品質、安全、コスト、納期に加え、環境対応、労務政策、技術力、資金力、経営状況等を総合的に勘案して行います。

3. 人権尊重

「ライト工業グループ人権方針」に基づきサプライチェーン全体での人権の尊重に努め、良好な労働環境に配慮した調達活動を行います。

4. 安全・衛生の推進

安全で衛生的な職場環境を維持し、労働災害の防止に努めます。

5. 品質の確保

品質管理体制を充実させ、当社が提供する建設物やサービス、その他における品質の維持・向上の確保を前提とした調達活動を行います。

6. 環境保全への取り組み

「環境方針」に基づいた環境に配慮した調達活動を行い、サプライチェーン全体での環境負荷の軽減に取り組みます。

7. 情報セキュリティの徹底

業務に関連して取り扱う、機密情報、個人情報、顧客情報のセキュリティの確保を徹底します。

8. 災害時における事業活動の継続

平時より大規模災害に備え、事業継続計画(BCP)を策定し、原則として毎年点検、見直しを行い、事業継続力の維持・向上に努めます。

9. 社会貢献の推進

企業活動が地域社会と密接な関わり合いを持っていることを認識し、地域社会や地域経済の発展に貢献します。

10. サステナブル調達の推進

この調達方針について取引先の理解と協力を求め、相互理解を深めて良好なパートナーシップを構築し、共にサステナブル調達活動を推進します。

コンプライアンス

コンプライアンス基本方針

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 地域社会に貢献する「良き企業市民」たることを目指す。
3. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。

コンプライアンス推進委員会

ライト工業グループは、健全な企業活動の推進を目的として「コンプライアンス基本方針」および「ライト工業グループ行動規範」を定め、これらの方針、規範に則った企業活動が行われているかチェックする機関として、コンプライアンス推進委員会を設置しています。

同委員会はコンプライアンス遵守状況の監視を行うとともに、その活動状況を定期的に取締役会へ報告し、関連規程の見直しや定期的な研修などを実施することにより、グループ全体でのコンプライアンスを推進しています。また、取締役会は定期的および必要に応じて都度報告を受け、グループ全体のコンプライアンスの運用状況を監督し、必要に応じて適切な対応を行っています。なお、2025年度のコンプライアンス違反は0件で、法令違反や罰金の支払い等も発生していません。

指標	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
独占禁止 / 反競争的な 慣行により受けた法的措置	件	0	0	0	0	0
独占禁止 / 反競争的な 慣行に関する罰金・示談金	百万円	0	0	0	0	0
確定した腐敗事例	件	0	0	0	0	0
腐敗に関する、罰金・示談金	百万円	0	0	0	0	0

反社会的勢力排除の取り組み

当社グループでは、反社会的勢力からの働きかけに対して毅然と対応し、不当要求に応じない取り組みの強化を図っています。「ライト工業グループ行動規範」および「危機管理マニュアル」を独自に制定するとともに、工事下請契約約款等で反社会的勢力からの不当要求等の拒絶、関係遮断について明文化しています。また、不当要求防止対応部署を設置して、迅速に対応できる環境を整えています。

コンプライアンス教育

ライト工業は当社グループの役職員全員に、「コンプライアンス基本方針」および「ライト工業グループ行動規範」を記載した小冊子を配付し、日々の業務におけるコンプライアンスの徹底を図っています。また、法令遵守や企業倫理をはじめ、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、情報漏洩防止、インサイダー取引防止等の教育を職種別、部門別にプログラムを設けて行っています。

さらに、当社グループ役職員に対し、e-ラーニングによるコンプライアンス教育を継続的に行い、周知徹底を図っています。なお、コンプライアンスに関する懸念事案が発生した際は、役職員に対して再教育を行い、コンプライアンスに関する意識の向上に努め、再発防止を図っていきます。

内部通報制度

当社グループは内部通報制度を導入しており、内部窓口を監査役および法務部門にそれぞれ設け、経営陣からの独立性を担保しています。また、経営陣から高い独立性を持つ弁護士2名による外部窓口を設置し、通報窓口の実効性の強化を図っています。さらに、内部通報管理規程を策定し、情報提供者の秘匿、不利益取り扱いの禁止を定め、通報者が保護される体制を整備しています。

当社グループでは、コンプライアンスやライト工業グループ行動規範を逸脱した不正行為の懸念を抱いた場合には、当社グループの役職員のみならず、取引先の従業員など全てのステークホルダーからの通報も受け付けています。

腐敗防止に関する取り組み方針

当社グループは、いかなるものとの間でも、直接的または間接的に行われるかを問わず、贈収賄、ファシリテーションペイメント、キックバック、過度の贈答接待、違法な政治献金などはもとより、それらに限らず腐敗行為防止の徹底に努めています。

腐敗防止方針の監督

当社グループは、内部統制システム構築の基本方針に基づきコンプライアンス体制を整備しています。代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置し、その活動状況を適宜、取締役会へ報告しています。また、同委員会はコンプライアンス遵守状況の監視を行うとともに、関連規程の見直しや研修等を実施しコンプライアンス意識の浸透に取り組んでいます。

リスクマネジメント

リスク管理体制

当社グループでは、様々なリスクを審議するため、監査役会からは独立した危機管理委員会を設置し、主要なリスクの状況について定期的にモニタリング、評価、分析し、各部門および各グループ会社に必要な指導、助言を行うとともに、その内容を定期的に取り締役会に報告する体制を整えています。

また、取締役会は危機管理委員会から直接報告を受けるとともに、グループ行動規範およびリスク管理規程、管理体制の運用状況と、その実効性を評価、監督しています。取締役会や危機管理委員会が評価、監督しているリスクには、法令違反や環境等のESGリスクも含まれています。

危機管理規程の策定と徹底

当社グループでは、事業運営に重大な影響を与える、または与える可能性のあるリスクの顕在化に迅速かつ的確に対処するために「危機管理規程」で管理すべきリスク項目を特定し、予防措置を行っています。また、「危機管理委員会」において「危機管理マニュアル」に定めるリスクの分類・把握を行うとともに定期的に規程の改訂、研修・訓練等を行い、当社グループ役職員に対し周知徹底を図っています。

BCP(事業継続計画)

当社グループの事業継続計画(BCP：Business Continuity Plan)は、大災害が発生した場合でも混乱なく、その影響を最小限にとどめ、業務が継続または速やかに再開できること、さらに大災害発生後の復旧、復興時には当社の技術力等の活用を通じて社会に大きく貢献できることを目的として、当社の体制や役職員の行うべき事項等を定めています。なお、この計画は原則として毎年点検、見直しを行い、事業継続力の維持・向上に努めています。

また、当社は、「建設会社における災害時の基礎的事業継続力」(BCP)を有する企業として、国土交通省関東地方整備局・近畿地方整備局より認定を受けています。

個人情報管理

当社では、業務上取り扱うお客様、取引関係者、従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、かつ取り扱いに関するルールや体制を確立し、個人情報を適切に管理しています。

知的財産の保護

知的財産は当社グループの成長、収益を支える重要な経営資源の一つと考えています。知的財産を担当する部門として、当社の持続的な発展のために、次世代で核となる技術や事業分野の模索と効率的な研究開発を推進することを目的として、2018年1月に開設したR&Dセンター内に、総務・知的財産部として改称、移転しました。2023年4月からは知的財産部として特許、実用新案、意匠および商標等の知的財産権に関する出願、権利化、維持管理を行い、研究開発の成果により新たに生まれる技術については、積極的に権利を取得することで当社技術の保護を図っています。また、当社の知的財産を適切に活用するとともに、他者の知的財産を尊重し、侵害のないように事前に他者先行技術の調査を行い、適切に対応しています。

情報セキュリティの強化

当社グループでは、情報管理規程に基づき全社をあげて情報セキュリティにおけるリスク管理に努めています。社内情報や機密情報の漏洩防止に関する具体的な対策については、「情報漏洩防止マニュアル」を作成し、当社グループ役職員に周知徹底しています。また、標的型攻撃やランサムウェア等のサイバー攻撃に備えて、高度なソリューションを導入し、セキュリティレベルの向上を図っています。

サイバー攻撃への対策

当社グループでは、外部からのウイルス侵入やサイバー攻撃から社内ネットワークを防御するため、次世代型のファイア・ウォールを設置し、アプリケーションごとの不正通信、業務目的外アクセスを監視しています。エンドポイントのセキュリティ対策についても二重に対策ソフトを導入するなど、常に最新のセキュリティ対策を施しています。

情報セキュリティ基本方針の策定

当社グループは、情報漏洩やサイバー攻撃リスクへの対応を重要な経営課題の一つと位置づけ、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、方針に基づいた取り組みを実施しています。

「体制」「人的対策」「情報管理」「情報システム」「法令遵守」の観点から対策の枠組みを定め、情報セキュリティ体制の整備、全役職員の情報リテラシー向上、情報漏洩対策の実施、マルウェア感染やサイバー攻撃に備えた端末・ネットワーク・システムでの多層防御等の対策を講じています。さらに、情報セキュリティに関する法令・規制・契約上の義務を確実に遵守するとともに、違反が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めています。

リスクマネジメント

事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項および当社グループの経営戦略に関連する重要な潜在的リスクを記載しています。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載され

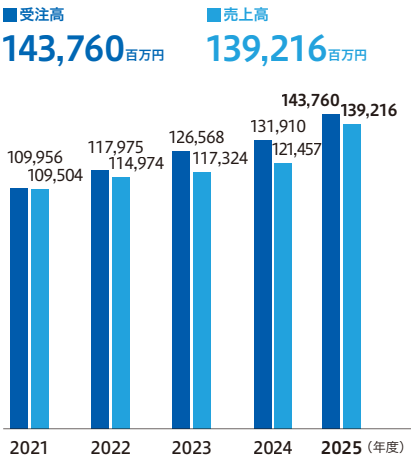
た事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2026年6月24日時点において判断したものです。

リスクファクター	リスクの内容と対応
外部環境に関するリスク	<p>①国内公共事業の削減による官公庁発注工事の減少 当社グループの事業量は、全体の約7割程度を国内公共事業に依存しているため、国および地方自治体の公共事業予算の動向に影響を受けます。 当社グループは、民間発注工事への営業活動の強化や海外事業を伸長することで、国および地方自治体等による公共投資予算削減によるリスクの軽減を図っていきますが、一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
	<p>②競争環境の激化 当社グループを取り巻く受注環境は、大都市部での再開発事業や政府による防災・減災対策などを中心に良好な状況が続いています。その一方で、中長期的には財政的な制約や人口の減少を背景として、主たるターゲット市場である国内建設市場は縮小傾向で推移し、今後競争環境が激化する可能性があります。 このような状況に備え、今後も引き続き顧客ニーズ等への対応に注力し、付加価値の創造とシェアの拡大を図っていきますが、これらの取り組みが想定通りの成果をあげられない場合や、革新的・画期的な技術・工法を展開する競合他社や新規参入者の出現、過度の価格競争が起きた場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
	<p>③建設技能労働者の慢性的不足 建設業全体に関わるリスクとして、少子高齢化に伴う建設技能労働者の不足があげられます。このような状況のもと当社グループは、将来を見据え、建設技能労働者の慢性的な不足に対応するために、生産性向上を可能とするための省人化技術の開発や新規入職者の増加に向けた取り組みに注力しています。 しかしながら、現時点では将来的な建設技能労働者の不足を完全に克服できる保証はありません。建設技能労働者の不足と、それに起因する生産能力の減退や労務単価の急激な上昇が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
事業拡大に伴うリスク	<p>①M&A（買収）を含む直接的事業投資 当社グループは、2025年度を初年度とする中期経営計画「Raito2027」において、「技術×信頼×人材で、次世代の成長へ」を基本方針として掲げており、その一環としてM&A（買収）を含む国内外への直接的な事業投資等の成長投資を積極的に行っています。 これらの投資は当社グループの持続的成長に資するとともに、将来においても安定的かつ更なる利益貢献をするものと考えていますが、かかる投資が期待されるリターンをもたらすという保証はありません。特にM&A（買収）を行う際には、対象企業の財務や税務、法務などについて詳細なデューデリジェンスを行い、可能な限りM&A（買収）によるリスクを回避するように努めますが、M&A（買収）後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性もあり、リスクを完全に排除することは困難です。 その他にも、M&A（買収）に伴いのれんを計上した場合、対象会社の業績の悪化等により減損の兆候が生じ、その将来的な効果である回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合には、のれんの減損処理を行う必要があるなど、M&A（買収）後に起こり得るリスクは複数存在します。それらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。 また、合併事業や業務提携の展開においても、パートナーとなる対象企業について、業績や財政状態等についての詳細な調査に加えて、将来の事業契約やシナジー効果について事前に議論することによって可能な限りリスクを回避するように努めていきますが、合併事業開始後は業務提携後に双方の経営方針に相違が生じ、意図していたシナジー効果が得られないといった可能性も否定できません。この場合においても、投資金の回収が困難となる可能性や当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
	<p>②海外事業の伸長 当社グループは、海外市場において内部成長とM&A戦略の両面を通じて、中長期的に海外事業の拡大を図っています。米国や東南アジアを主として複数の国で事業を展開していることから、各国の政治・経済・社会情勢などの変化に起因する予期しないカントリーリスクが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>

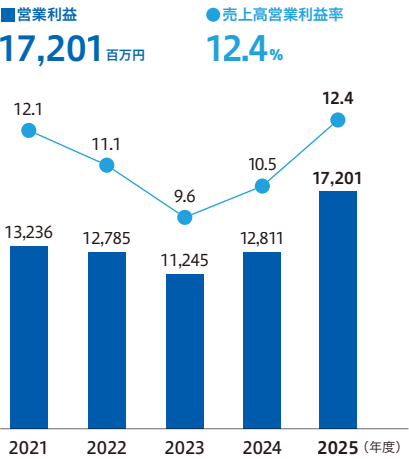
リスクファクター	リスクの内容と対応
人財に関するリスク	当社グループの事業運営上、施工管理に関連して法律上要求される国家資格などの各種資格を有していることに加え、土木工事・建築工事分野において高い専門性を有する人財が欠かせません。引き続き、優秀な人財の確保・育成に努めていきますが、人財獲得の競争環境は今後ますます激化していくものと予想されます。 また、業務に必要な資格を取得するまでに、ある程度の期間を要することから、想定する施工管理人員の確保ができない場合や高い専門性を有する優秀な人財が社外に流出した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
施工品質に関するリスク	当社グループは、品質マネジメントシステムの運用や各現場での施工段階における自主的な確認検査の実施など施工品質には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
労働災害および事故の発生に関するリスク	当社グループは、安全衛生管理計画を策定し、安全教育や現場パトロールなど災害防止活動に注力していますが、万一、労働災害や公衆災害など重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
法的規制・訴訟に関するリスク	①法的規制の新設・変更 当社グループは、建設業法および建築基準法をはじめとする様々な法的規制の中で事業を行っています。これらの規制の新設または変更があった場合、その内容によっては、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。 ②訴訟リスク 当社グループは、事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれる恐れがあり、これらが当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。訴訟の結果が、当社グループにとって望ましくない結果になった場合には、引当金の計上や損害賠償請求を受けるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
自然災害等に関するリスク	大規模な自然災害や紛争、テロ攻撃、感染症の拡大（パンデミック）等が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクに備え、事業継続計画（BCP）等の有事の際の対応策を策定していますが、想定を超える規模の災害等が発生した場合には、事業の運営に著しく支障をきたす可能性があります。
情報セキュリティに関するリスク	当社グループは、事業活動を通じて個人情報、技術情報などの機密情報を取り扱っており、役職員の情報機器や可搬媒体等の紛失・盗難、情報機器のマルウェア感染、または外部からのサイバー攻撃によって、情報漏洩や業務停滞などを引き起こす可能性があります。結果的に社会的な信用低下、損害賠償の発生、当社グループの業績低下等のリスクがあります。 これらのリスクに対応するために、情報セキュリティポリシー・セキュリティ諸規程の整備や、高度なセキュリティソリューション導入、情報機器の暗号化などの技術的対策、役職員向けの情報セキュリティ教育などの啓蒙活動を実施しています。さらにサイバーセキュリティ経営ガイドライン（経済産業省・IPA発行）に基づいた監査および対策を推進しており、万が一被害が発生した場合は、予め定めている危機管理体制、手順に沿って迅速な対応を図ります。

財務・非財務ハイライト

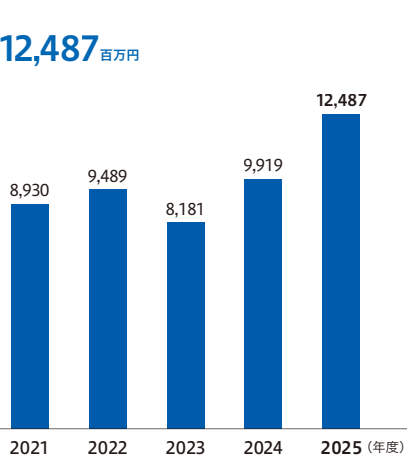
受注高／売上高



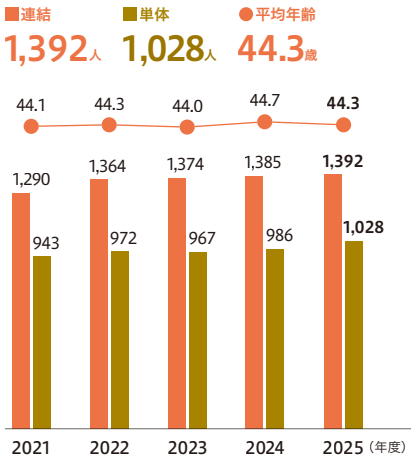
営業利益／売上高営業利益率



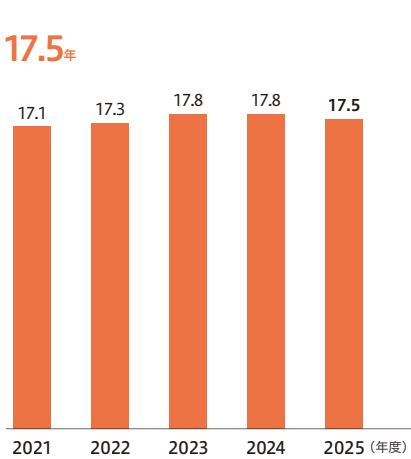
親会社株主に帰属する当期純利益



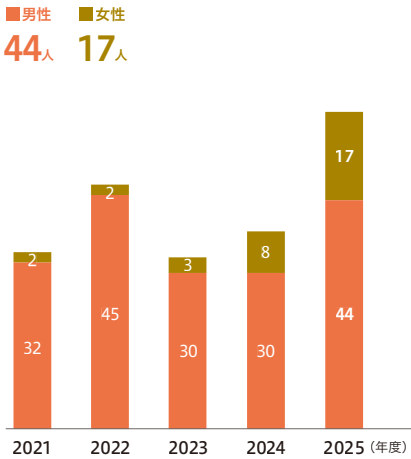
従業員数／平均年齢 (単体)



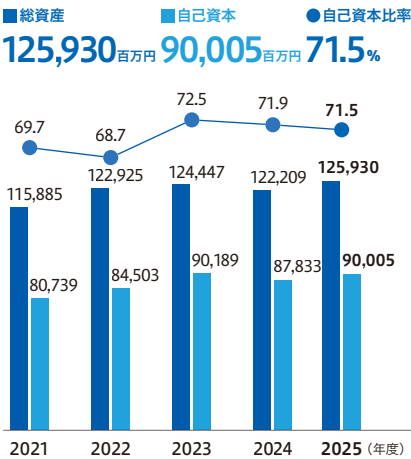
平均勤続年数 (単体)



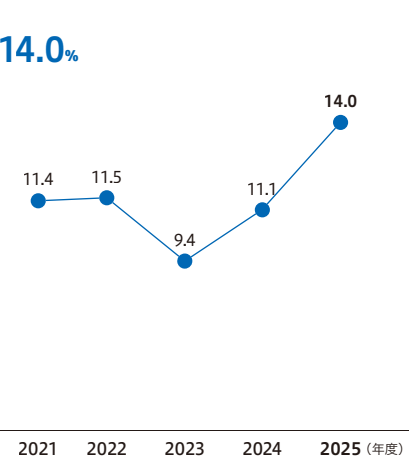
新卒採用人数 (単体)



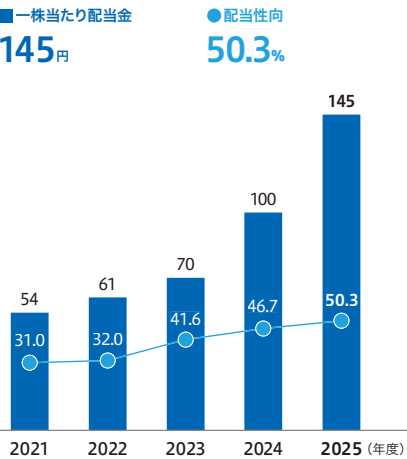
総資産／自己資本／自己資本比率



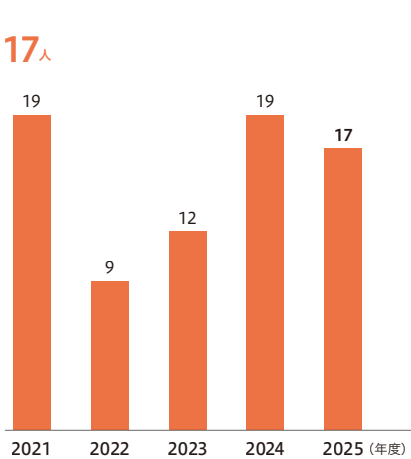
ROE



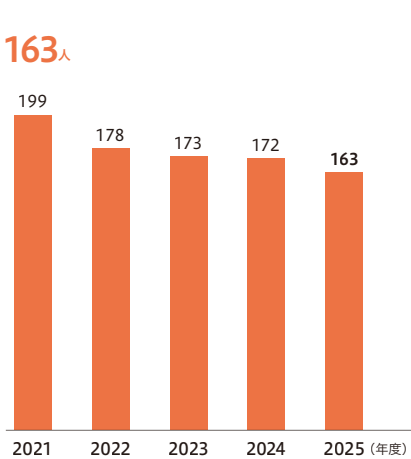
一株当たり配当金／配当性向



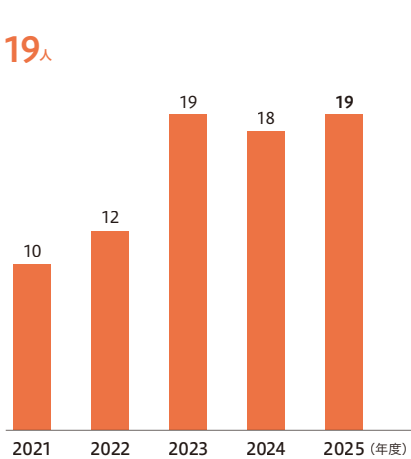
中途採用人数 (単体)



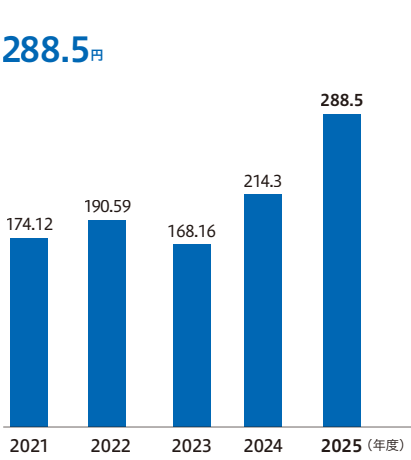
年度平均臨時雇用者数 (単体)



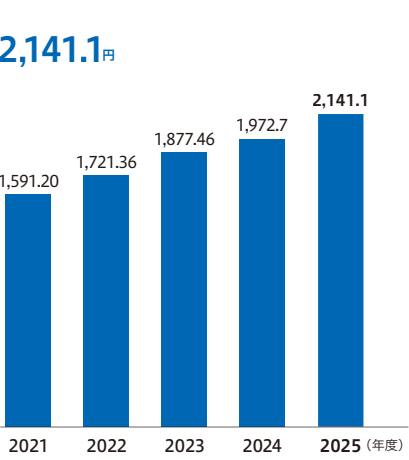
女性管理職者数 (単体)



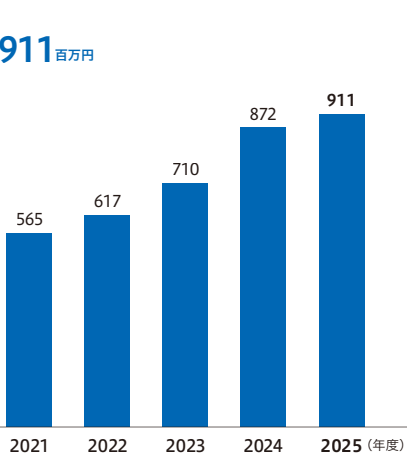
一株当たり当期純利益



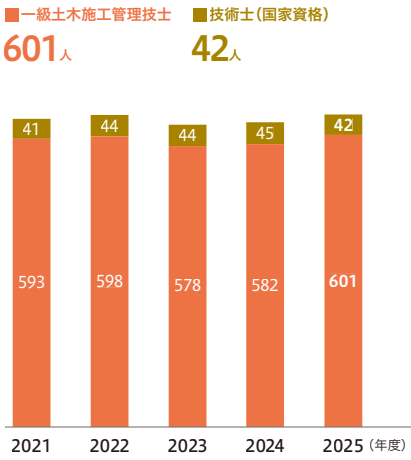
一株当たり純資産



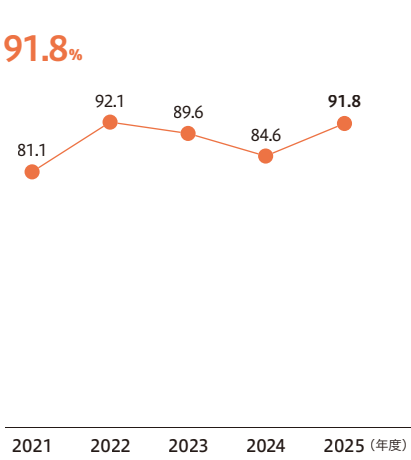
研究開発費



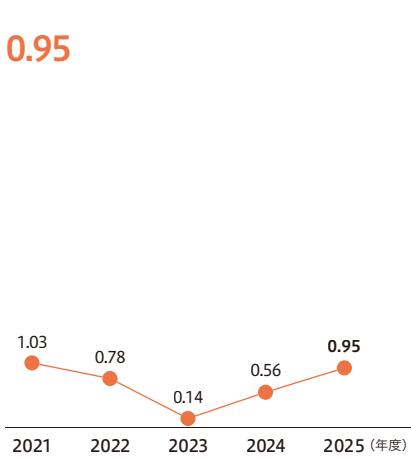
有資格者数 (単体)



ストレスチェック実施率



度数率 (単体)



10年ハイライト

			年度 単位	2016	2017	2018		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
業績	受注高	百万円		97,598	97,636	104,886		101,842	111,547	109,956	117,975	126,568	131,910	143,760
	売上高			102,317	100,125	102,825		106,210	108,209	109,504	114,974	117,324	121,457	139,216
	売上総利益率	%		18.6	18.6	18.9		19.0	20.5	21.9	20.8	19.8	20.7	21.8
	販売費および一般管理費	百万円		9,244	9,647	9,725		10,266	10,440	10,713	11,131	11,974	12,285	13,124
	営業利益			9,799	8,950	9,702		9,874	11,727	13,236	12,785	11,245	12,811	17,201
	営業利益率	%		9.6	8.9	9.4		9.3	10.8	12.1	11.1	9.6	10.5	12.4
	経常利益	百万円		9,922	9,209	10,124		9,582	12,136	13,976	13,310	11,609	13,169	17,712
	親会社株主に帰属する当期純利益			6,801	6,546	6,512		7,066	8,640	8,930	9,489	8,181	9,919	12,487
	研究開発費			473	559	604		639	622	565	617	710	872	911
	設備投資額			3,144	4,928	1,485		3,730	3,197	2,970	2,951	3,994	4,719	3,214
財政状態	総資産	百万円		89,090	93,765	96,745		101,101	112,610	115,885	122,925	124,447	122,209	125,930
	自己資本			53,194	58,785	62,747		68,105	75,820	80,739	84,503	90,189	87,833	90,005
	純資産			53,194	58,785	62,747		68,215	75,917	80,817	85,437	91,094	88,674	90,886
キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	百万円		4,461	7,565	5,560		5,478	15,206	8,597	4,761	14,586	10,354	13,662
	投資活動によるキャッシュフロー			△2,342	△5,903	△2,127		△2,511	△7,228	△2,350	487	△4,252	△1,896	△1,885
	財務活動によるキャッシュフロー			△978	△1,632	△2,969		△2,178	△2,499	△4,687	△5,765	△5,329	△12,399	△12,950
	現金および現金同等物期末残高			20,739	20,677	21,992		22,758	28,259	30,022	29,605	34,933	30,947	29,975
1株当たり情報	1株当たり当期純利益	円		129.16	124.43	124.35		136.21	166.58	174.12	190.59	168.16	214.30	288.50
	1株当たり純資産			1,010.18	1,118.11	1,209.47		1,312.74	1,463.01	1,591.20	1,721.36	1,877.46	1,972.7	2,141.1
	1株当たり配当金			25	35	38		41	50	54	61	70	100	145
経営指標	自己資本当期純利益率(ROE)	%		13.7	11.7	10.7		10.8	12.0	11.4	11.5	9.4	11.1	14.0
	自己資本比率			59.7	62.7	64.9		67.4	67.3	69.7	68.7	72.5	71.9	71.5
	配当性向			19.4	28.1	30.6		30.1	30.0	31.0	32.0	41.6	46.7	50.3
非財務情報	従業員数	人		1,063	1,067	1,122		1,192	1,244	1,290	1,364	1,374	1,385	1,392
	うち単体			870	879	880		914	940	943	972	967	986	1,028
	単体 平均年齢	歳		43.9	43.8	43.5		43.9	43.9	44.1	44.3	44.0	44.7	44.3
	単体 平均勤続年数	年		16.7	16.5	16.6		16.9	16.7	17.1	17.3	17.8	17.8	17.5
	単体 度数率			0.24	0.63	0.50		0.74	1.04	1.03	0.78	0.14	0.56	0.95

連結財務諸表

連結貸借対照表（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,947	29,975
受取手形・完成工事未収入金等	40,484	40,737
電子記録債権	2,089	4,767
未成工事支出金	1,492	1,500
商品および製品	24	28
材料貯蔵品	798	750
未収入金	763	185
その他	1,846	2,126
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	78,411	80,037
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,261	15,137
減価償却累計額	△6,639	△6,888
建物・構築物（純額）	8,622	8,248
機械、運搬具および工具器具備品	33,946	36,353
減価償却累計額	△27,251	△29,231
機械、運搬具および工具器具備品(純額)	6,695	7,121
土地	11,058	11,104
リース資産	200	180
減価償却累計額	△67	△92
リース資産（純額）	132	88
建設仮勘定	213	97
有形固定資産合計	26,722	26,661
無形固定資産		
のれん	360	331
その他	284	293
無形固定資産合計	644	625
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	10,026
長期前払費用	35	42
破産更生債権等	6	6
繰延税金資産	563	—
退職給付に係る資産	4,088	5,578
その他	3,788	3,311
貸倒引当金	△365	△359
投資その他の資産合計	16,431	18,607
固定資産合計	43,798	45,893
資産合計	122,209	125,930

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,536	9,220
電子記録債務	7,626	7,600
短期借入金	1,447	1,737
未払法人税等	1,985	3,954
未成工事受入金	1,134	1,813
完成工事補償引当金	79	110
工事損失引当金	32	203
未払費用	2,986	4,282
その他	5,892	4,736
流動負債合計	31,721	33,660
固定負債		
長期借入金	—	7
長期未払金	30	12
リース債務	114	83
繰延税金負債	708	325
再評価に係る繰延税金負債	769	758
役員株式給付引当金	129	136
その他	61	60
固定負債合計	1,813	1,384
負債合計	33,534	35,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,447	6,447
利益剰余金	73,300	74,270
自己株式	△2,071	△3,567
株主資本合計	83,795	83,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678	2,909
土地再評価差額金	△1,059	△1,058
為替換算調整勘定	1,895	2,482
退職給付に係る調整累計額	1,523	2,401
その他の包括利益累計額合計	4,037	6,735
非支配株主持分	841	880
純資産合計	88,674	90,886
負債純資産合計	122,209	125,930

連結損益計算書（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	121,170	139,027
兼業事業売上高	286	189
売上高合計	121,457	139,216
売上原価		
完成工事原価	96,149	108,791
兼業事業売上原価	210	99
売上原価合計	96,360	108,890
売上総利益		
完成工事総利益	25,021	30,235
兼業事業総利益	76	90
売上総利益合計	25,097	30,326
販売費および一般管理費	12,285	13,124
営業利益	12,811	17,201
営業外収益		
受取利息	121	161
受取配当金	299	203
受取ロイヤリティー	14	19
受取保険金	36	94
固定資産賃貸料	416	409
為替差益	—	128
持分法による投資利益	21	33
その他	175	194
営業外収益合計	1,085	1,246
営業外費用		
支払利息	103	116
手形売却損	18	36
支払手数料	62	79
支払保証料	55	70
賃貸収入原価	324	322
為替差損	27	—
その他	136	109
営業外費用合計	727	735
経常利益	13,169	17,712
特別利益		
固定資産売却益	375	74
投資有価証券売却益	789	176
特別利益合計	1,165	251
特別損失		
固定資産除売却損	335	33
減損損失	—	541
投資有価証券売却損	29	30
関係会社株式評価損	—	63
関係会社清算損	—	1
特別損失合計	364	670
税金等調整前当期純利益	13,969	17,293
法人税、住民税および事業税	3,635	5,603
法人税等調整額	445	△805
法人税等合計	4,081	4,797
当期純利益	9,888	12,495
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△30	7
親会社株主に帰属する当期純利益	9,919	12,487

連結包括利益計算書（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,888	12,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	1,231
土地再評価差額金	△21	—
為替換算調整勘定	△156	423
退職給付に係る調整額	717	878
持分法適用会社に対する持分相当額	△197	194
その他の包括利益合計	215	2,728
包括利益	10,104	15,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,167	15,184
非支配株主に係る包括利益	△63	39

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,969	17,293
減価償却費	3,050	3,062
のれん償却額	45	47
減損損失	—	541
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△5
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△30	31
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△172	170
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	129	△203
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	18	6
受取利息および受取配当金	△421	△365
支払利息	103	116
手形売却損	18	36
持分法による投資損益（△は益）	△21	△33
固定資産除売却損益（△は益）	△40	△40
投資有価証券売却損益（△は益）	△760	△146
関係会社株式評価損	—	63
関係会社清算損益（△は益）	—	1
売上債権の増減額（△は増加）	△1,309	△2,704
未成工事支出金の増減額（△は増加）	8	△4
棚卸資産の増減額（△は増加）	20	53
仕入債務の増減額（△は減少）	△330	△1,381
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△664	678
その他	△8	△80
小計	13,596	17,137
利息および配当金の受取額	424	369
利息の支払額	△103	△116
手形売却に伴う支払額	△18	△36
法人税等の支払額	△3,545	△3,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,354	13,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,719	△3,214
有形固定資産の売却による収入	1,283	351
無形固定資産の取得による支出	△51	△108
投資有価証券の取得による支出	△85	△131
投資有価証券の売却による収入	1,098	437
関係会社株式の取得による支出	—	△7
関係会社貸付金の回収による収入	4	4
投資不動産の売却による収入	280	—
保険積立金の積立による支出	△604	△461
保険積立金の払戻による収入	822	1,005
その他	75	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,896	△1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	192	227
長期借入れによる収入	—	7
長期借入金の返済による支出	△59	△62
自己株式の取得による支出	△7,760	△8,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△70
配当金の支払額	△4,752	△4,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,399	△12,950
現金および現金同等物に係る換算差額	△45	202
現金および現金同等物の増減額（△は減少）	△3,986	△971
現金および現金同等物の期首残高	34,933	30,947
現金および現金同等物の期末残高	30,947	29,975

株式情報（2026年3月31日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	42,165,840株 (自己株式 804,610株を除く)
株主数	16,231名

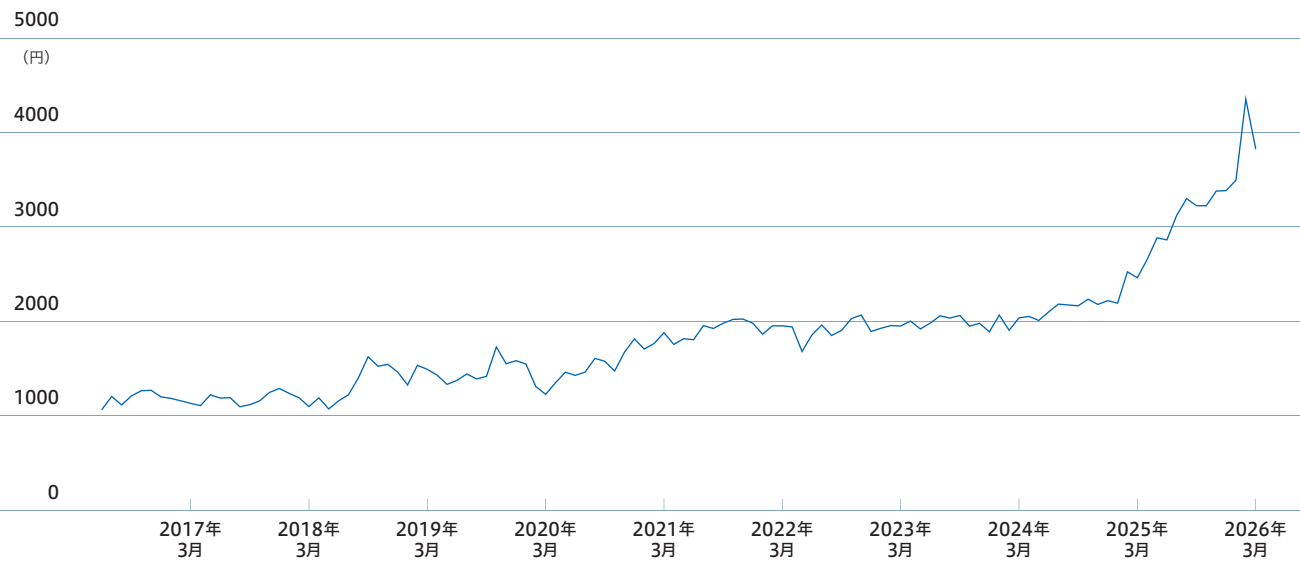
(注) 1.自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式129千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）は含めていません。
2.2026年1月30日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は前期末と比べて2,497千株減少しています。

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,260	12.47
太陽生命保険株式会社	2,734	6.48
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,517	5.97
日本生命保険相互会社	2,039	4.83
株式会社三井住友銀行	1,950	4.62
株式会社北陸銀行	1,269	3.01
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	877	2.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	854	2.02
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	612	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385781	603	1.43

(注) 1.当社は自己株式804千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株価の推移 ※ 株価は2026年3月31日時点のものであり、2026年10月1日を効力発生日とする株式分割（普通株式1株につき4株）を反映していません。

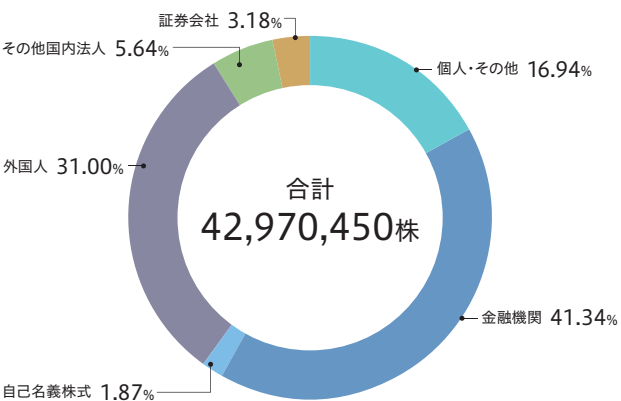


株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告 ※電子公告による公告ができない場合には日本経済新聞に掲載

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っています（コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く）。

株主構成比（株式所有割合）



ライト工業グループの概要

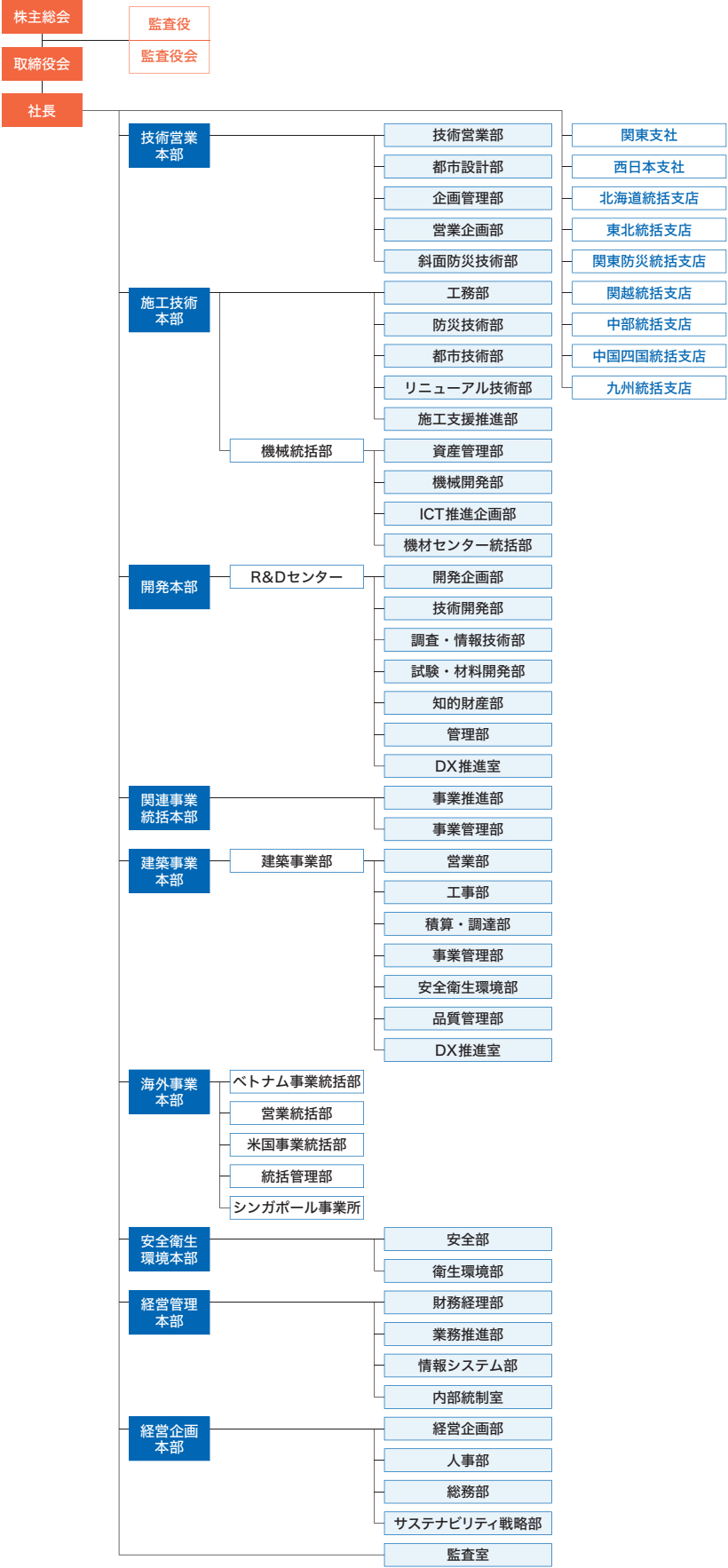
会社概要

社名	ライト工業株式会社
本社	東京都千代田区 九段北四丁目2番35号
創業	1943年(昭和18年)7月1日
代表者	代表取締役社長 阿久津 和浩
資本金	61億1,947万5,000円
従業員数	1,028名 (2026年3月31日現在)
事業内容	建設事業
支社	関東、西日本
統括支店	北海道、東北、関東防災、 関越、中部、中国四国、九州
グループ	連結子会社12社、 関連会社1社、 非連結子会社4社

連結グループ会社

建設 (国内)	株式会社みちのくリアライズ 株式会社東北リアライズ 株式会社小野良組 株式会社福島リアライズ 株式会社新潟リアライズ 株式会社アウラ・シーイー 株式会社東海リアライズ サンヨー緑化産業株式会社 株式会社山口リアライズ 株式会社九州リアライズ
建設 (海外)	RAITO, INC.(米国) Fecon-Raito Underground Construction JSC(ベトナム)

組織図



社外からの評価／認定・イニシアチブへの参画

社外からの評価／認定

GPIF採用指数で構成銘柄に選定

日本の厚生年金と国民年金の積立金の管理・運用を行う、世界最大級の年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) がESG投資において採用している、ESG (環境、社会、ガバナンス) 指数のうち2つの指数の構成銘柄に選定されました。

FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

S&P/JPX カーボン・
エフィシエント指数



MSCI ESGレーティングで「A」評価を獲得 (2026年6月時点)

MSCI ESGレーティングは、ESG投資の世界的な評価指標とされており、米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社 (MSCI Inc.) が世界数千社の企業を対象にESGへの取り組みや情報開示について総合的に評価し業種別に比較するものです。

MSCI
ESG RATINGS



CCC | B | BB | BBB | **A** | AA | AAA

経済産業省「DX認定事業者」に認定

DX認定事業者とは、「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っていると認められる企業をDX認定事業者として国が認定する制度です。



DX認定

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定 (2段階目) を取得



女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定 (2段階目) を取得

次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定を取得



2025年認定
くるみん
子育てサポートしています

各種イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、「国連グローバル・コンパクト」(以下「UNGC」) に署名し、2023年4月16日付で参加企業として登録されました。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続しています。

WE SUPPORT



パートナーシップ構築宣言の公表

当社は、内閣府や中小企業庁などが関係経済団体と共に推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において提唱された「大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係を構築する」という理念に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。



気候関連財務情報開示タスクフォースの提言への賛同

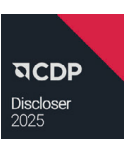
当社は、2021年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言への賛同を表明しました。また、TCFDコンソーシアムにも参画し、気候リスクおよび機会に関する情報開示の強化に努めています。



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

CDPによる調査への回答

当社では、気候変動への取り組みの推進と情報開示の透明性を高めるため、2022年度より、気候変動などの環境分野に取り組む国際的なNGOであるCDPが実施する「CDP気候変動」の調査に回答しています。





〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
TEL.03-3265-2551 (大代表)
FAX.03-3265-0879
<https://www.raito.co.jp>

本レポートについてのお問い合わせ先
ライト工業株式会社 サステナビリティ戦略部
TEL. 03-3265-2555

